

令和5年度

県民経済計算

大分県

利用上の注意

1. 県民経済計算は、県内における経済活動を生産・分配・支出の三面からマクロ的にとらえ、県経済の規模、循環、構造等を体系的・計量的に明らかにしようとするものです。
2. この報告書は、国民経済計算体系（2008SNA）に準じて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」に基づき推計したものです。

注）「SNA」とは「System of National Accounts」の略であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。この「SNA」は、一国の経済の状況について体系的に記録する国際的な基準で、「2008SNA」とは2009年に国際連合で合意された国民経済計算体系の名称です。

3. 今回の推計にあたっては、最新の統計データの利用又は推計方法の見直しなどにより、過去の推計値を平成23年度まで遡及して改定していますので、令和5年度以前の数値を利用する場合も本報告書の数値を利用してください。
4. 生産系列及び支出系列の実質値は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100）とする連鎖方式により推計しています。
5. 統計表中の記号は次のとおりです。
「0」、「0.0」…… 単位未満
「-」…… 該当なし
なお、マイナス表示は計数の前に「-」又は「△」を付しています。

6. 統計表の増加率は、次の式によって算出しています。

$$\text{増加率} = \left(\frac{X_1}{X_0} - 1 \right) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

(X_0 ：前年度の計数、 X_1 ：当年度の計数)

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

7. 統計表中の実数及び構成比は、四捨五入の関係で総数と内訳合計が一致しない場合があります。
8. この報告書についてのお問い合わせは、下記あてにお願いします。
大分県企画振興部統計調査課統計分析班 TEL(ダイヤル)097-506-2446
TEL(代表)097-536-1111(内線)2446・2442
〒870-8501 大分県大分市大手町3丁目1番1号
9. この報告書は、大分県庁ホームページ
「大分県県民経済計算」<http://www.pref.oita.jp/site/toukei/kenmin.html> に掲載しています。

目 次

利用上の注意

I 令和5年度県民経済計算結果の概要

1 令和5年度大分県経済の概況	1
2 県内総生産（生産側）	3
3 県民所得の分配	7
4 県内総生産（支出側）	9

II 県民経済計算からみた令和5年度の経済循環	13
-------------------------	----

III 県民経済計算統計表

1 基本勘定

(1) 統合勘定

① 県内総生産勘定（生産側及び支出側）	19
② 県民可処分所得と使用勘定	19
③ 県外勘定（経常取引）	19

(2) 制度部門別所得支出勘定

① 非金融法人企業	20
② 金融機関	21
③ 一般政府（地方政府等）	22
④ 家計（個人企業を含む）	23
⑤ 対家計民間非営利団体	24

2 主要系列表

(1) 経済活動別県内総生産

① 名目	25
② 実質（連鎖方式）	29
③ デフレーター（連鎖方式）	31

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

	33
--	----

(3) 県内総生産（支出側）

① 名目	37
② 実質（連鎖方式）	41
③ デフレーター（連鎖方式）	43

3 付表

(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得	45
----------------------	----

(2) 経済活動別就業者数及び雇用者数	58
---------------------	----

(3) 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）	60
------------------------------	----

(4) 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）	63
-------------------------	----

4 関連指標	65
--------	----

IV 参考

1 県民経済計算の解説	67
-------------	----

2 県民経済計算の勘定と系列	73
----------------	----

3 用語解説	75
--------	----

4	県民経済計算の推計方法	
(1)	生産系列	83
(2)	分配系列	94
(3)	支出系列	101
5	経済活動別分類（SNA産業分類）と日本標準産業分類の対応表	104
6	令和5（2023）年度の主な出来事	108

I 令和5年度県民経済計算

結果の概要

令和5年度大分県経済の概況

	大分県	国
県(国)内総生産(名目)	5兆887億円	595兆1,843億円
経済成長率 名目	7.0%	4.9%
経済成長率 実質(連鎖方式)	2.5%	0.7%
一人当たり県(国)民所得	3,042千円	3,521千円
同上対前年度比増減率	11.1%	7.4%
同上県/国格差	86.4(前年度 83.5)	100

(注) 県(国)内総生産(名目)及び経済成長率は、県は生産側、国は支出側の数値

(1) 経済の動向

令和5年度の日本経済は、コロナ禍からの経済活動正常化が進み、緩やかな回復基調を取り戻した。コスト増が価格転嫁されるなど企業部門は好調となったが、実質賃金は物価上昇に追いつかず、内需の力強さを欠く要因となった。一方、インバウンド需要の回復が個人消費の弱さをカバーするなど、外需が成長を牽引した。この結果、令和5年度の名目経済成長率は4.9%となり、名目、実質ともに3年連続のプラスとなった。

このような中で、令和5年度の大分県の経済成長率は名目では7.0%、実質では2.5%となり、名目、実質ともに3年連続のプラスとなった。

生産面では、産業別の対前年度増加率を寄与度順にみると、名目では、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業など15産業が増加し、公務の1産業が減少となった。実質では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業など11産業が増加し、製造業、公務など5産業が減少となった。

分配面では、雇用者報酬、財産所得、企業所得が増加した。

支出面では、民間最終消費支出が増加し、地方政府等最終消費支出、県内総資本形成が減少した。

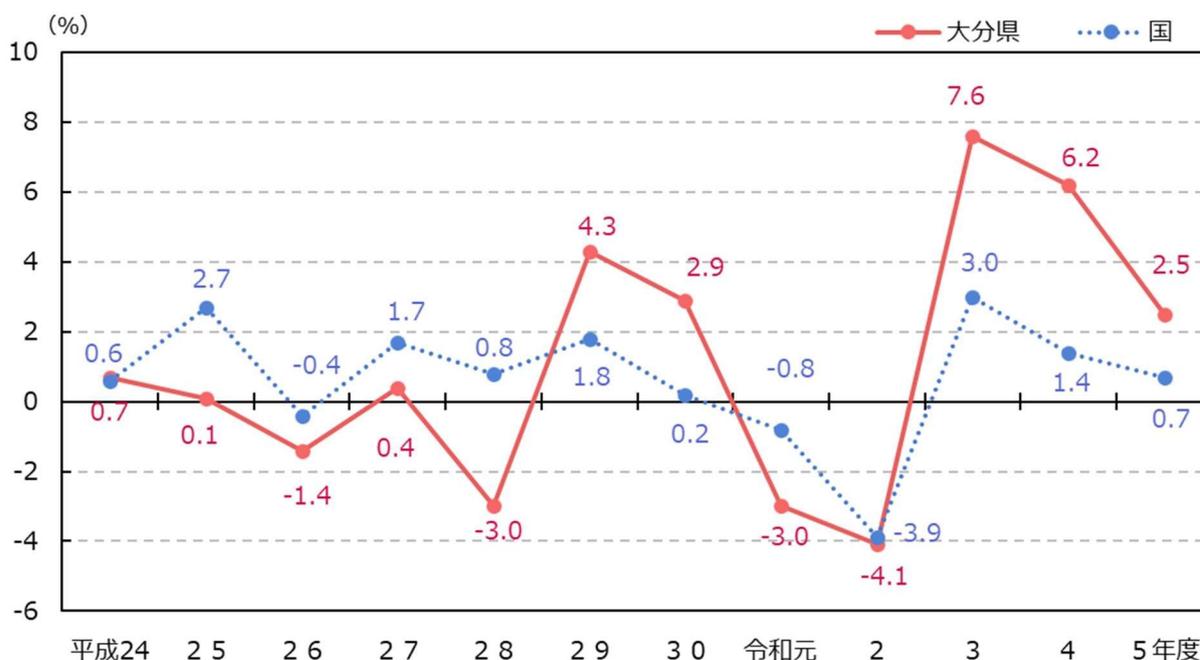


図1 実質経済成長率の推移

(2) 一人当たり県民所得

令和5年度の一人当たり県民所得は304万2千円で、前年度に比べ304千円増加し、11.1%増と2年ぶりのプラスとなった。一人当たり国民所得を100とした場合、一人当たり県民所得は86.4となり、前年度と格差は2.9ポイント縮小した。

表1 県民経済計算と国民経済計算との比較

項目	県(国)内総生産(名目)		経済成長率(%)				一人当たり県(国)民所得		
	(億円)		名目		実質		(千円)		格差
	大分県	国	大分県	国	大分県	国	大分県 A	国 B	A/B*100
平成23年度	41,974	5,000,462	—	-1.0	-	0.5	2,372	2,798	84.8
24	42,031	4,994,206	0.1	-0.1	0.7	0.6	2,366	2,808	84.3
25	41,629	5,126,775	-1.0	2.7	0.1	2.7	2,367	2,925	80.9
26	42,083	5,234,228	1.1	2.1	-1.4	-0.4	2,386	2,961	80.6
27	44,126	5,407,408	4.9	3.3	0.4	1.7	2,571	3,089	83.2
28	43,319	5,448,299	-1.8	0.8	-3.0	0.8	2,552	3,089	82.6
29	45,020	5,557,125	3.9	2.0	4.3	1.8	2,662	3,157	84.3
30	46,100	5,565,705	2.4	0.2	2.9	0.2	2,750	3,181	86.5
令和元年度	44,896	5,568,007	-2.6	0.0	-3.0	-0.8	2,696	3,181	84.8
2	43,758	5,387,878	-2.5	-3.2	-4.1	-3.9	2,534	2,980	85.0
3	46,362	5,545,824	5.9	2.9	7.6	3.0	2,762	3,150	87.7
4	47,575	5,672,689	2.6	2.3	6.2	1.4	2,738	3,278	83.5
5	50,887	5,951,843	7.0	4.9	2.5	0.7	3,042	3,521	86.4

- (注) 1 国の経済成長率は国内総生産(支出側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式
 2 県の経済成長率は県内総生産(生産側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式
 3 国の計数は内閣府経済社会総合研究所「2023年度国民経済計算」に拠る。

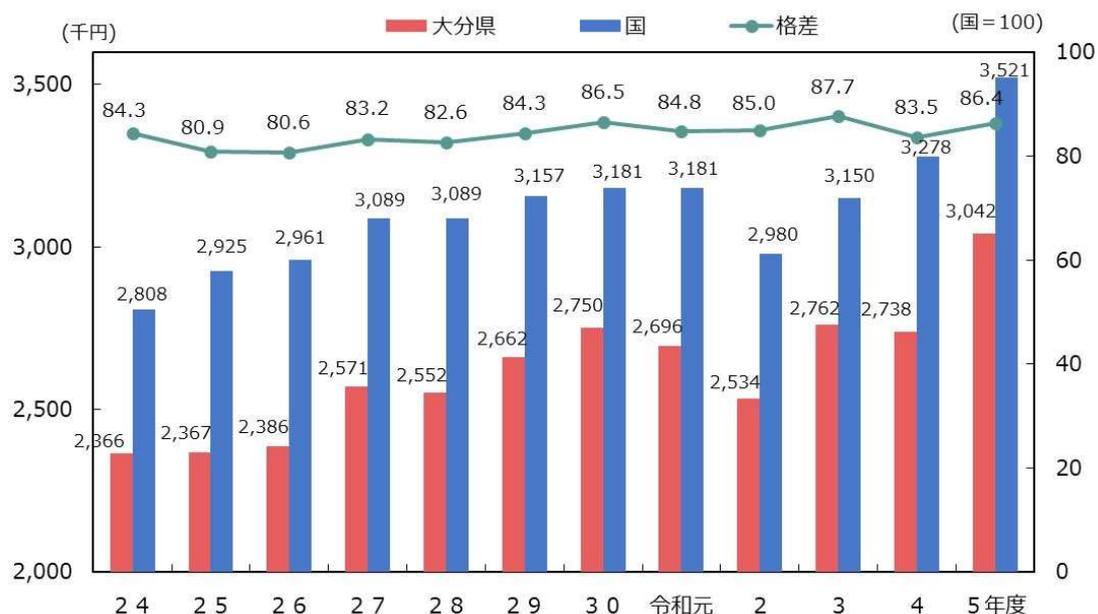


図2 一人当たり県(国)民所得及び格差の推移

2 県内総生産（生産側）

令和5年度の県内総生産は名目で5兆887億円、前年度に比べ3,311億円（7.0%）の増加で、3年連続のプラスとなった。実質では5兆23億円、前年度に比べ1,229億円（2.5%）の増加で、3年連続のプラスとなった。

産業別の対前年度増加率を寄与度順にみると、名目では製造業6.1%増（寄与度1.8%増）、電気・ガス・水道・廃棄物処理業48.6%増（同1.3%増）など16産業中15産業でプラスとなったが、公務2.6%減（同0.1%減）と16産業中1産業でマイナスとなった。

実質では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業82.4%増、建設業16.8%増など16産業中11産業でプラスとなったが、製造業7.1%減、公務4.9%減など16産業中5産業でマイナスとなった。

(1) 第1次産業

総生産は名目で848億円、前年度比6.5%増で2年ぶりのプラスとなった。県内総生産に占める割合は1.7%となり、前年度から変わらなかった。実質では前年度比5.3%増で2年ぶりのプラスとなった。

農業は、前年度に比べ名目で12.1%増、実質で13.5%増となった。

林業は、前年度に比べ名目で8.0%減、実質で5.4%減となった。

水産業は、前年度に比べ名目で0.3%減、実質で15.1%減となった。

(2) 第2次産業

総生産は名目で1兆8,144億円、前年度比7.6%増で4年連続のプラスとなった。県内総生産に占める割合は35.7%となり、前年度から0.3ポイント上昇した。実質では前年度比3.4%減で3年ぶりのマイナスとなった。

鉱業は、前年度に比べ名目で0.9%増、実質で13.0%増となった。

製造業は、前年度に比べ名目で6.1%増、実質で7.1%減となった。名目の県内総生産に占める製造業の割合は29.6%となり、前年度から0.2ポイント低下した。

製造業の内訳について、対前年度増加率を寄与度順にみると、名目では石油・石炭製品235.1%増（寄与度2.3%増）、電子部品・デバイス38.0%増（同1.4%増）など16業種中9業種でプラスとなったが、鉄鋼25.8%減（同2.3%減）、化学18.5%減（同0.4%減）など16業種中7業種でマイナスとなった。

実質では、電子部品・デバイス36.9%増、はん用・生産用・業務用機械8.8%増など15業種中4業種でプラスとなったが、一次金属19.9%減、石油・石炭製品37.3%減など15業種中11業種でマイナスとなった。

建設業は、前年度に比べ名目で16.6%増、実質で16.8%増となった。

(3) 第3次産業

総生産は名目で3兆1,729億円、前年度比6.5%増で2年ぶりのプラスとなった。県内総生産に占める割合は62.4%となり、前年度から0.2ポイント低下した。実質では前年度比5.3%増で3年連続のプラスとなった。

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、前年度に比べ名目で48.6%増、実質で82.4%増となった。

卸売・小売業は、前年度に比べ名目で4.6%増、実質で1.0%減となった。

運輸・郵便業は、前年度に比べ名目で8.7%増、実質で5.8%増となった。

宿泊・飲食サービス業は、前年度に比べ名目で41.9%増、実質で20.8%増となった。

情報通信業は、前年度に比べ名目で3.3%増、実質で2.4%増となった。

金融・保険業は、前年度に比べ名目で14.7%増、実質で6.0%増となった。

不動産業は、前年度に比べ名目で0.8%増、実質で2.3%増となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業は、前年度に比べ名目で6.4%増、実質で2.9%増となった。

公務は、前年度に比べ名目で2.6%減、実質で4.9%減となった。

教育は、前年度に比べ名目で1.0%増、実質で0.8%減となった。
 保健衛生・社会事業は、前年度に比べ名目で1.3%増、実質で2.2%増となった。
 その他のサービスは、前年度に比べ名目で2.3%増、実質で1.4%減となった。

表2 経済活動別県内総生産（名目）の推移

(単位：億円、%)

項 目	実額			対前年度 増加率		構成比		寄与度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
1 農林水産業	852	796	848	-6.6	6.5	1.7	1.7	0.1
(1)農業	577	523	586	-9.4	12.1	1.1	1.2	0.1
(2)林業	136	131	120	-3.9	-8.0	0.3	0.2	0.0
(3)水産業	139	142	142	2.4	-0.3	0.3	0.3	0.0
2 鉱業	142	146	147	3.2	0.9	0.3	0.3	0.0
3 製造業	12,673	14,198	15,060	12.0	6.1	29.8	29.6	1.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,071	1,287	1,913	-37.9	48.6	2.7	3.8	1.3
5 建設業	2,725	2,518	2,937	-7.6	16.6	5.3	5.8	0.9
6 卸売・小売業	4,304	4,429	4,635	2.9	4.6	9.3	9.1	0.4
7 運輸・郵便業	2,372	2,456	2,669	3.5	8.7	5.2	5.2	0.4
8 宿泊・飲食サービス業	620	861	1,221	38.7	41.9	1.8	2.4	0.8
9 情報通信業	1,230	1,240	1,282	0.8	3.3	2.6	2.5	0.1
10 金融・保険業	1,393	1,453	1,667	4.4	14.7	3.1	3.3	0.4
11 不動産業	4,447	4,469	4,507	0.5	0.8	9.4	8.9	0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,729	2,738	2,912	0.3	6.4	5.8	5.7	0.4
13 公務	2,469	2,539	2,474	2.8	-2.6	5.3	4.9	-0.1
14 教育	1,747	1,754	1,771	0.4	1.0	3.7	3.5	0.0
15 保健衛生・社会事業	4,957	4,930	4,993	-0.5	1.3	10.4	9.8	0.1
16 その他のサービス	1,616	1,648	1,686	2.0	2.3	3.5	3.3	0.1
小 計 (1~16)	46,348	47,461	50,721	2.4	6.9	99.8	99.7	6.9
輸入品に課される税・関税	959	1,267	1,202	32.0	-5.1	2.7	2.4	-0.1
(控除)総資本形成に係る消費税	945	1,152	1,037	21.9	-10.0	2.4	2.0	0.2
県内総生産	46,362	47,575	50,887	2.6	7.0	100.0	100.0	7.0
(再掲) 第1次産業 (1)	852	796	848	-6.6	6.5	1.7	1.7	0.1
第2次産業 (2~3、5)	15,540	16,862	18,144	8.5	7.6	35.4	35.7	2.7
第3次産業 (その他)	29,956	29,803	31,729	-0.5	6.5	62.6	62.4	4.0

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度＝当年度増加額÷前年度県内総生産(生産側)×100

表3 経済活動別県内総生産（実質）の推移

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：億円、％）

項目	実額			対前年度増加率	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
1 農林水産業	765	743	782	-2.9	5.3
(1) 農業	564	540	613	-4.3	13.5
(2) 林業	100	109	103	9.3	-5.4
(3) 水産業	99	89	76	-9.3	-15.1
2 鉱業	121	86	97	-28.7	13.0
3 製造業	13,495	16,462	15,292	22.0	-7.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,870	1,794	3,272	-4.1	82.4
5 建設業	2,504	2,294	2,679	-8.4	16.8
6 卸売・小売業	4,018	4,013	3,972	-0.1	-1.0
7 運輸・郵便業	2,213	2,346	2,481	6.0	5.8
8 宿泊・飲食サービス業	593	803	971	35.5	20.8
9 情報通信業	1,360	1,413	1,447	3.9	2.4
10 金融・保険業	1,527	1,590	1,685	4.1	6.0
11 不動産業	4,443	4,497	4,602	1.2	2.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,490	2,485	2,558	-0.2	2.9
13 公務	2,397	2,414	2,297	0.7	-4.9
14 教育	1,705	1,698	1,684	-0.4	-0.8
15 保健衛生・社会事業	4,955	5,017	5,128	1.3	2.2
16 その他のサービス	1,536	1,526	1,504	-0.6	-1.4
小計(1~16)	45,899	48,852	49,943	6.4	2.2
輸入品に課される税・関税	764	801	794	4.8	-0.8
(控除) 総資本形成に係る消費税	720	835	727	16.1	-12.9
県内総生産	45,944	48,794	50,023	6.2	2.5
(再掲) 第1次産業 (1)	765	743	782	-2.9	5.3
第2次産業 (2~3、5)	16,100	18,709	18,079	16.2	-3.4
第3次産業 (その他)	29,087	29,562	31,135	1.6	5.3

（注）連鎖方式では加法整合性が成立しないため、実質値の集計項目と内訳の和が一致しない。

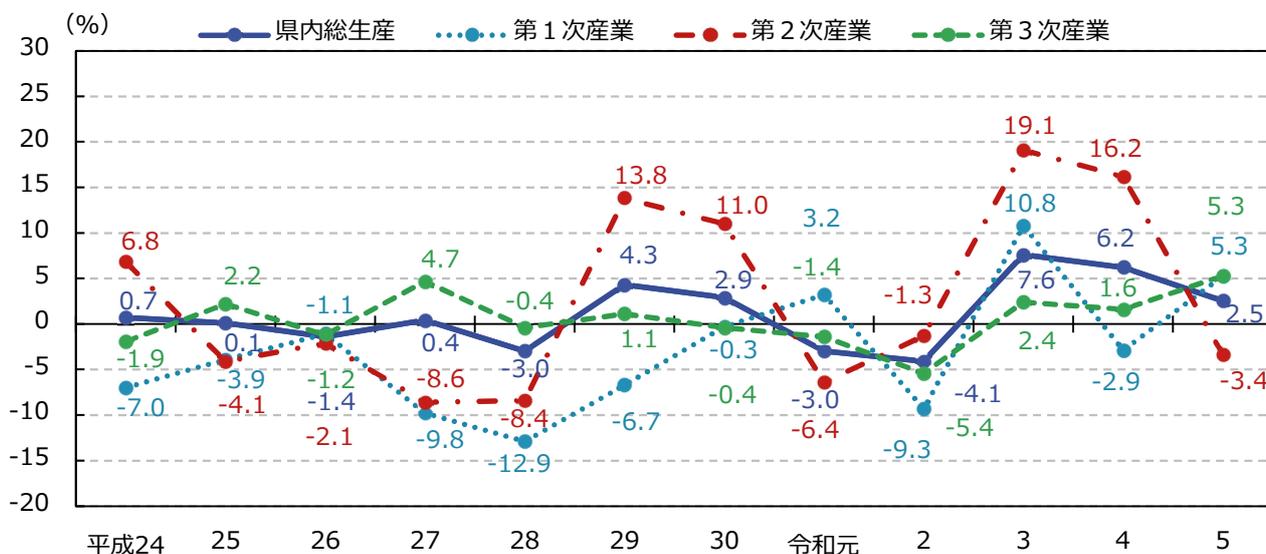


図3 県内総生産（実質）産業別対前年度増加率の推移

前年度増加率 (%)

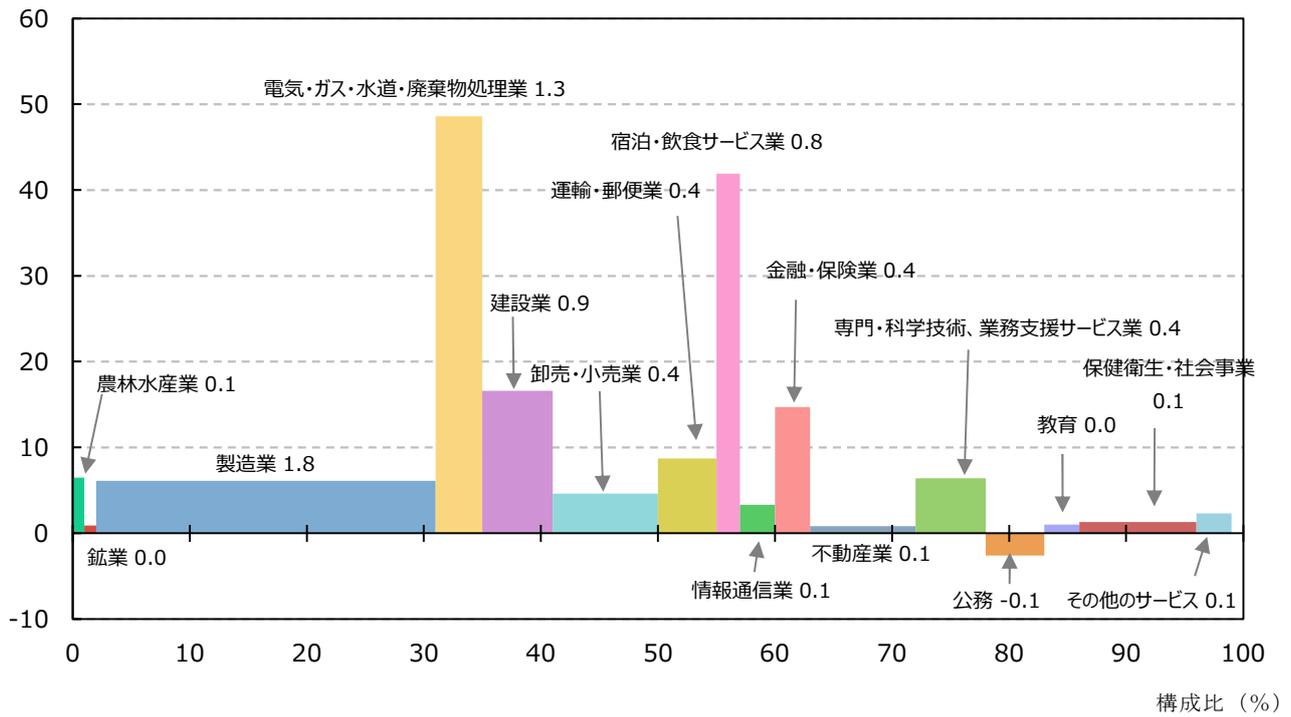


図4 令和5年度経済成長率(名目)に対する経済活動別寄与度

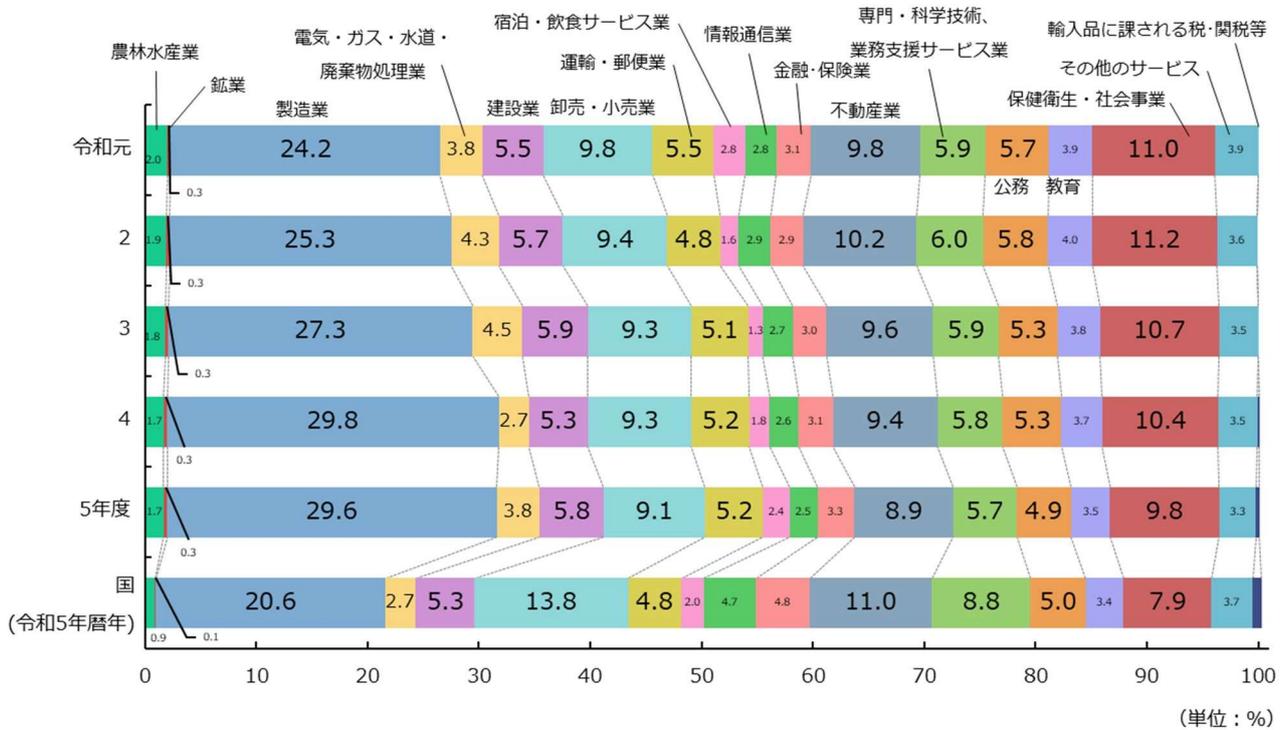


図5 県内総生産(名目)経済活動別構成比の推移

3 県民所得の分配

令和5年度の県民所得は、3兆3,348億円となった。前年度比3,040億円（10.0%）の増加で、2年ぶりのプラスとなった。

(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は2兆1,793億円となった。前年度比367億円（1.7%）の増加で、3年ぶりのプラスとなった。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は1,969億円となった。前年度比94億円（5.0%）の増加で、3年連続のプラスとなった。

(3) 企業所得

企業所得は9,586億円となった。前年度比2,580億円（36.8%）の増加で、2年ぶりのプラスとなった。

表4 県民所得の分配

(単位：億円、%)

項目	実額			対前年度増加率		構成比		寄与度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
1 雇用者報酬	21,594	21,426	21,793	-0.8	1.7	70.7	65.4	1.2
賃金・俸給	18,348	18,109	18,501	-1.3	2.2	59.7	55.5	1.3
雇主の社会負担	3,246	3,317	3,292	2.2	-0.8	10.9	9.9	-0.1
2 財産所得(非企業部門)	1,824	1,875	1,969	2.8	5.0	6.2	5.9	0.3
一般政府(地方政府等)	41	59	88	44.5	47.5	0.2	0.3	0.1
家計	1,745	1,773	1,827	1.6	3.0	5.8	5.5	0.2
対家計民間非営利団体	39	43	55	11.3	26.5	0.1	0.2	0.0
3 企業所得	7,358	7,007	9,586	-4.8	36.8	23.1	28.7	8.5
民間法人企業	4,685	4,525	7,058	-3.4	56.0	14.9	21.2	8.4
公的企業	60	42	63	-29.7	48.8	0.1	0.2	0.1
個人企業	2,613	2,439	2,465	-6.6	1.0	8.0	7.4	0.1
県民所得(1+2+3)	30,776	30,308	33,348	-1.5	10.0	100.0	100.0	10.0
県総人口(千人)	1,114	1,107	1,096	-0.7	-1.0	-	-	-
一人当たり県民所得(千円)	2,762	2,738	3,042	-0.9	11.1	-	-	-

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度＝当年度増加額／前年度県民所得×100

3 県総人口は各年10月1日現在の総務省推計人口による。ただし、国勢調査年はそれによる。

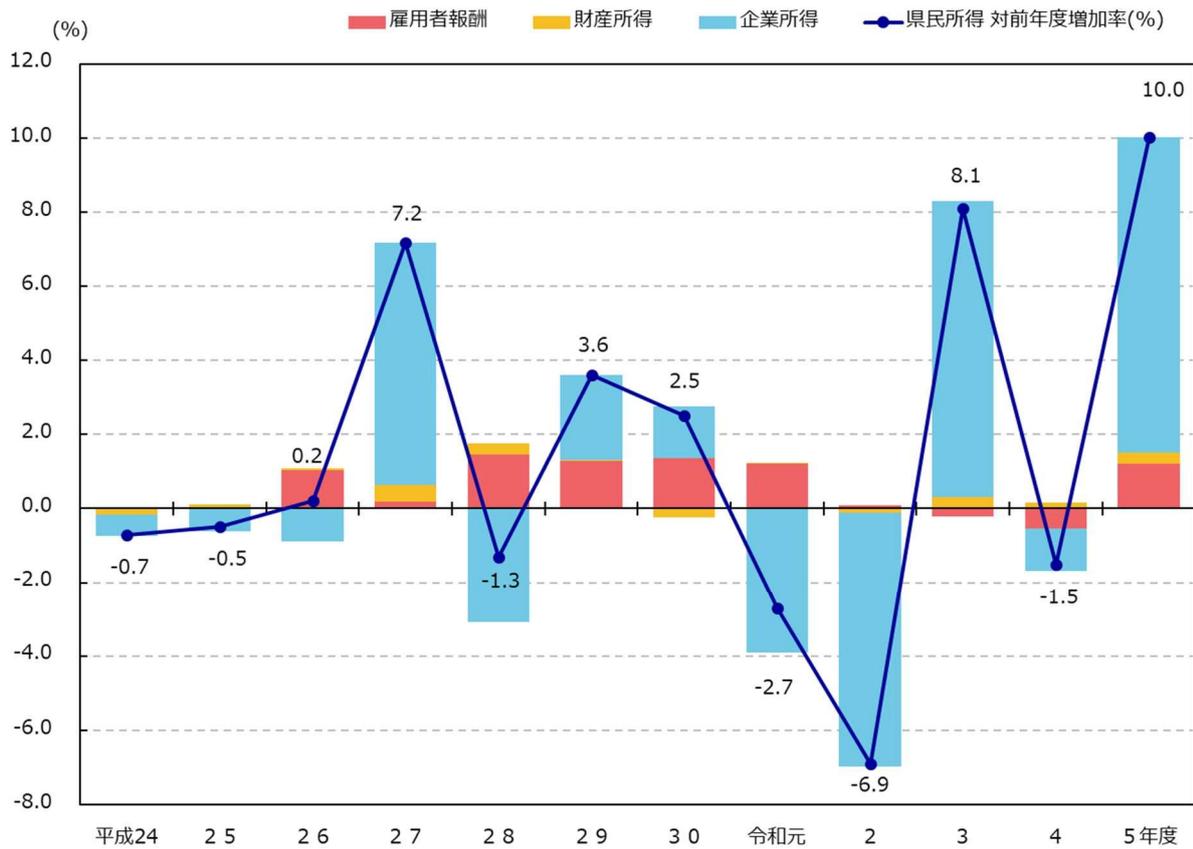


図6 県民所得の項目別寄与度の推移

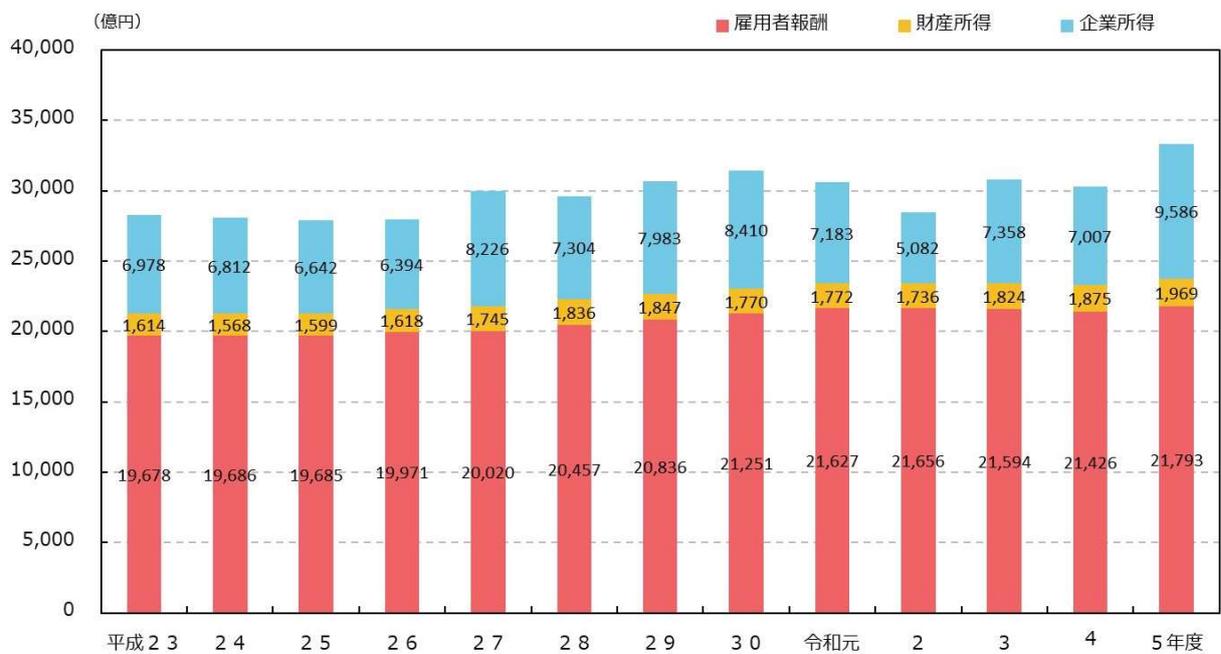


図7 県民所得の項目別実額の推移

4 県内総生産(支出側)

令和5年度の県内総生産(支出側)は名目で5兆887億円となった。前年度に比べ3,311億円(7.0%)の増加で、3年連続のプラスとなった。

表5 県内総生産(支出側)名目

(単位:億円、%)

項目	実 額			対前年度 増 加 率		構 成 比		寄与度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
1 民間最終消費支出	24,050	25,316	25,985	5.3	2.6	53.2	51.1	1.4
2 地方政府等最終消費支出	9,353	9,688	9,526	3.6	-1.7	20.4	18.7	-0.3
3 県内総資本形成	15,711	17,678	16,517	12.5	-6.6	37.2	32.5	-2.4
(1)総固定資本形成	15,509	16,227	16,925	4.6	4.3	34.1	33.3	1.5
a.民間	12,309	13,205	13,695	7.3	3.7	27.8	26.9	1.0
(a)住宅	1,429	1,389	1,376	-2.8	-0.9	2.9	2.7	0.0
(b)企業設備	10,880	11,816	12,319	8.6	4.2	24.8	24.2	1.1
b.公的	3,199	3,022	3,231	-5.5	6.9	6.4	6.3	0.4
(2)在庫変動	203	1,451	-409	615.4	-128.2	3.0	-0.8	-3.9
4 移出入(純)・不突合	-2,753	-5,107	-1,142	-85.5	77.6	-10.7	-2.2	8.3
(1)移出入(純)	-936	-3,718	-921	-297.3	75.2	-7.8	-1.8	5.9
(2)不突合	-1,817	-1,389	-221	—	—	-2.9	-0.4	—
県内総生産(支出側)	46,362	47,575	50,887	2.6	7.0	100.0	100.0	7.0

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度=当年度増加額/前年度県内総生産×100

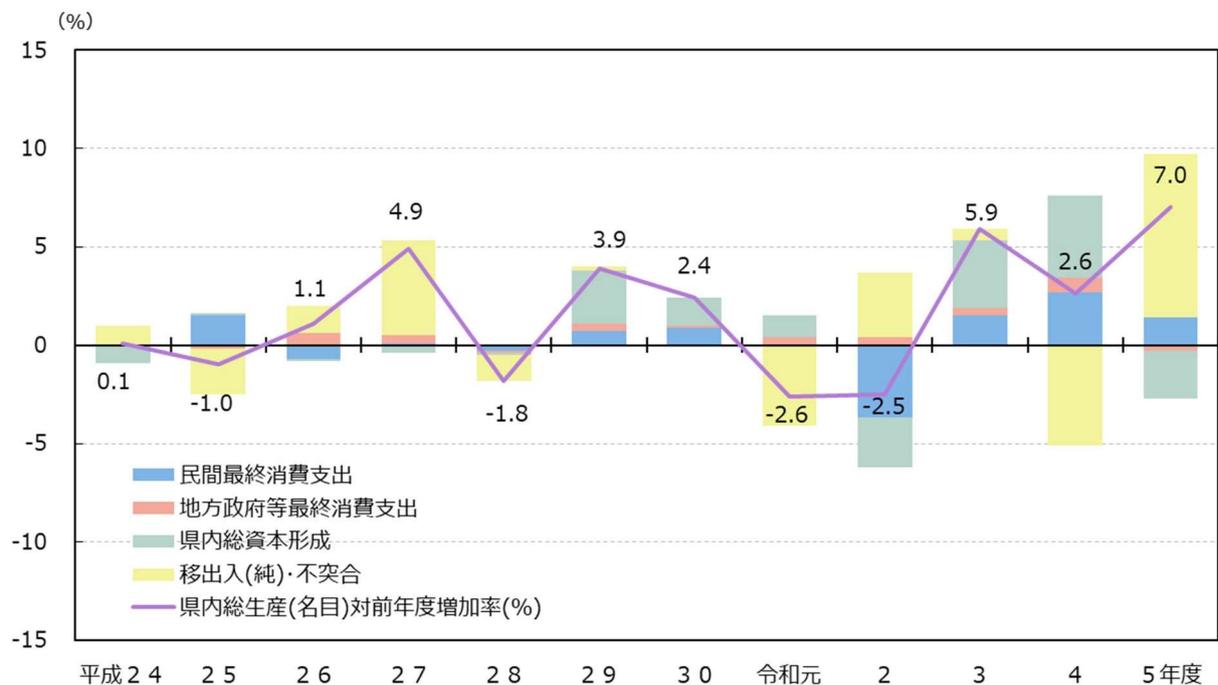


図8 県内総生産(名目)の項目別寄与度の推移

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で2兆5,985億円となった。前年度に比べ669億円(2.6%)の増加で、3年連続のプラスとなった。県内総生産(支出側)に占める構成比は51.1%であった。

このうち民間最終消費支出の97.5%を占める家計最終消費支出は、前年度比2.6%の増加となった。民間最終消費支出の内訳の対前年度増加率は、名目では食料・非アルコール、交通、保険・金融サービスなどの10項目でプラスとなった。

表6 家計最終消費支出

(単位: 億円、%)

項目	実 額			対前年度増加率		構 成 比		寄与度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
家計最終消費支出	23,393	24,691	25,324	5.6	2.6	100.0	100.0	2.6
食料・非アルコール	3,970	4,143	4,359	4.3	5.2	16.8	17.2	0.9
アルコール飲料・たばこ	635	636	640	0.1	0.7	2.6	2.5	0.0
被服・履物	812	943	947	16.1	0.5	3.8	3.7	0.0
住居・電気・ガス・水道	5,648	5,825	5,775	3.1	-0.9	23.6	22.8	-0.2
家具・家庭用機器・家事サービス	1,127	1,208	1,183	7.2	-2.1	4.9	4.7	-0.1
保健・医療	1,064	1,035	1,011	-2.7	-2.3	4.2	4.0	-0.1
交通	2,169	2,419	2,621	11.5	8.4	9.8	10.4	0.8
情報・通信	1,629	1,699	1,705	4.2	0.4	6.9	6.7	0.0
娯楽・スポーツ・文化	1,548	1,651	1,696	6.7	2.7	6.7	6.7	0.2
教育サービス	514	584	634	13.6	8.5	2.4	2.5	0.2
外食・宿泊サービス	1,051	1,288	1,337	22.5	3.8	5.2	5.3	0.2
保険・金融サービス	1,348	1,317	1,448	-2.3	9.9	5.3	5.7	0.5
個別ケア・社会保護・その他	1,876	1,944	1,968	3.6	1.2	7.9	7.8	0.1

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度 = 当年度増加額 / 前年度家計最終消費支出 × 100

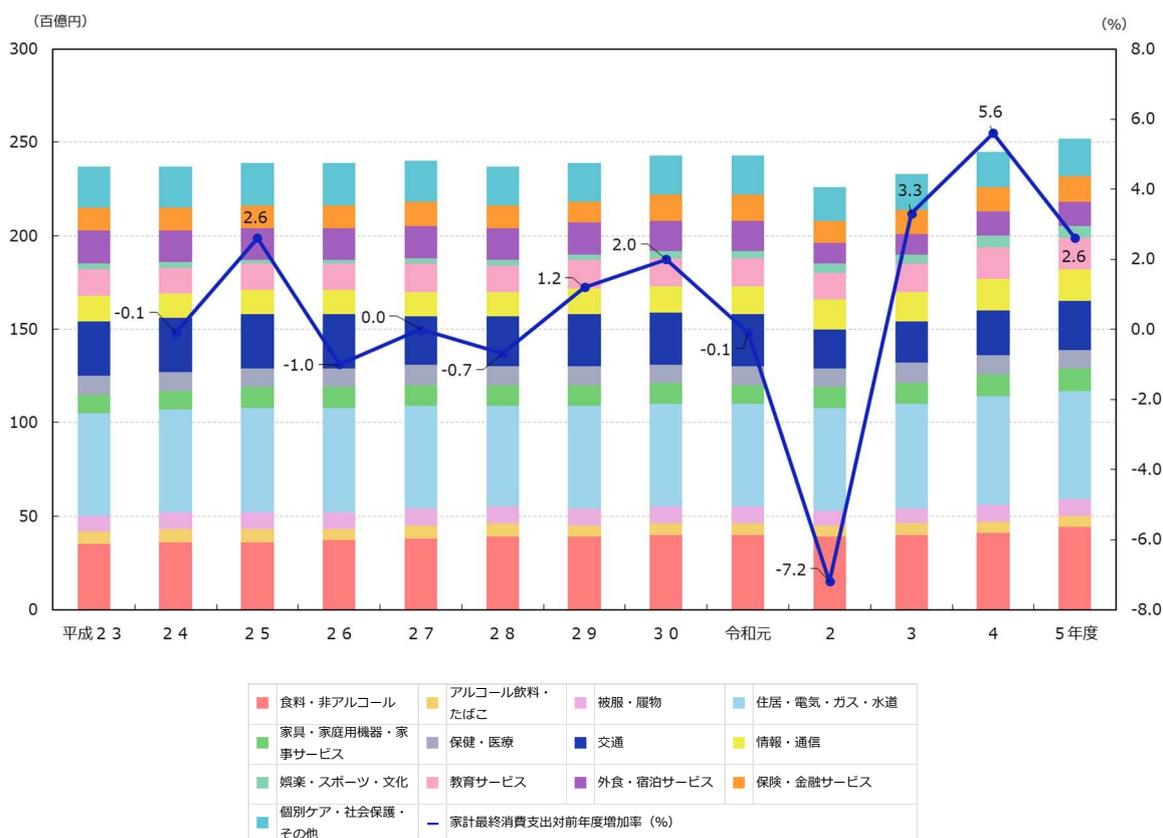


図9 家計最終消費支出(名目)の推移

(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は名目で9,526億円となった。前年度比162億円(1.7%)の減少で、7年ぶりのマイナスとなった。県内総生産(支出側)に対する構成比は18.7%であった。

(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は名目で1兆6,517億円となった。前年度比1,162億円(6.6%)の減少で、3年ぶりのマイナスとなった。県内総生産(支出側)に対する構成比は32.5%であった。

このうち民間の総固定資本形成をみると、住宅は前年度比0.9%減、企業設備は前年度比4.2%増となり、全体では3.7%増と3年連続のプラスとなった。県内総生産(支出側)に対する構成比は26.9%であった。

また、在庫変動は前年度に比べ128.2%と減少し、3年ぶりのマイナスとなった。県内総生産(支出側)に対する構成比は0.8%であった。

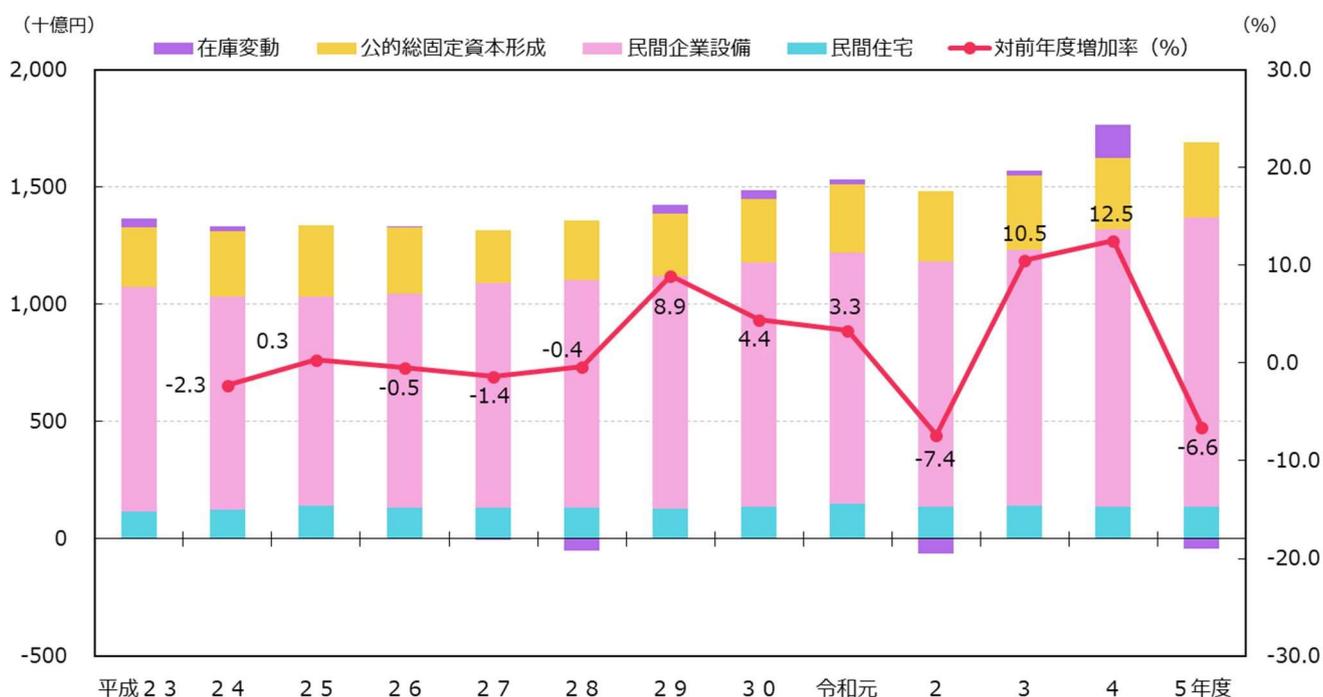


図10 県内総資本形成の推移

(4) 財貨・サービスの移出入(純)

移出から移入を控除した財貨・サービスの移出入(純)は、前年度に比べ名目で2,797億円増加し、921億円の移入超過となった。

表7 県内総生産(支出側)実質連鎖方式
[平成27暦年連鎖価格]

(単位：億円、%)

項目	実 額			対前年度 増加率	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
1 民間最終消費支出	23,416	23,906	23,857	2.1	-0.2
2 地方政府等最終消費支出	9,270	9,442	9,186	1.9	-2.7
3 県内総資本形成	14,885	15,937	14,575	7.1	-8.5
(1)総固定資本形成	14,744	14,766	15,082	0.1	2.1
a.民間	11,787	12,107	12,170	2.7	0.5
(a)住宅	1,261	1,164	1,152	-7.6	-1.0
(b)企業設備	10,532	10,961	11,038	4.1	0.7
b.公的	2,952	2,665	2,917	-9.7	9.5
(2)在庫変動	212	1,351	-379	536.1	-128.1
4 移出入(純)・不突合・開差	-1,627	-492	2,405	69.8	588.8
県内総生産(支出側)	45,944	48,794	50,023	6.2	2.5

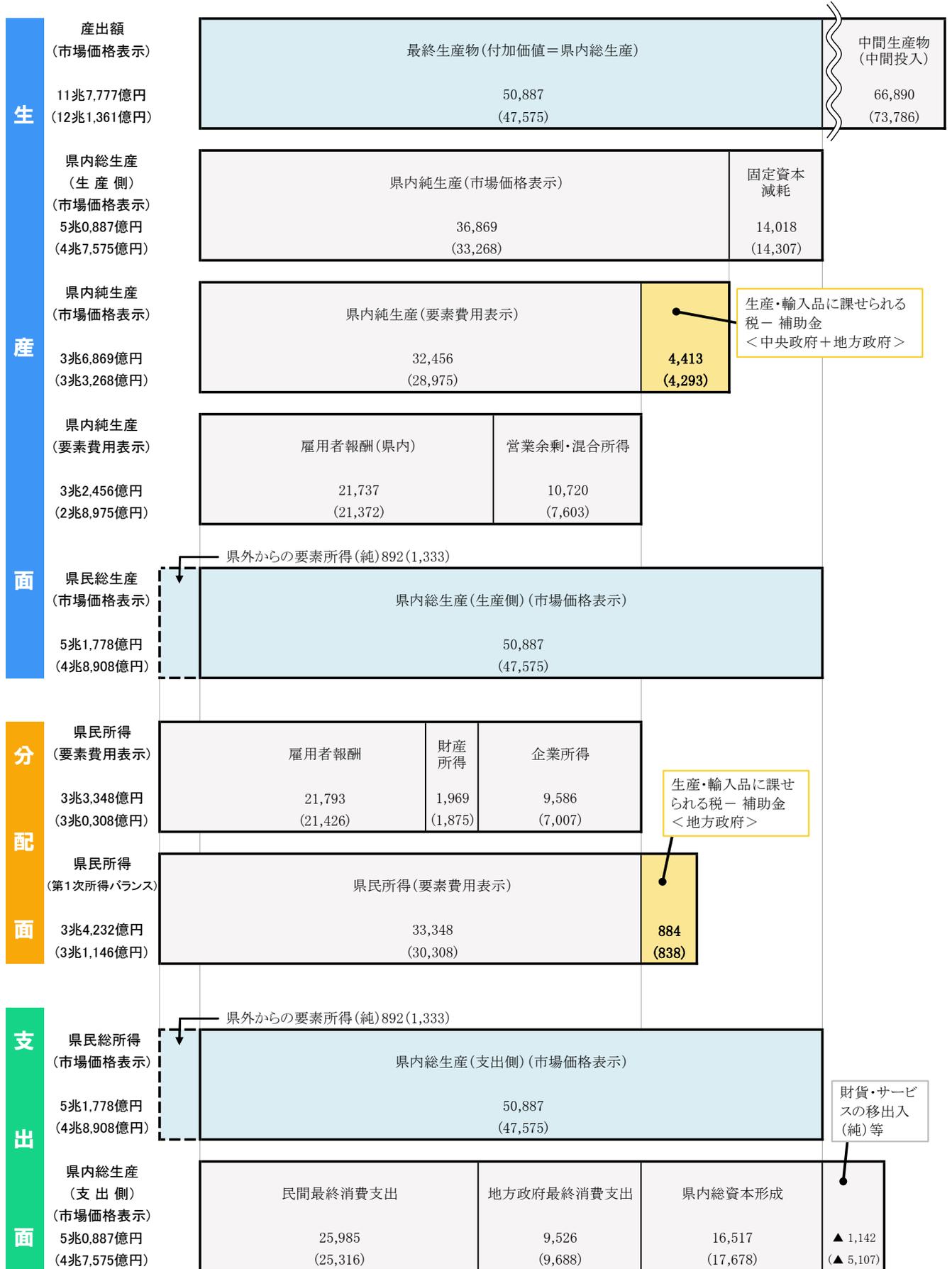
Ⅱ

県民経済計算からみた

令和5年度の経済循環

県民経済計算の相関関連図(令和5年度)

(単位:億円)



(注1) 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているために一致しない場合がある。

(注2) (数値)は昨年度値。

県民経済計算からみた令和5年度の経済循環

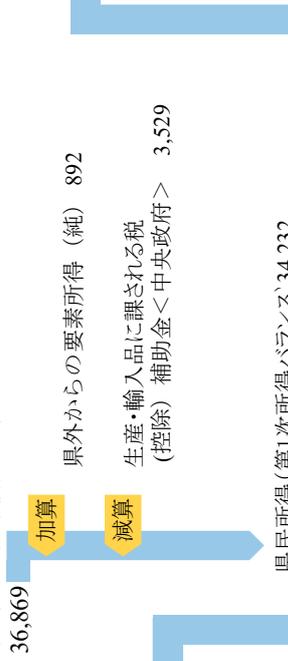
財貨・サービスの供給と需要

(単位:億円)

中間投入	中間消費			県内総生産(支出側)(最終消費)			産出総額(A+B)
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	民間最終消費支出	県内総資本形成	計(B)	
原材料等(A)	1,133	44,922	20,836	25,985	16,517	▲1,142	117,777
雇用者報酬	330	5,523	15,884	25,985	16,517	▲1,142	117,777
営業余剰・混合所得	243	4,384	6,092	9,526	16,517	▲1,142	117,777
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	26	2,543	1,678	4,413	16,517	▲1,142	117,777
固定資本減耗	249	5,693	8,076	14,018	16,517	▲1,142	117,777
計(B)	848	18,144	31,729	50,887	16,517	▲1,142	117,777
産出総額(A+B)	1,981	63,065	52,565	117,777	16,517	▲1,142	117,777

* 中間消費計(A)欄の純間接税、県内総生産計、産出総額には、各産業に格付けできない輸入品に課される税・関税等が含まれるので、1, 2, 3次産業の計と一致しない。

※統計上の不突合(▲221)を含む



県内純生産(市場価格表示) 36,869

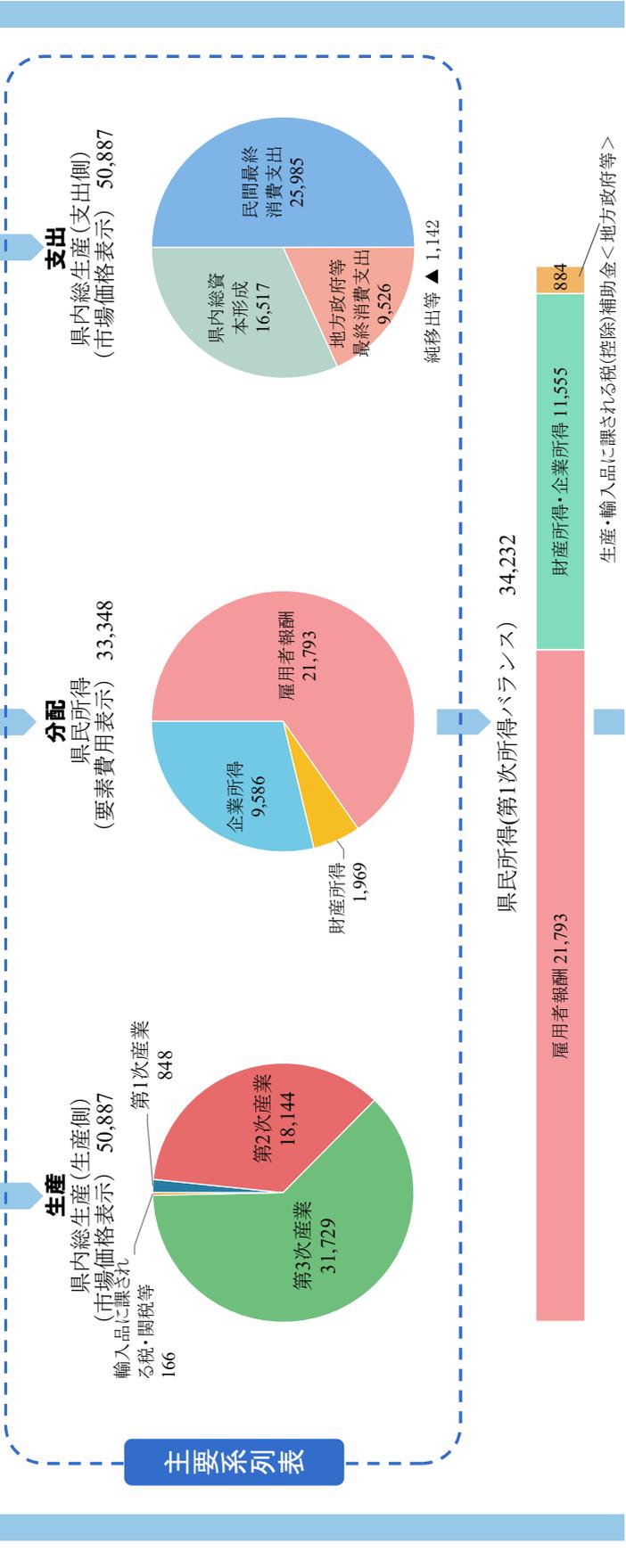
県内総生産(市場価格表示) 50,887

県内総資本形成 14,018

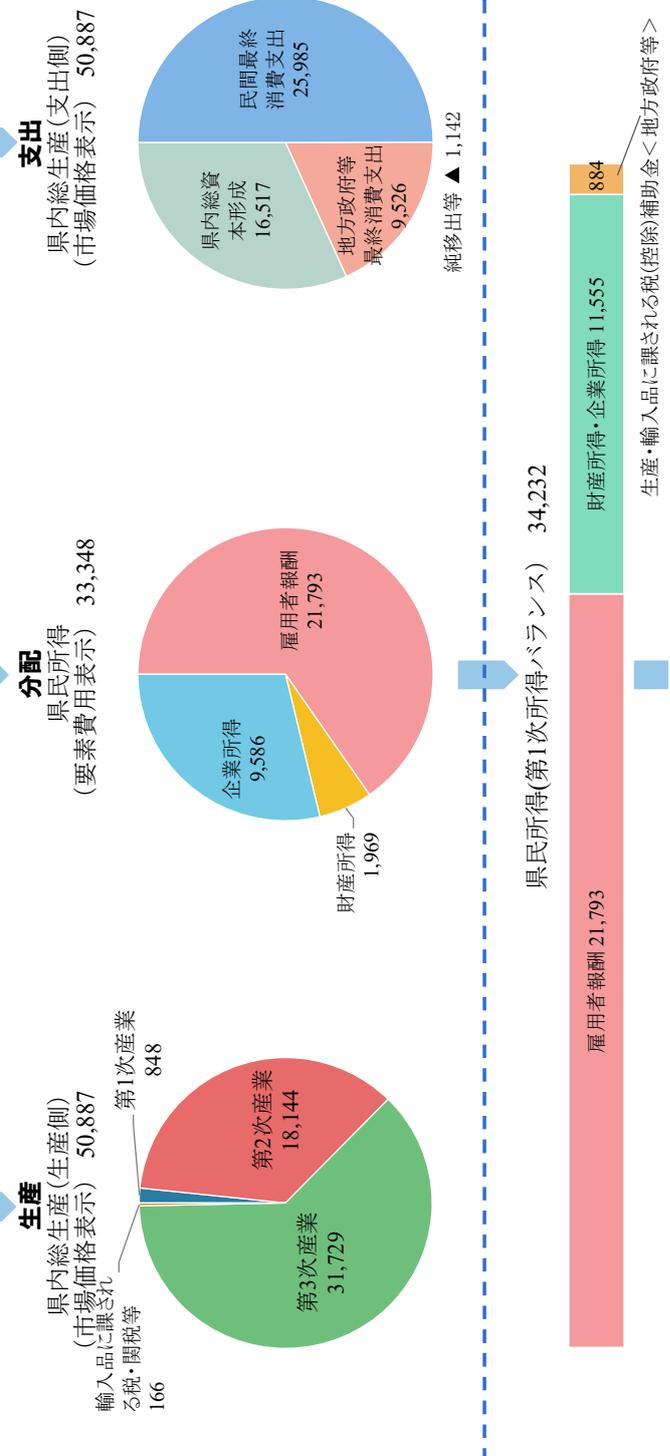
県外からの要素所得(純) 892

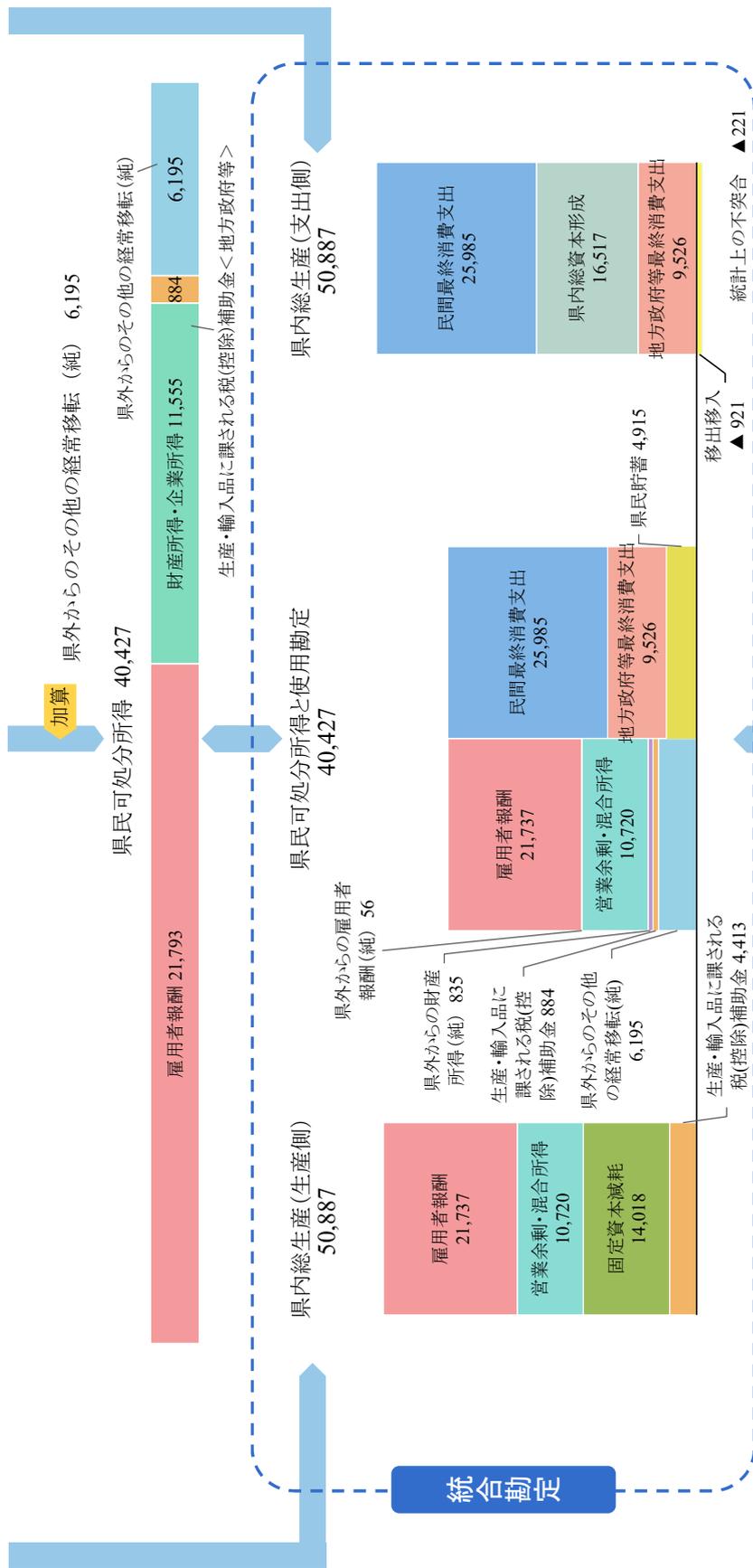
生産・輸入品に課される税(控除) 補助金<中央政府> 3,529

県民所得(第1次所得)バランス 34,232



主要系列表





制度部門別所得支出勘定

支出	非金融法人企業	金融機関	一般政府(地方政府等)	家計(含む個人企業)	対家計民間非営利団体	合計
最終消費支出	-	-	9,526	25,324	661	35,512
財産所得	4,931	2,223	▲5	71	7	7,227
その他の経常移転	1,626	972	9,968	8,447	73	21,086
貯蓄	5,501	1,124	▲2,293	548	35	4,915
計	12,058	4,319	17,197	34,390	776	68,740
雇用者報酬	-	-	-	21,793	-	21,793
営業余剰・混合所得	7,291	910	-	2,518	-	10,720
財産所得	3,539	2,534	83	1,844	62	8,062
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	-	-	1,669	-	-	1,669
その他の経常移転	-	-	785	-	-	785
計	1,227	875	16,230	8,235	714	27,281
	12,058	4,319	17,197	34,390	776	68,740

県民可処分所得と使用勘定

支出	民間	地方政府等	県民	県民可処分所得	使用
最終消費支出	25,985	9,526	4,915	40,427	21,737
貯蓄	4,915	9,526	4,915	40,427	56
計	25,985	9,526	4,915	40,427	21,737
雇用者報酬(純)	21,737	56	10,720	32,513	10,720
営業余剰・混合所得	10,720	835	884	20,439	835
財産所得	835	884	884	2,603	884
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	884	884	884	2,603	884
計	25,985	9,526	4,915	40,427	6,195
県外からのその他の経常移転(純)	6,195	6,195	6,195	12,390	6,195
計	25,985	9,526	4,915	40,427	40,427

※ 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているため一致しない場合がある。

Ⅲ

県民経済計算統計表

- 1 基本勘定
- 2 主要系列表
- 3 付 表
- 4 関連指標

1 基本勘定

(1) 統合勘定

① 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 雇業者報酬(県内活動による)	1,961,598	1,963,727	1,962,951	1,991,317	1,996,721	2,040,130	2,078,292	2,119,050	2,157,442	2,160,662	2,154,203	2,137,177	2,173,677
2. 営業余剰・混合所得	729,204	732,309	699,268	681,153	872,264	783,127	868,822	916,277	767,923	613,949	833,530	760,344	1,071,951
3. 固定資本減耗	1,188,440	1,203,557	1,187,507	1,181,970	1,173,824	1,155,665	1,187,975	1,214,287	1,207,268	1,273,025	1,277,231	1,430,720	1,401,772
4. 生産・輸入品に課される税	381,438	369,981	378,685	422,763	440,989	427,670	442,304	428,976	428,483	417,858	457,889	509,625	519,758
5. (控除)補助金	63,278	66,447	65,522	68,942	71,227	74,728	75,356	68,550	71,513	89,656	86,666	80,346	78,494
県内総生産(生産側)	4,197,402	4,203,127	4,162,889	4,208,261	4,412,571	4,331,864	4,502,037	4,610,040	4,489,603	4,375,838	4,636,187	4,757,520	5,088,664
6. 民間最終消費支出	2,407,599	2,407,916	2,470,228	2,439,694	2,445,509	2,432,008	2,461,488	2,501,828	2,503,474	2,337,187	2,404,975	2,531,611	2,598,526
7. 地方政府等最終消費支出	839,399	835,234	826,737	851,359	867,256	861,141	876,922	883,361	902,705	918,861	935,346	968,798	952,633
8. 県内総固定資本形成	1,329,296	1,311,746	1,337,118	1,326,914	1,315,168	1,357,981	1,385,418	1,450,814	1,513,497	1,484,210	1,550,855	1,622,746	1,692,545
9. 在庫変動	36,055	21,793	205	4,348	-2,252	-50,786	38,131	34,876	21,702	-62,933	20,281	145,091	-40,887
10. 財貨・サービスの移出入(純)	-3,197	-25,553	-80,167	-61,090	-51,536	-28,468	-60,896	-90,842	-138,802	-3,147	-93,584	-371,777	-92,080
11. 統計上の不適合	-411,750	-348,009	-391,232	-352,964	-161,573	-240,012	-199,026	-169,997	-312,974	-298,341	-181,685	-138,949	-22,072
県内総生産(支出側)	4,197,402	4,203,127	4,162,889	4,208,261	4,412,571	4,331,864	4,502,037	4,610,040	4,489,603	4,375,838	4,636,187	4,757,520	5,088,664

② 県民可処分所得と使用勘定

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 民間最終消費支出	2,407,599	2,407,916	2,470,228	2,439,694	2,445,509	2,432,008	2,461,488	2,501,828	2,503,474	2,337,187	2,404,975	2,531,611	2,598,526
2. 地方政府等最終消費支出	839,399	835,234	826,737	851,359	867,256	861,141	876,922	883,361	902,705	918,861	935,346	968,798	952,633
3. 県民貯蓄	179,187	152,171	78,153	104,213	293,637	261,834	317,109	355,953	258,191	719,880	724,272	340,225	491,507
県民可処分所得の使用	3,426,185	3,395,320	3,375,117	3,395,266	3,606,402	3,554,981	3,655,519	3,741,142	3,664,370	3,975,928	4,064,593	3,840,633	4,042,666
4. 雇業者報酬(県内活動による)	1,961,598	1,963,727	1,962,951	1,991,317	1,996,721	2,040,130	2,078,292	2,119,050	2,157,442	2,160,662	2,154,203	2,137,177	2,173,677
5. 県外からの雇業者報酬の受取(純)	6,167	4,830	5,556	5,798	5,307	5,581	5,338	6,014	5,280	4,903	5,187	5,442	5,618
6. 営業余剰・混合所得	729,204	732,309	699,268	681,153	872,264	783,127	868,822	916,277	767,923	613,949	833,530	760,344	1,071,951
7. 県外からの財産所得の受取(純)	129,920	105,692	124,904	120,030	124,866	130,852	114,150	101,808	127,635	67,840	84,721	127,835	83,547
8. 生産・輸入品に課される税	133,662	130,295	131,791	134,904	142,983	143,147	144,301	143,734	144,922	143,488	149,556	164,162	166,871
9. (控除)補助金	63,278	66,447	65,522	68,942	71,227	74,728	75,356	68,550	71,513	89,656	86,666	80,346	78,494
10. 県外からのその他の経常移転の受取(純)	528,916	524,912	516,172	531,004	535,492	526,876	519,974	522,808	532,680	1,074,741	924,065	726,018	619,498
県民可処分所得	3,426,185	3,395,320	3,375,117	3,395,266	3,606,402	3,554,981	3,655,519	3,741,142	3,664,370	3,975,928	4,064,593	3,840,633	4,042,666

③ 県外勘定(経常取引)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 財貨・サービスの移出入(純)	-3,197	-25,553	-80,167	-61,090	-51,536	-28,468	-60,896	-90,842	-138,802	-3,147	-93,584	-371,777	-92,080
2. 県外からの雇業者報酬	37,916	37,808	40,015	41,960	42,782	43,120	43,042	43,856	43,365	42,705	43,008	43,273	43,992
3. 県外からの財産所得(純)	129,920	105,693	124,904	120,030	124,865	130,851	114,150	101,808	127,635	67,840	84,721	127,834	83,547
4. 県外からのその他の経常移転(純)	528,916	524,912	516,172	531,004	535,492	526,876	519,974	522,808	532,680	1,074,741	924,065	726,018	619,498
5. 経常県外収支	-661,806	-609,882	-566,465	-595,742	-614,128	-634,840	-578,566	-539,788	-526,793	-1,144,337	-920,389	-487,517	-616,583
支払	31,749	32,978	34,459	36,162	37,475	37,539	37,704	37,842	38,085	37,802	37,821	37,831	38,374
6. 県外への雇業者報酬	31,749	32,978	34,459	36,162	37,475	37,539	37,704	37,842	38,085	37,802	37,821	37,831	38,374
受取	31,749	32,978	34,459	36,162	37,475	37,539	37,704	37,842	38,085	37,802	37,821	37,831	38,374

(2) 制度部門別所得支出勘定

① 非金融法人企業

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1.財産所得	130,706	144,013	112,039	137,088	205,154	171,150	229,181	324,696	235,360	276,123	405,832	387,085	493,068
(1)利子	3,077	-178	-8,058	629	6,100	-2,214	5,927	18,680	8,147	1,708	4,295	6,762	20,483
(2)法人企業の分配所得	108,523	125,085	100,378	117,576	180,645	152,957	201,726	286,271	206,645	252,151	380,059	357,741	446,535
(3)賃賃料	19,106	19,106	19,719	18,883	18,409	20,407	21,528	19,745	20,568	22,264	21,478	22,582	26,050
2.所得・富等に課される経常税	79,691	81,740	85,870	89,014	90,339	94,810	108,498	107,508	100,197	96,590	121,827	129,121	133,834
3.その他の社会保険非年金給付	4,454	4,339	4,374	4,415	4,511	4,652	4,809	4,884	4,907	5,363	5,378	5,491	5,805
4.その他の経常移転	20,004	17,587	17,211	16,579	19,785	23,378	31,693	15,773	15,737	25,054	22,488	26,784	22,951
うち非生命純保険料	15,311	12,769	12,478	11,592	14,357	15,985	25,616	10,281	10,434	19,596	16,323	22,102	19,838
5.貯蓄	309,007	309,535	268,283	264,010	423,266	334,557	398,846	420,981	293,417	377,409	567,124	400,884	550,099
支払合計	543,862	557,214	487,777	511,106	743,055	628,547	773,027	873,842	649,618	780,539	1,122,649	949,365	1,205,757
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	32,381	31,122	22,436	30,578	34,364	24,888	29,526	39,329	26,515	20,985	22,344	24,944	41,912
6.営業余剰	394,364	401,791	355,000	349,176	518,720	448,707	541,754	577,293	435,775	324,569	505,468	444,756	729,143
7.財産所得	106,716	118,337	101,474	131,414	187,235	142,847	180,362	259,569	180,809	204,438	294,608	310,875	353,920
(1)利子	34,123	34,591	28,203	45,649	58,373	43,920	56,099	72,448	59,248	49,020	54,186	59,608	75,310
(2)法人企業の分配所得	64,492	75,795	65,149	77,976	120,914	90,272	114,568	178,728	112,693	145,648	230,987	240,966	266,951
(3)保険契約者に帰属する投資所得	869	787	791	795	1,022	885	1,388	575	577	901	842	1,183	1,290
(4)賃賃料	7,232	7,164	7,331	6,994	6,926	7,770	8,307	7,818	8,291	8,869	8,593	9,118	10,369
8.雇主の帰属社会負担	4,454	4,339	4,374	4,415	4,511	4,652	4,809	4,884	4,907	5,363	5,378	5,491	5,805
9.その他の経常移転	38,328	32,747	26,929	26,101	32,589	32,341	46,102	32,096	28,127	246,169	317,195	188,243	116,889
うち非生命保険金	15,753	13,054	12,674	11,907	14,656	16,229	27,222	10,416	10,619	20,283	16,953	23,148	20,708
受取合計	543,862	557,214	487,777	511,106	743,055	628,547	773,027	873,842	649,618	780,539	1,122,649	949,365	1,205,757
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	31,904	32,470	26,360	43,998	56,739	41,982	53,658	69,255	55,796	45,480	50,361	59,608	75,310

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

② 金融機関

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1.財産所得	147,775	173,486	180,164	200,669	218,961	206,910	204,535	213,142	168,654	125,214	161,867	184,029	222,318
(1)利子	50,224	44,721	41,590	39,147	39,164	38,632	43,738	51,083	50,243	37,008	36,182	59,363	81,820
(2)法人企業の分配所得	17,954	42,491	48,354	75,304	98,787	92,365	84,493	87,274	46,987	18,995	53,099	49,871	59,276
(3)その他の投資所得	78,886	85,639	89,604	85,616	80,419	75,312	75,680	74,193	70,798	68,592	72,044	74,254	80,669
a.保険契約者に帰属する投資所得	62,140	64,299	65,042	65,916	64,644	62,844	62,949	61,422	58,790	59,418	60,962	62,506	65,700
b.年金受給権に係る投資所得	16,746	15,651	14,102	12,910	10,742	7,656	7,770	7,514	6,911	6,194	6,498	7,854	9,883
c.投資信託投資者に帰属する投資所得	0	5,689	10,460	6,790	5,033	4,812	4,961	5,257	5,097	2,980	4,584	3,894	5,086
(4)賃貸料	711	635	616	602	591	601	624	592	626	619	542	541	553
2.所得・富等に課される経常税	12,832	13,697	17,839	16,246	17,515	16,266	16,662	15,347	12,833	15,316	18,398	13,382	15,751
3.現物社会移転以外の社会給付	58,971	66,377	59,058	55,046	53,971	53,609	52,863	49,830	55,938	54,375	64,850	51,566	58,929
(1)その他の社会保険年金給付	58,816	66,229	58,912	54,902	53,825	53,460	52,711	49,686	55,789	54,215	64,693	51,409	58,766
(2)その他の社会保険非年金給付	155	148	146	144	146	149	152	144	149	160	157	157	163
4.その他の経常移転	45,298	42,001	39,747	37,409	40,645	43,399	64,475	37,049	36,255	49,063	44,716	52,691	51,543
うち非生命純保険料	99	87	80	70	68	77	250	81	76	141	102	145	128
うち非生命保険金	44,702	41,527	39,157	36,852	40,044	42,926	63,786	36,326	35,658	48,457	43,888	52,101	50,609
5.年金受給権の変動調整	-9,911	-18,275	-13,172	-10,308	-14,905	-20,124	-21,122	-19,180	-26,487	-25,925	-37,139	-22,254	-29,057
6.貯蓄	55,196	30,229	28,926	24,182	32,929	31,266	27,356	58,081	69,832	3,048	80,980	80,979	112,425
支払合計	310,161	307,515	312,562	323,244	349,116	331,326	344,769	354,269	317,025	221,091	333,672	360,393	431,909
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	43,646	39,154	36,748	35,112	34,793	32,341	34,860	40,233	38,684	27,145	26,254	46,745	67,056
6.営業余剰	62,371	56,713	59,561	60,113	66,158	59,015	51,649	67,631	64,065	22,194	59,326	64,599	91,042
7.財産所得	150,443	157,931	165,541	179,137	201,032	193,402	194,500	216,105	184,968	100,722	182,843	207,593	253,397
(1)利子	86,649	79,276	78,162	80,137	71,210	72,407	70,919	77,258	69,443	57,993	55,463	75,746	108,053
(2)法人企業の分配所得	63,791	76,504	83,411	96,361	127,683	118,808	121,201	136,211	112,833	41,221	125,148	129,975	143,081
(3)その他の投資所得	3	2,151	3,968	2,639	2,139	2,187	2,380	2,636	2,692	1,508	2,232	1,872	2,263
a.保険契約者に帰属する投資所得	3	3	3	3	3	3	6	3	3	4	3	4	4
b.投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,148	3,965	2,636	2,136	2,184	2,374	2,633	2,689	1,504	2,229	1,868	2,259
9.純社会負担	49,060	48,101	45,886	44,739	39,066	33,484	31,740	30,650	29,451	28,448	27,712	29,311	29,873
(1)雇主の現実社会負担	39,823	44,346	37,313	32,793	31,190	32,394	32,819	27,489	34,777	32,462	41,393	27,073	34,415
(2)雇主の帰属社会負担	-8,044	-12,799	-6,303	-1,289	-1,953	-5,077	-7,074	-2,527	-10,368	-8,280	-18,202	-3,683	-12,504
(3)家計の現実社会負担	2,291	2,196	2,170	1,777	901	304	139	86	18	69	63	62	61
(4)家計の追加社会負担	16,746	15,651	14,102	12,910	10,742	7,656	7,770	7,514	6,911	6,194	6,498	7,854	9,883
(5)(控除)年金制度の手数料	1,756	1,293	1,396	1,452	1,814	1,793	1,914	1,912	1,887	1,997	2,040	1,995	1,982
10.その他の経常移転	48,287	44,770	41,574	39,255	42,860	45,425	66,880	39,883	38,541	69,727	63,791	58,890	57,597
うち非生命純保険料	44,702	41,528	39,156	36,852	40,044	42,928	63,785	36,327	35,657	48,456	43,888	52,100	50,609
うち非生命保険金	73	65	61	56	55	60	127	65	63	89	70	86	83
受取合計	310,161	307,515	312,562	323,244	349,116	331,326	344,769	354,269	317,025	221,091	333,672	360,393	431,909
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	157,106	143,910	139,095	137,308	126,388	125,135	120,504	127,699	120,494	105,286	102,000	125,573	167,248

(注)法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

③ 一般政府(地方政府等)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1.財産所得	14,856	14,220	13,253	10,927	8,515	7,772	7,337	5,842	4,357	4,058	4,041	2,291	-451
(1)利子	14,856	14,220	13,253	10,927	8,515	7,772	7,337	5,842	4,357	4,058	4,041	2,291	-451
(2)賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.現物社会移転以外の社会給付	636,112	647,494	648,312	661,780	669,478	675,495	684,736	711,674	703,180	720,156	748,887	730,623	742,316
(1)現金による社会保障給付	515,437	522,340	527,382	525,307	538,850	539,470	549,701	572,158	557,592	571,246	568,620	569,287	576,037
(2)その他の社会保険非年金給付	34,116	36,501	31,813	27,388	30,269	29,617	27,706	31,617	31,286	27,902	29,185	27,623	19,641
(3)社会扶助給付	86,559	88,653	89,117	109,085	100,359	106,408	107,329	107,899	114,302	121,008	151,082	133,713	146,638
3.その他の経常移転	191,121	203,334	205,048	207,170	218,344	218,947	220,892	218,078	224,373	249,764	247,159	248,989	254,480
うち非生命純保険料	157	149	138	132	131	141	263	144	138	182	162	197	191
4.最終消費支出	839,399	835,234	826,737	851,359	867,256	861,141	876,922	883,361	902,705	918,861	935,346	968,798	952,633
5.貯蓄	-225,382	-217,675	-198,048	-217,390	-214,756	-201,215	-204,208	-217,404	-213,616	-137,148	-237,856	-250,762	-229,304
支払合計	1,456,106	1,482,607	1,495,302	1,513,846	1,548,837	1,562,140	1,585,679	1,601,551	1,620,999	1,755,691	1,697,577	1,699,939	1,719,674
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	28,414	26,449	24,505	22,310	20,325	18,204	16,112	14,200	12,405	10,319	8,814	8,117	7,666
現物社会移転	495,110	488,413	484,919	497,687	511,190	492,688	501,295	495,587	505,272	508,855	489,923	465,827	525,807
うち現物社会移転(市場産出の購入)	469,572	477,993	488,520	498,483	512,958	514,171	525,580	529,410	541,806	532,962	548,363	557,768	572,641
6.生産・輸入品に課される税	133,662	130,295	131,791	134,904	142,983	143,147	144,301	143,734	144,922	143,488	149,556	164,162	166,871
7.(控除)補助金	63,278	66,447	65,522	68,942	71,227	74,728	75,356	68,550	71,513	89,656	86,666	80,346	78,494
8.財産所得	8,970	8,834	8,827	8,808	9,089	8,896	9,029	8,819	8,861	8,208	8,147	8,224	8,304
(1)利子	1,212	1,116	982	832	821	802	894	959	1,004	715	749	842	779
(2)法人企業の分配所得	5,855	5,874	5,885	5,786	5,731	5,690	5,609	5,526	5,442	5,295	5,148	5,074	4,971
(3)保険契約者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)賃貸料	1,903	1,843	1,959	2,190	2,537	2,404	2,526	2,334	2,415	2,198	2,251	2,309	2,553
9.所得・富等に課される経常税	116,163	118,573	121,609	123,940	127,492	132,700	134,340	135,807	137,021	131,705	137,292	139,359	142,469
10.純社会負担	477,884	490,564	494,266	502,110	515,052	528,000	538,434	551,097	555,266	542,277	552,325	564,608	568,730
(1)雇主の現実社会負担	214,897	215,193	218,414	224,878	228,754	234,144	240,878	244,691	245,010	242,666	246,536	253,851	259,922
(2)雇主の帰属社会負担	34,116	36,501	31,813	27,388	30,269	29,617	27,706	31,617	31,286	27,902	29,185	27,623	19,641
(3)家計の現実社会負担	228,871	238,870	244,039	249,844	256,029	264,239	269,850	274,789	278,970	271,709	276,604	283,134	289,167
11.その他の経常移転	782,705	800,788	804,331	813,026	825,448	824,125	834,931	830,644	846,442	1,019,669	936,923	903,932	911,794
うち非生命保険金	130	128	120	120	123	128	143	125	121	128	127	127	136
o.受取合計	1,456,106	1,482,607	1,495,302	1,513,846	1,548,837	1,562,140	1,585,679	1,601,551	1,620,999	1,755,691	1,697,577	1,699,939	1,719,674
p.(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	874	816	700	583	550	433	399	326	320	164	196	140	-59

④ 家計(個人企業を含む)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1.財産所得	19,125	18,567	18,877	25,862	20,629	13,856	14,330	14,848	12,629	9,721	6,601	8,007	7,056
(1)消費者負債利子	9,010	8,684	9,030	11,270	6,838	2,948	2,654	1,772	1,273	154	-879	966	1,792
(2)その他の利子	6,851	6,639	6,617	11,446	10,842	8,099	8,968	10,478	8,875	7,190	5,203	4,860	3,195
(3)賃貸料	3,264	3,244	3,230	3,146	2,949	2,809	2,708	2,598	2,481	2,377	2,277	2,181	2,069
2.所得・富等に課される経常税	140,778	143,132	147,798	148,444	151,402	156,190	159,953	160,977	159,718	161,108	165,678	166,978	171,232
3.純社会負担	531,945	543,587	545,159	551,956	559,393	566,938	575,835	587,518	590,535	577,058	586,394	600,418	605,462
(1)雇主の現実社会負担	254,777	259,620	255,831	257,803	260,106	266,709	273,882	272,376	279,989	275,335	288,138	281,139	294,556
(2)雇主の帰属社会負担	30,964	28,467	30,313	30,946	33,271	29,653	25,925	34,470	26,328	25,540	16,920	30,007	13,556
(3)家計の現実社会負担	231,214	241,142	246,309	251,749	257,088	264,713	270,172	275,070	279,194	271,986	276,878	283,413	289,449
(4)家計の追加社会負担	16,746	15,651	14,102	12,910	10,742	7,656	7,770	7,514	6,911	6,194	6,498	7,854	9,883
(5)(控除)年金制度の手数料	1,756	1,293	1,396	1,452	1,814	1,793	1,914	1,912	1,887	1,997	2,040	1,995	1,982
4.その他の経常移転	78,589	78,087	74,603	71,421	69,937	70,727	79,198	68,504	67,715	68,788	70,930	73,766	68,048
うち非生命純保険料	28,624	28,098	26,073	24,742	25,194	26,360	35,880	25,408	24,611	27,597	26,686	28,643	29,623
5.最終消費支出	2,353,672	2,350,329	2,412,397	2,388,304	2,387,555	2,369,689	2,398,146	2,445,645	2,442,125	2,265,324	2,339,298	2,469,140	2,532,410
6.貯蓄	32,498	20,492	-23,098	20,154	43,952	89,537	90,443	89,489	107,055	468,254	308,500	101,483	54,829
支払合計	3,156,607	3,154,194	3,175,736	3,206,141	3,232,868	3,266,937	3,317,905	3,366,981	3,379,777	3,550,253	3,477,401	3,419,792	3,439,037
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	72,278	69,670	69,947	74,095	68,684	63,829	63,320	65,460	66,378	60,948	59,073	60,953	62,788
可処分所得	2,396,081	2,389,096	2,402,471	2,418,766	2,446,412	2,479,350	2,509,711	2,554,314	2,575,667	2,759,503	2,684,937	2,592,877	2,616,296
貯蓄率(%)	1	1	-1	1	2	4	4	4	4	17	12	4	2
7.営業余剰・混合所得	272,469	273,805	284,707	271,864	287,386	275,405	275,419	271,353	268,083	267,186	268,736	250,989	251,766
(1)営業余剰(持ち家)	155,166	158,754	158,220	157,217	156,828	156,372	155,099	152,898	154,376	155,295	149,151	141,669	140,126
(2)混合所得	117,303	115,051	126,487	114,647	130,558	119,033	120,320	118,455	113,707	111,891	119,585	109,320	111,640
8.雇用者報酬	1,967,763	1,968,558	1,968,506	1,997,117	2,002,025	2,045,709	2,083,629	2,125,065	2,162,722	2,165,565	2,159,387	2,142,621	2,179,294
(1)賃金・俸給	1,670,718	1,668,689	1,670,226	1,695,703	1,694,371	1,733,311	1,767,207	1,800,526	1,838,196	1,845,579	1,834,782	1,810,879	1,850,103
(2)雇主の社会負担	297,045	299,869	298,280	301,414	307,654	312,398	316,422	324,539	324,526	319,986	324,605	331,742	329,191
a.雇主の現実社会負担	266,082	271,402	267,968	270,469	274,383	282,745	290,498	290,069	298,198	294,445	307,686	301,735	315,635
b.雇主の帰属社会負担	30,963	28,467	30,312	30,945	33,271	29,653	25,924	34,470	26,328	25,541	16,919	30,007	13,556
9.財産所得	173,142	168,051	170,571	172,438	178,014	182,436	182,204	172,252	170,749	166,323	173,580	178,232	184,449
(1)利子	49,984	28,755	24,704	20,438	29,080	30,235	31,849	33,689	44,758	38,009	37,216	38,080	35,543
(2)配当	13,676	24,390	28,047	36,082	38,460	47,268	46,033	35,744	26,824	30,397	35,835	37,347	40,510
(3)その他の投資所得	78,027	82,712	84,852	82,198	77,260	72,236	71,842	70,961	67,512	66,147	68,949	71,165	77,155
a.保険契約者に帰属する投資所得	61,281	63,520	64,255	65,134	63,621	61,952	61,485	60,823	58,193	58,477	60,096	61,285	64,445
b.年金受給権に係る投資所得	16,746	15,651	14,102	12,910	10,742	7,656	7,770	7,514	6,911	6,194	6,498	7,854	9,883
c.投資信託投資者に帰属する投資所得	0	3,541	6,495	4,154	2,897	2,628	2,587	2,624	2,408	1,476	2,355	2,026	2,827
(4)賃貸料	31,455	32,194	32,968	33,720	33,214	32,697	32,480	31,858	31,655	31,770	31,580	31,640	31,241
10.現物社会移転以外の社会給付	699,935	708,778	714,766	726,416	731,458	733,044	739,494	768,149	757,939	777,304	807,490	789,493	800,946
(1)現金による社会保障給付	515,464	522,378	527,429	525,365	538,919	539,540	549,772	572,232	557,667	571,329	568,698	569,366	576,116
(2)その他の社会保険年金給付	58,816	66,229	58,912	54,902	53,825	53,460	52,711	49,686	55,789	54,215	64,693	51,409	58,766
(3)その他の社会保険非年金給付	30,964	28,467	30,313	30,946	33,271	29,653	25,925	34,470	26,328	25,540	16,920	30,007	13,556
(4)社会扶助給付	94,691	91,704	98,112	115,203	105,443	110,391	111,086	111,761	118,155	126,220	157,179	138,711	152,508
11.その他の経常移転	53,209	53,277	50,358	48,614	48,890	50,467	58,281	49,342	46,771	199,800	105,347	80,711	51,639
うち非生命保険金	28,327	27,891	25,950	24,496	24,952	26,197	34,874	25,339	24,498	27,018	26,235	27,931	29,011
12.年金受給権の変動調整	-9,911	-18,275	-13,172	-10,308	-14,905	-20,124	-21,122	-19,180	-26,487	-25,925	-37,139	-22,254	-29,057
受取合計	3,156,607	3,154,194	3,175,736	3,206,141	3,232,868	3,266,937	3,317,905	3,366,981	3,379,777	3,550,253	3,477,401	3,419,792	3,439,037
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	44,042	23,730	20,399	16,651	25,290	25,345	25,528	25,876	36,151	30,647	29,532	29,385	25,737
現物社会移転	549,035	545,995	542,743	549,070	569,133	554,995	564,625	551,756	566,604	580,702	555,585	528,282	591,912
うち現物社会移転(市場産出の購入)	469,570	477,989	488,514	498,476	512,947	514,159	525,568	529,396	541,789	532,946	548,348	557,753	572,630

(注) 1. 可処分所得=(受取-12)-(1~4の合計)

2. 貯蓄率=貯蓄/(可処分所得+年金受給権の変動調整)

⑤ 対家計民間非営利団体

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1.財産所得	374	306	298	574	598	467	424	462	584	437	431	617	702
(1) 利子	179	89	79	327	322	226	220	252	356	166	81	194	260
(2) 賃貸料	195	217	219	247	276	241	204	210	228	271	350	423	442
2.現物社会移転以外の社会給付	8,570	3,477	9,424	6,550	5,528	4,444	4,241	4,358	4,356	5,767	6,656	5,574	6,484
(1) その他の社会保険非年金給付	438	426	429	432	444	461	484	496	503	555	559	576	614
(2) 社会扶助給付	8,132	3,051	8,995	6,118	5,084	3,983	3,757	3,862	3,853	5,212	6,097	4,998	5,870
3.非生命純保険料	511	425	387	316	294	365	1,776	413	398	940	615	1,013	829
4.最終消費支出	53,927	57,586	57,830	51,390	57,954	62,319	63,342	56,183	61,349	71,863	65,677	62,470	66,116
5.貯蓄	7,868	9,589	2,090	13,257	8,245	7,689	4,672	4,806	1,502	8,316	5,524	7,640	3,459
支払合計	71,250	71,383	70,030	72,087	72,620	75,284	74,455	66,222	68,189	87,323	78,903	77,314	77,590
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	1,769	1,576	1,497	1,485	1,407	1,328	1,245	1,317	1,352	1,177	1,081	1,083	1,139
6.財産所得	3,483	3,131	3,121	3,353	3,352	3,426	3,861	4,053	3,832	3,702	4,315	4,938	6,170
(1) 利子	2,347	1,897	1,646	1,649	1,474	1,353	1,378	1,483	1,441	1,117	1,103	1,486	1,997
(2) 配当	715	802	1,030	1,271	1,417	1,541	1,854	1,968	1,796	1,920	2,516	2,707	3,321
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	19	19	17	14	15	14	66	17	16	37	22	38	36
(4) 賃貸料	402	413	428	419	446	518	563	585	579	628	674	707	816
7.雇主の帰属社会負担	438	426	429	432	444	461	484	496	503	555	559	576	614
8.その他の経常移転	67,329	67,826	66,480	68,302	68,824	71,397	70,110	61,673	63,854	83,066	74,029	71,800	70,806
うち非生命保険金	419	389	352	273	258	312	1,420	381	357	939	503	809	671
受取合計	71,250	71,383	70,030	72,087	72,620	75,284	74,455	66,222	68,189	87,323	78,903	77,314	77,590
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	2,073	1,660	1,430	1,451	1,259	1,046	955	950	884	626	593	901	1,288

1. 主要系列表

(1)-① 経済活動別県内総生産(名目) 実額

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 農林水産業	98,565	95,283	89,497	89,272	92,274	96,862	92,931	88,253	88,325	84,013	85,228	79,600	84,812
(1) 農業	68,298	68,072	62,902	59,271	63,295	68,893	66,029	61,054	58,559	59,415	57,673	52,254	58,556
(2) 林業	13,573	12,292	11,986	11,747	11,206	11,244	11,486	11,711	11,975	10,281	13,637	13,100	12,049
(3) 水産業	16,694	14,919	14,609	18,254	17,773	16,725	15,416	15,488	17,791	14,317	13,918	14,246	14,207
2. 鉱業	12,110	11,169	12,840	13,800	13,375	12,682	13,250	13,621	14,171	15,138	14,157	14,604	14,729
3. 製造業	1,012,794	1,094,151	985,371	1,005,140	1,059,245	932,588	1,068,411	1,155,642	1,088,318	1,107,241	1,267,333	1,419,777	1,505,963
(1) 食料品	135,035	129,365	135,076	123,704	139,469	147,423	145,375	142,257	136,298	132,405	141,791	145,740	140,660
(2) 繊維製品	6,878	6,617	7,049	8,017	8,812	8,898	8,770	8,742	9,923	8,757	8,502	7,862	9,044
(3) ハルブ・紙・紙加工品	14,763	12,564	12,879	11,630	13,088	14,275	11,793	13,046	15,584	12,595	11,110	9,986	11,257
(4) 化学	78,172	103,211	80,262	89,924	125,001	115,088	149,277	191,436	122,272	121,108	136,376	106,068	86,418
(5) 石油・石炭製品	90,542	125,966	67,812	124,485	119,881	94,918	124,697	123,378	111,418	87,300	83,856	-47,440	64,108
(6) 窯業・土石製品	49,824	47,858	57,463	58,664	59,052	49,832	53,475	60,148	57,503	59,238	69,910	56,140	69,364
(7) 鉄鋼	155,612	96,797	125,723	108,160	94,117	96,661	126,777	146,843	129,240	71,584	238,998	432,732	320,972
(8) 非鉄金属	66,272	41,059	21,190	35,210	77,776	22,711	50,528	61,928	79,922	157,680	133,114	189,620	212,299
(9) 金属製品	17,195	22,457	23,195	26,588	30,505	27,873	30,341	30,136	33,348	29,534	26,395	29,827	33,763
(10) はん用・生産用・業務用機械	163,063	160,531	153,146	177,208	101,214	97,628	104,860	89,252	97,284	121,598	103,939	104,119	119,078
(11) 電子部品・デバイス	119,359	116,712	61,009	87,747	71,113	89,358	88,633	107,778	121,390	126,331	143,471	171,380	236,580
(12) 電気機械	15,849	17,747	15,663	15,754	13,144	13,334	15,435	16,229	12,994	18,619	15,949	16,419	14,944
(13) 情報・通信機器	-11,589	8,092	13,887	14,598	15,076	9,053	6,377	7,372	6,327	17,409	19,072	17,178	13,334
(14) 輸送用機械	51,252	143,923	155,687	67,834	134,691	67,733	72,491	82,323	81,175	78,960	73,158	102,656	111,266
(15) 印刷業	7,583	8,520	7,483	7,060	7,209	16,398	15,465	15,741	15,197	12,284	11,558	11,461	11,087
(16) その他の製造業	52,984	52,732	47,847	48,557	49,097	61,405	64,207	59,033	58,443	51,839	50,134	66,009	61,789
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	128,622	71,719	116,452	129,559	206,021	204,385	202,914	182,774	172,558	189,919	207,130	128,721	191,282
(1) 電気業	64,397	6,657	49,638	58,206	132,051	127,748	122,887	100,881	88,102	91,657	116,920	36,403	98,176
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	64,225	65,062	66,814	71,353	73,970	76,637	80,027	81,893	84,456	98,262	90,210	92,318	93,116
5. 建設業	228,061	216,804	239,492	236,972	212,586	231,776	239,892	265,083	244,981	250,721	272,466	251,810	293,675
6. 卸売・小売業	423,654	439,273	434,168	429,570	437,000	435,582	447,816	446,073	437,895	413,191	430,387	442,869	463,451
(1) 卸売業	142,420	140,628	118,680	116,058	117,800	113,170	118,718	120,258	113,922	102,574	113,780	120,706	120,672
(2) 小売業	281,234	298,645	315,488	313,512	319,200	322,412	329,098	325,815	323,973	310,617	316,607	322,163	342,779
7. 運輸・郵便業	232,578	224,286	227,849	239,049	254,104	253,198	255,901	239,977	247,311	211,656	237,167	245,579	266,936
8. 宿泊・飲食サービス業	109,228	104,483	108,545	109,609	114,934	129,512	137,368	139,362	126,154	69,873	62,039	86,079	122,125
9. 情報通信業	128,671	126,572	129,968	130,375	134,798	136,978	135,251	134,029	126,736	129,026	123,043	124,037	128,185
(1) 通信・放送業	89,187	89,004	91,713	91,412	93,624	96,675	95,554	96,039	91,123	96,196	89,989	89,417	88,821
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	39,484	37,568	38,255	38,963	41,174	40,303	39,697	37,990	35,613	32,830	33,054	34,620	39,364
10. 金融・保険業	139,037	135,905	138,846	136,729	138,034	130,164	119,763	141,688	139,264	128,097	139,261	145,329	166,677
11. 不動産業	421,952	421,787	423,313	425,085	429,331	431,119	435,883	436,071	441,759	445,665	444,687	446,907	450,698
(1) 住宅賃貸業	383,988	383,606	384,137	384,126	384,828	384,377	387,356	386,873	391,278	394,759	395,843	397,303	399,287
(2) その他の不動産業	37,964	38,181	39,176	40,959	44,503	46,742	48,527	49,198	50,481	50,906	48,844	49,604	51,411
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	221,220	214,744	216,415	213,180	234,169	248,878	256,920	265,425	264,068	263,117	272,932	273,773	291,163
13. 公務	254,840	247,997	236,094	243,536	250,050	247,980	251,234	253,168	255,482	253,775	246,918	253,852	247,376
14. 教育	181,230	175,909	168,280	169,578	174,446	178,143	178,479	177,326	175,797	176,074	174,703	175,358	177,104
15. 保健衛生・社会事業	418,980	435,765	446,780	447,922	475,803	484,444	480,595	483,469	492,334	489,348	495,708	493,033	499,283
16. その他のサービス	176,270	174,338	169,980	169,220	174,266	173,592	181,933	182,031	177,007	155,713	161,628	164,788	168,633
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,187,812	4,190,185	4,143,890	4,188,596	4,400,436	4,327,883	4,498,541	4,603,992	4,492,160	4,382,567	4,634,787	4,746,116	5,072,102
18. 輸入品に課される税・関税	51,736	52,354	56,315	74,570	75,984	65,213	74,174	81,366	78,281	77,751	95,935	126,651	120,244
19. (控除)総資本形成に係る消費税	42,146	39,412	37,316	54,905	63,849	61,232	70,678	75,318	80,838	84,480	94,535	115,247	103,682
20. 県内総生産(17+18-19)	4,197,402	4,203,127	4,162,889	4,208,261	4,412,571	4,331,864	4,502,037	4,610,040	4,489,603	4,375,838	4,636,187	4,757,520	5,088,664
第1次産業	98,565	95,283	89,497	89,272	92,274	96,862	92,931	88,253	88,325	84,013	85,228	79,600	84,812
第2次産業	1,252,965	1,322,124	1,237,703	1,255,912	1,285,206	1,177,046	1,321,553	1,434,346	1,347,470	1,373,100	1,553,956	1,686,191	1,814,367
第3次産業	2,836,282	2,772,778	2,816,690	2,843,412	3,022,956	3,053,975	3,084,057	3,081,393	3,056,365	2,925,454	2,995,603	2,980,325	3,172,923
輸入品に課される税・関税等	9,590	12,942	18,999	19,665	12,135	3,981	3,496	6,048	-2,557	-6,729	1,400	11,404	16,562
計	4,197,402	4,203,127	4,162,889	4,208,261	4,412,571	4,331,864	4,502,037	4,610,040	4,489,603	4,375,838	4,636,187	4,757,520	5,088,664

(1)-① 経済活動別県内総生産(名目) 対前年度増加率

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 農林水産業	—	-3.3	-6.1	-0.3	3.4	5.0	-4.1	-5.0	0.1	-4.9	1.4	-6.6	6.5
(1) 農業	—	-0.3	-7.6	—	6.8	8.8	-4.2	-7.5	-4.1	1.5	-2.9	-9.4	12.1
(2) 林業	—	-9.4	-2.5	-2.0	-4.6	0.3	2.2	2.0	2.3	-14.1	32.6	-3.9	-8.0
(3) 水産業	—	-10.6	-2.1	25.0	-2.6	-5.9	-7.8	0.5	14.9	-19.5	-2.8	2.4	-0.3
2. 鉱業	—	-7.8	15.0	7.5	-3.1	-5.2	4.5	2.8	4.0	6.8	-6.5	3.2	0.9
3. 製造業	—	8.0	-9.9	2.0	5.4	-12.0	14.6	8.2	-5.8	1.7	14.5	12.0	6.1
(1) 食料品	—	-4.2	4.4	-8.4	12.7	5.7	-1.4	-2.1	-4.2	-2.9	7.1	2.8	-3.5
(2) 繊維製品	—	-3.8	6.5	13.7	9.9	1.0	-1.4	-0.3	13.5	-11.8	-2.9	-7.5	15.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	-14.9	2.5	-9.7	12.5	9.1	-17.4	10.6	19.5	-19.2	-11.8	-10.1	12.7
(4) 化学	—	32.0	-22.2	12.0	39.0	-7.9	29.7	28.2	-36.1	-1.0	12.6	-22.2	-18.5
(5) 石油・石炭製品	—	39.1	-46.2	83.6	-3.7	-20.8	31.4	-1.1	-9.7	-21.6	-3.9	-156.6	235.1
(6) 窯業・土石製品	—	-3.9	20.1	2.1	0.7	-15.6	7.3	12.5	-4.4	3.0	18.0	-19.7	23.6
(7) 鉄鋼	—	-37.8	29.9	-14.0	-13.0	2.7	31.2	15.8	-12.0	-44.6	233.9	81.1	-25.8
(8) 非鉄金属	—	-38.0	-48.4	66.2	120.9	-70.8	122.5	22.6	29.1	97.3	-15.6	42.4	12.0
(9) 金属製品	—	30.6	3.3	14.6	14.7	-8.6	8.9	-0.7	10.7	-11.4	-10.6	13.0	13.2
(10) はん用・生産用・業務用機械	—	-1.6	-4.6	15.7	-42.9	-3.5	7.4	-14.9	9.0	25.0	-14.5	0.2	14.4
(11) 電子部品・デバイス	—	-2.2	-47.7	43.8	-19.0	25.7	-0.8	21.6	12.6	4.1	13.6	19.5	38.0
(12) 電気機械	—	12.0	-11.7	0.6	-16.6	1.4	15.8	5.1	-19.9	43.3	-14.3	2.9	-9.0
(13) 情報・通信機器	—	169.8	71.6	5.1	3.3	-40.0	-29.6	15.6	-14.2	175.2	9.6	-9.9	-80.6
(14) 輸送用機械	—	180.8	8.2	-56.4	98.6	-49.7	6.9	13.7	-1.4	-2.7	-7.3	40.3	8.4
(15) 印刷業	—	12.4	-12.2	-5.7	2.1	127.5	-5.7	1.8	-3.5	-19.2	-5.9	-0.7	-3.4
(16) その他の製造業	—	-0.5	-9.3	1.5	1.1	25.1	4.6	-8.1	-1.0	-11.3	-3.3	31.7	-6.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	-44.2	62.4	11.3	59.0	-0.8	-0.7	-9.9	-5.6	10.1	9.1	-37.9	48.6
(1) 電気業	—	-89.7	645.7	17.3	126.9	-3.3	-3.8	-17.9	-12.7	4.0	27.6	-68.9	169.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	1.3	2.7	6.8	3.7	3.6	4.4	2.3	3.1	16.3	-8.2	2.3	0.9
5. 建設業	—	-4.9	10.5	-1.1	-10.3	9.0	3.5	10.5	-7.6	2.3	8.7	-7.6	16.6
6. 卸売・小売業	—	3.7	-1.2	-1.1	1.7	-0.3	2.8	-0.4	-1.8	-5.6	4.2	2.9	4.6
(1) 卸売業	—	-1.3	-15.6	-2.2	1.5	-3.9	4.9	1.3	-5.3	-10.0	10.9	6.1	0.0
(2) 小売業	—	6.2	5.6	-0.6	1.8	1.0	2.1	-1.0	-0.6	-4.1	1.9	1.8	6.4
7. 運輸・郵便業	—	-3.6	1.6	4.9	6.3	-0.4	1.1	-6.2	3.1	-14.4	12.1	3.5	8.7
8. 宿泊・飲食サービス業	—	-4.3	3.9	1.0	4.9	12.7	6.1	1.5	-9.5	-44.6	-11.2	38.7	41.9
9. 情報通信業	—	-1.6	2.7	0.3	3.4	1.6	-1.3	-0.9	-5.4	1.8	-4.6	0.8	3.3
(1) 通信・放送業	—	-0.2	3.0	-0.3	2.4	3.3	-1.2	0.5	-5.1	5.6	-6.5	-0.6	-0.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	-4.9	1.8	1.9	5.7	-2.1	-1.5	-4.3	-6.3	-7.8	0.7	4.7	13.7
10. 金融・保険業	—	-2.3	2.2	-1.5	1.0	-5.7	-8.0	18.3	-1.7	-8.0	8.7	4.4	14.7
11. 不動産業	—	0.0	0.4	0.4	1.0	0.4	1.1	0.0	1.3	0.9	-0.2	0.5	0.8
(1) 住宅賃貸業	—	-0.1	0.1	0.0	0.2	-0.1	0.8	-0.1	1.1	0.9	0.3	0.4	0.5
(2) その他の不動産業	—	0.6	2.6	4.6	8.7	5.0	3.8	1.4	2.6	0.8	-4.1	1.6	3.6
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	—	-2.9	0.8	-1.5	9.8	6.3	3.2	3.3	-0.5	-0.4	3.7	0.3	6.4
13. 公務	—	-2.7	-4.8	3.2	2.7	-0.8	1.3	0.8	0.9	-0.7	-2.7	2.8	-2.6
14. 教育	—	-2.9	-4.3	0.8	2.9	2.1	0.2	-0.6	-0.9	0.2	-0.8	0.4	1.0
15. 保健衛生・社会事業	—	4.0	2.5	0.3	6.2	1.8	-0.8	0.6	1.8	-0.6	1.3	-0.5	1.3
16. その他のサービス	—	-1.1	-2.5	-0.4	3.0	-0.4	4.8	0.1	-2.8	-12.0	3.8	2.0	2.3
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	—	0.1	-1.1	1.1	5.1	-1.6	3.9	2.3	-2.4	-2.4	5.8	2.4	6.9
18. 輸入品に課される税・関税	—	1.2	7.6	32.4	1.9	-14.2	13.7	9.7	-3.8	-0.7	23.4	32.0	-5.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	—	-6.5	-5.3	47.1	16.3	-4.1	15.4	6.6	7.3	4.5	11.9	21.9	-10.0
20. 県内総生産(17+18-19)	—	0.1	-1.0	1.1	4.9	-1.8	3.9	2.4	-2.6	-2.5	5.9	2.6	7.0
第1次産業	—	-3.3	-6.1	-0.3	3.4	5.0	-4.1	-5.0	0.1	-4.9	1.4	-6.6	6.5
第2次産業	—	5.5	-6.4	1.5	2.3	-8.4	12.3	8.5	-6.1	1.9	13.2	8.5	7.6
第3次産業	—	-2.2	1.6	0.9	6.3	-1.0	1.0	-0.1	-0.8	-4.3	2.4	-0.5	6.5
輸入品に課される税・関税等	—	35.0	46.8	3.5	-38.3	-67.2	-12.2	73.0	-142.3	-163.2	120.8	714.6	45.2
計	—	0.1	-1.0	1.1	4.9	-1.8	3.9	2.4	-2.6	-2.5	5.9	2.6	7.0

(1)-① 経済活動別県内総生産(名目) 構成比

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 農林水産業	2.3	2.3	2.1	2.1	2.1	2.2	2.1	1.9	2.0	1.9	1.8	1.7	1.7
(1) 農業	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.6	1.5	1.3	1.3	1.4	1.2	1.1	1.2
(2) 林業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2
(3) 水産業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
2. 鉱業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
3. 製造業	24.1	26.0	23.7	23.9	24.0	21.5	23.7	25.1	24.2	25.3	27.3	29.8	29.6
(1) 食料品	3.2	3.1	3.2	2.9	3.2	3.4	3.2	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	2.8
(2) 繊維製品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
(4) 化学	1.9	2.5	1.9	2.1	2.8	2.7	3.3	4.2	2.7	2.8	2.9	2.2	1.7
(5) 石油・石炭製品	2.2	3.0	1.6	3.0	2.7	2.2	2.8	2.7	2.5	2.0	1.8	-1.0	1.3
(6) 窯業・土石製品	1.2	1.1	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5	1.2	1.4
(7) 鉄鋼	3.7	2.3	3.0	2.6	2.1	2.2	2.8	3.2	2.9	1.6	5.2	9.1	6.3
(8) 非鉄金属	1.6	1.0	0.5	0.8	1.8	0.5	1.1	1.3	1.8	3.6	2.9	4.0	4.2
(9) 金属製品	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7
(10) はん用・生産用・業務用機械	3.9	3.8	3.7	4.2	2.3	2.3	2.3	1.9	2.2	2.8	2.2	2.2	2.3
(11) 電子部品・デバイス	2.8	2.8	1.5	2.1	1.6	2.1	2.0	2.3	2.7	2.9	3.1	3.6	4.6
(12) 電気機械	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3
(13) 情報・通信機器	-0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.4	0.4	0.4	0.1
(14) 輸送用機械	1.2	3.4	3.7	1.6	3.1	1.6	1.6	1.8	1.8	1.8	1.6	2.2	2.2
(15) 印刷業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
(16) その他の製造業	1.3	1.3	1.1	1.2	1.1	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2	1.1	1.4	1.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.1	1.7	2.8	3.1	4.7	4.7	4.5	4.0	3.8	4.3	4.5	2.7	3.8
(1) 電気業	1.5	0.2	1.2	1.4	3.0	2.9	2.7	2.2	2.0	2.1	2.5	0.8	1.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.5	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.9	2.2	1.9	1.9	1.8
5. 建設業	5.4	5.2	5.8	5.6	4.8	5.4	5.3	5.8	5.5	5.7	5.9	5.3	5.8
(1) 卸売・小売業	10.1	10.5	10.4	10.2	9.9	10.1	9.9	9.7	9.8	9.4	9.3	9.3	9.1
(2) 卸売業	3.4	3.3	2.9	2.8	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.3	2.5	2.5	2.4
(2) 小売業	6.7	7.1	7.6	7.4	7.2	7.4	7.3	7.1	7.2	7.1	6.8	6.8	6.7
7. 運輸・郵便業	5.5	5.3	5.5	5.7	5.8	5.8	5.7	5.2	5.5	4.8	5.1	5.2	5.2
8. 宿泊・飲食サービス業	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	3.0	3.1	3.0	2.8	1.6	1.3	1.8	2.4
9. 情報通信業	3.1	3.0	3.1	3.1	3.1	3.2	3.0	2.9	2.8	2.9	2.7	2.6	2.5
(1) 通信・放送業	2.1	2.1	2.2	2.2	2.1	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2	1.9	1.9	1.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8
10. 金融・保険業	3.3	3.2	3.3	3.2	3.1	3.0	2.7	3.1	3.1	2.9	3.0	3.1	3.3
11. 不動産業	10.1	10.0	10.2	10.1	9.7	10.0	9.7	9.5	9.8	10.2	9.6	9.4	8.9
(1) 住宅賃貸業	9.1	9.1	9.2	9.1	8.7	8.9	8.6	8.4	8.7	9.0	8.5	8.4	7.8
(2) その他の不動産業	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	1.0	1.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.3	5.1	5.2	5.1	5.3	5.7	5.7	5.8	5.9	6.0	5.9	5.8	5.7
13. 公務	6.1	5.9	5.7	5.8	5.7	5.7	5.6	5.5	5.7	5.8	5.3	5.3	4.9
14. 教育	4.3	4.2	4.0	4.0	4.0	4.1	4.0	3.8	3.9	4.0	3.8	3.7	3.5
15. 保健衛生・社会事業	10.0	10.4	10.7	10.6	10.8	11.2	10.7	10.5	11.0	11.2	10.7	10.4	9.8
16. その他のサービス	4.2	4.1	4.1	4.0	3.9	4.0	4.0	3.9	3.9	3.6	3.5	3.5	3.3
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.8	99.7	99.5	99.5	99.7	99.9	99.9	99.9	100.1	100.2	100.0	99.8	99.7
18. 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.4	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.7	2.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	1.0	0.9	0.9	1.3	1.4	1.4	1.6	1.6	1.8	1.9	2.0	2.4	2.0
20. 県内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	2.3	2.3	2.1	2.1	2.1	2.2	2.1	1.9	2.0	1.9	1.8	1.7	1.7
第2次産業	29.9	31.5	29.7	29.8	29.1	27.2	29.4	31.1	30.0	31.4	33.5	35.4	35.7
第3次産業	67.6	66.0	67.7	67.6	68.5	70.5	68.5	66.8	68.1	66.9	64.6	62.6	62.4
輸入品に課される税・関税等	0.2	0.3	0.5	0.5	0.3	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.2	0.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(1)-① 経済活動別県内総生産(名目) 寄与度

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 農林水産業	—	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.1
(1) 農業	—	0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1
(2) 林業	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
(3) 水産業	—	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	—	1.9	-2.6	0.5	1.3	-2.9	3.1	1.9	-1.5	0.4	3.7	3.3	1.8
(1) 食料品	—	-0.1	0.1	-0.3	0.4	0.2	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.1	-0.1
(2) 繊維製品	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0
(4) 化学	—	0.6	-0.5	0.2	0.8	-0.2	0.8	0.9	-1.5	0.0	0.3	-0.7	-0.4
(5) 石油・石炭製品	—	0.8	-1.4	1.4	-0.1	-0.6	0.7	0.0	-0.3	-0.5	-0.1	-2.8	2.3
(6) 窯業・土石製品	—	0.0	0.2	0.0	0.0	-0.2	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.2	-0.3	0.3
(7) 鉄鋼	—	-1.4	0.7	-0.4	-0.3	0.1	0.7	0.4	-0.4	-1.3	3.8	4.2	-2.3
(8) 非鉄金属	—	-0.6	-0.5	0.3	1.0	-1.2	0.6	0.3	0.4	1.7	-0.6	1.2	0.5
(9) 金属製品	—	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1
(10) はん用・生産用・業務用機械	—	-0.1	-0.2	0.6	-1.8	-0.1	0.2	-0.3	0.2	0.5	-0.4	0.0	0.3
(11) 電子部品・デバイス	—	-0.1	-1.3	0.6	-0.4	0.4	0.0	0.4	0.3	0.1	0.4	0.6	1.4
(12) 電気機械	—	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.0
(13) 情報・通信機器	—	0.5	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	-0.3
(14) 輸送用機械	—	2.2	0.3	-2.1	1.6	-1.5	0.1	0.2	0.0	0.0	-0.1	0.6	0.2
(15) 印刷業	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
(16) その他の製造業	—	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.3	-0.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	-1.4	1.1	0.3	1.8	0.0	0.0	-0.4	-0.2	0.4	0.4	-1.7	1.3
(1) 電気業	—	-1.4	1.0	0.2	1.8	-0.1	-0.1	-0.5	-0.3	0.1	0.6	-1.7	1.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	-0.2	0.0	0.0
5. 建設業	—	-0.3	0.5	-0.1	-0.6	0.4	0.2	0.6	-0.4	0.1	0.5	-0.4	0.9
(1) 卸売・小売業	—	0.4	-0.1	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.0	-0.2	-0.6	0.4	0.3	0.4
(2) 小売業	—	0.0	-0.5	-0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.3	0.3	0.1	0.0
7. 運輸・郵便業	—	-0.2	0.1	0.3	0.4	0.0	0.1	-0.4	0.2	-0.8	0.6	0.2	0.4
8. 宿泊・飲食サービス業	—	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.3	-1.3	-0.2	0.5	0.8
9. 情報通信業	—	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.0	0.1
(1) 通信・放送業	—	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1
10. 金融・保険業	—	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.2	-0.2	0.5	-0.1	-0.2	0.3	0.1	0.4
11. 不動産業	—	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
(1) 住宅賃貸業	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
(2) その他の不動産業	—	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	—	-0.2	0.0	-0.1	0.5	0.3	0.2	-0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.4
13. 公務	—	-0.2	-0.3	0.2	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	-0.2	0.1	-0.1
14. 教育	—	-0.1	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15. 保健衛生・社会事業	—	0.4	0.3	0.0	0.7	0.2	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.1	-0.1	0.1
16. その他のサービス	—	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	-0.1	-0.5	0.1	0.1	0.1
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	—	0.1	-1.1	1.1	5.0	-1.6	3.9	2.3	-2.4	-2.4	5.8	2.4	6.9
18. 輸入品に課される税・関税	—	0.0	0.1	0.4	0.0	-0.2	0.2	0.2	-0.1	0.0	0.4	0.7	-0.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	—	0.1	0.0	-0.4	-0.2	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	0.2
20. 県内総生産(17+18-19)	—	0.1	-1.0	1.1	4.9	-1.8	3.9	2.4	-2.6	-2.5	5.9	2.6	7.0
第1次産業	—	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.1
第2次産業	—	1.6	-2.0	0.4	0.7	-2.5	3.3	2.5	-1.9	0.6	4.1	2.9	2.7
第3次産業	—	-1.5	1.0	0.6	4.3	0.7	0.7	-0.1	-0.5	-2.9	1.6	-0.3	4.0
輸入品に課される税・関税等	—	0.1	0.1	0.0	-0.2	-0.2	0.0	0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.2	0.1
計	—	0.1	-1.0	1.1	4.9	-1.8	3.9	2.4	-2.6	-2.5	5.9	2.6	7.0

(1)-② 経済活動別県内総生産(実質:連環方式) (平成27暦年連環価格) 実績

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 農林水産業	114,122	106,111	102,009	100,898	91,057	79,289	73,946	73,692	76,062	69,015	76,490	74,262	78,186
(1) 農業	79,756	72,112	70,737	67,955	62,015	56,110	54,737	51,170	51,772	51,290	56,399	54,000	61,310
(2) 林業	14,132	12,989	10,987	11,607	11,422	10,548	10,277	10,188	10,808	9,173	10,006	10,935	10,342
(3) 水産業	20,231	21,110	20,414	21,564	17,620	12,623	9,186	11,620	12,675	8,525	9,863	8,945	7,590
2. 鉱業	14,496	13,035	14,398	14,046	13,701	13,413	13,747	13,491	14,032	14,757	12,080	8,617	9,741
3. 製造業	1,125,670	1,234,466	1,148,277	1,129,075	1,037,295	915,233	1,068,998	1,191,271	1,123,113	1,099,294	1,349,510	1,646,189	1,529,210
(1) 食料品	139,963	134,805	141,193	126,351	138,136	145,769	145,130	142,109	134,581	128,469	139,188	137,774	124,214
(2) 繊維製品	7,456	7,093	7,525	8,266	8,779	8,810	8,833	8,872	9,797	8,531	8,402	7,689	7,850
(3) ハルブ・紙・紙加工品	14,906	12,486	13,299	11,892	13,052	13,992	12,167	13,475	14,898	11,392	10,812	11,026	9,559
(4) 化学	72,294	107,120	95,145	109,335	122,475	114,057	155,245	222,819	142,320	126,793	175,704	191,652	147,683
(5) 石油・石炭製品	138,486	210,478	143,566	209,770	111,445	84,540	111,318	118,779	101,879	69,119	108,692	178,645	112,063
(6) 窯業・土石製品	51,554	50,369	61,508	61,802	58,678	49,646	54,712	57,791	53,330	53,225	66,889	54,846	53,217
(7) 一次金属	263,225	156,005	184,329	160,740	165,532	115,199	166,908	184,495	183,457	192,074	289,988	402,960	322,966
(8) 金属製品	20,866	25,066	25,418	27,971	29,883	26,420	29,576	28,873	30,660	26,403	26,227	28,626	28,533
(9) はん用・生産用・業務用機械	182,644	173,951	162,748	184,463	100,100	95,860	105,514	91,762	100,403	124,916	112,906	115,573	125,693
(10) 電子部品・デバイス	107,147	114,533	55,917	89,612	72,569	96,704	91,899	119,303	144,220	153,474	177,677	207,381	283,952
(11) 電気機械	15,532	17,874	15,599	15,967	13,107	13,922	17,007	18,015	14,842	21,154	19,065	19,491	16,847
(12) 情報・通信機器	-6,868	7,134	15,548	18,134	12,713	6,056	7,810	10,353	9,252	26,679	35,670	44,786	47,786
(13) 輸送用機械	65,973	170,708	170,641	73,696	134,238	71,057	82,156	101,045	107,713	101,398	104,723	151,807	153,419
(14) 印刷業	7,420	8,569	7,600	7,081	7,203	16,096	15,151	15,409	14,656	11,499	10,798	10,642	9,778
(15) その他の製造業	55,315	54,844	50,387	50,837	49,385	60,757	65,962	62,606	60,337	51,242	50,192	65,362	58,840
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	196,491	103,256	163,629	162,461	220,536	191,778	199,096	182,047	169,501	168,422	187,026	179,355	327,170
(1) 電気業	315,470	12,707	91,258	83,521	142,261	112,071	117,239	99,808	84,529	70,866	97,818	87,348	319,892
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	67,651	68,464	69,287	72,789	78,275	79,501	81,480	82,390	85,255	98,522	84,604	88,373	97,152
5. 建設業	238,297	226,767	248,287	238,997	212,692	230,301	236,184	259,317	233,390	237,538	250,377	229,446	267,907
6. 卸売・小売業	432,504	451,574	445,744	428,447	437,437	431,069	442,972	438,610	425,984	393,350	401,780	401,293	397,173
(1) 卸売業	142,290	142,411	118,819	113,335	117,918	113,471	120,782	121,706	113,377	97,746	103,948	102,131	94,917
(2) 小売業	289,626	308,738	326,959	315,175	319,520	317,598	322,263	317,055	312,568	295,356	297,588	298,967	302,660
7. 運輸・郵便業	245,886	242,506	249,299	251,248	255,544	248,510	252,754	232,437	234,057	191,104	221,319	234,575	248,115
8. 宿泊・飲食サービス業	112,593	107,980	115,148	112,883	113,771	123,136	130,979	131,916	115,443	64,340	59,273	80,336	97,083
9. 情報通信業	126,793	125,033	131,270	130,029	135,011	136,769	138,297	140,158	134,354	138,729	135,966	141,312	144,654
(1) 通信・放送業	87,414	87,298	92,239	91,270	93,910	97,188	99,332	103,344	100,715	108,910	105,293	108,222	107,472
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	39,416	37,750	39,032	38,762	41,103	39,591	38,999	36,995	33,970	30,834	31,421	33,640	37,093
10. 金融・保険業	120,162	124,612	133,293	133,112	138,172	131,949	123,319	143,936	140,228	135,096	152,728	158,957	168,492
11. 不動産業	415,662	417,322	421,433	425,195	429,057	431,467	436,242	439,158	446,416	447,627	444,274	449,674	460,238
(1) 住宅賃貸業	378,091	378,525	380,937	383,999	384,758	385,879	389,719	392,426	399,196	400,294	400,078	405,181	414,509
(2) その他の不動産業	38,731	38,731	40,467	41,180	44,299	45,583	46,506	46,720	47,226	47,340	44,433	44,757	45,978
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	234,144	227,074	229,819	216,394	234,725	248,186	252,886	254,634	251,397	248,633	248,990	248,541	255,776
13. 公務	257,901	254,309	243,453	244,159	249,976	248,139	248,984	248,550	248,993	250,234	239,695	241,429	229,659
14. 教育	182,865	180,085	173,486	170,673	174,691	177,440	176,672	174,837	173,440	174,401	170,513	169,790	168,399
15. 保健衛生・社会事業	417,167	431,857	444,948	445,609	473,911	480,771	473,556	478,817	488,351	483,891	495,450	501,657	512,844
16. その他のサービス	184,432	182,993	176,798	171,724	174,021	173,030	179,620	179,450	173,084	150,347	153,563	152,566	150,364
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,408,915	4,436,318	4,440,507	4,374,819	4,391,600	4,260,033	4,447,748	4,579,413	4,446,558	4,258,260	4,589,901	4,885,177	4,994,295
18. 輸入品に課される税・関税	75,430	74,601	72,088	73,296	78,740	74,427	77,723	80,416	78,176	77,482	76,438	80,069	79,411
19. (控除)総資本形成に係る消費税	68,202	64,661	61,515	60,746	63,955	60,498	68,876	71,807	72,744	65,131	71,960	83,526	72,732
20. 県内総生産 (17+18+19)	4,417,473	4,446,571	4,450,920	4,386,886	4,406,385	4,274,029	4,456,670	4,588,063	4,451,898	4,270,967	4,594,440	4,879,379	5,002,312
21. 開差 (20-(17+18+19))	1,330	313	-160	-483	0	67	75	41	-92	356	61	-2,341	1,338
第1次産業	114,122	106,111	102,009	100,898	91,057	79,289	73,946	73,692	76,062	69,015	76,490	74,262	78,186
第2次産業	1,378,772	1,473,001	1,412,115	1,382,734	1,263,888	1,158,159	1,318,462	1,463,578	1,369,624	1,351,333	1,609,997	1,870,854	1,807,861
第3次産業	2,927,140	2,872,768	2,937,305	2,901,251	3,036,855	3,024,216	3,058,197	3,046,329	3,002,504	2,841,344	2,908,741	2,956,194	3,113,491

(1)-② 経済活動別県内総生産(実質:連環方式) 対前年度増加率

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 農林水産業	—	-7.0	-3.9	-1.1	-9.8	-12.9	-6.7	-0.3	3.2	-9.3	10.8	-2.9	5.3
(1) 農業	—	-9.6	-1.9	-3.9	-8.7	-9.5	-2.4	-6.5	1.2	-0.9	10.0	-4.3	13.5
(2) 林業	—	-8.1	-15.4	5.6	-1.6	-7.7	-2.6	-0.9	6.1	-15.1	9.1	9.3	-5.4
(3) 水産業	—	4.3	-3.3	5.6	-18.3	-28.4	-27.2	26.5	9.1	-32.7	15.7	-9.3	-15.1
2. 鉱業	—	-10.1	10.5	-2.4	-2.5	-2.1	2.5	-1.9	4.0	5.2	-18.1	-28.7	13.0
3. 製造業	—	9.7	-7.0	-1.7	-8.1	-11.8	16.8	11.4	-5.7	-2.1	22.8	22.0	-7.1
(1) 食料品	—	-3.7	4.7	-10.5	9.3	5.5	-0.4	-2.1	-5.3	-4.5	8.3	-1.0	-9.8
(2) 繊維製品	—	-4.9	6.1	9.8	6.2	0.4	0.3	0.4	10.4	-12.9	-1.5	-8.5	2.1
(3) ハルブ・紙・紙加工品	—	-16.2	6.5	-10.6	9.7	7.2	-13.0	10.7	10.6	-23.5	-5.1	2.0	-13.3
(4) 化学	—	48.2	-11.2	14.9	12.0	-6.9	36.1	43.5	-36.1	-10.9	38.6	9.1	-22.9
(5) 石油・石炭製品	—	52.0	-31.8	46.1	-46.9	-24.1	31.7	6.7	-14.2	-32.2	57.3	64.4	-37.3
(6) 窯業・土石製品	—	-2.3	22.1	0.5	-5.1	-15.4	10.2	5.6	-7.7	-0.2	25.7	-18.0	-3.0
(7) 一次金属	—	-40.7	18.2	-12.8	3.0	-30.4	44.9	10.5	-0.6	4.7	51.0	39.0	-19.9
(8) 金属製品	—	20.1	1.4	10.0	6.8	-11.6	11.9	-2.4	6.2	-13.9	-0.7	9.1	-0.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	-4.8	-6.4	13.3	-45.7	-4.2	10.1	-13.0	9.4	24.4	-9.6	2.4	8.8
(10) 電子部品・デバイス	—	6.9	-51.2	60.3	-19.0	33.3	-5.0	29.8	20.9	6.4	15.8	16.7	36.9
(11) 電気機械	—	15.1	-12.7	2.4	-17.9	6.2	22.2	5.9	-17.6	42.5	-9.9	2.2	-13.6
(12) 情報・通信機器	—	-207.0	118.0	16.6	-29.9	-52.4	25.7	36.1	-10.6	188.4	34.5	24.9	-99.9
(13) 輸送用機械	—	158.8	0.0	-56.8	82.2	-47.1	15.6	23.0	6.6	-5.9	3.3	45.0	1.1
(14) 印刷業	—	15.5	-11.3	-6.8	1.7	123.5	-5.9	1.7	-4.9	-21.5	-6.1	-1.4	-8.1
(15) その他の製造業	—	-0.9	-8.1	0.9	-2.9	23.0	8.6	-5.1	-3.6	-15.1	-2.0	30.2	-10.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	-47.5	58.5	-0.7	35.7	-13.0	3.8	-8.6	-6.9	-0.6	11.0	-4.1	82.4
(1) 電気業	—	-96.0	618.2	-8.5	70.3	-21.2	4.6	-14.9	-15.3	-16.2	38.0	-10.7	266.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	1.2	1.2	5.1	7.5	1.6	2.5	1.1	3.5	15.6	-14.1	4.5	9.9
5. 建設業	—	-4.8	9.5	-3.7	-11.0	8.3	2.6	9.8	-10.0	1.8	5.4	-8.4	16.8
6. 卸売・小売業	—	4.4	-1.3	-3.9	2.1	-1.5	2.8	-1.0	-2.9	-7.7	2.1	-0.1	-1.0
(1) 卸売業	—	0.1	-16.6	-4.6	4.0	-3.8	6.4	0.8	-6.8	-13.8	6.3	-1.7	-7.1
(2) 小売業	—	6.6	5.9	-3.6	1.4	-0.6	1.5	-1.6	-1.4	-5.5	0.8	0.5	1.2
7. 運輸・郵便業	—	-4.9	2.8	0.8	1.7	-2.8	1.7	-8.0	0.7	-18.4	15.8	6.0	5.8
8. 宿泊・飲食サービス業	—	-4.1	6.6	-2.0	0.8	8.2	6.4	0.7	-12.5	-44.3	-7.9	35.5	20.8
9. 情報通信業	—	-1.4	5.0	-0.9	3.8	1.3	1.1	1.3	-4.1	3.3	-2.0	3.9	2.4
(1) 通信・放送業	—	-0.1	5.7	-1.1	2.9	3.5	2.2	4.0	-2.5	8.1	-3.3	2.8	-0.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	-4.2	3.4	-0.7	6.0	-3.7	-1.5	-5.1	-8.2	-9.2	1.9	7.1	10.3
10. 金融・保険業	—	3.7	7.0	-0.1	3.8	-4.5	-6.5	16.7	-2.6	-3.7	13.1	4.1	6.0
11. 不動産業	—	0.4	1.0	0.9	0.9	0.6	1.1	0.7	1.7	0.3	-0.7	1.2	2.3
(1) 住宅賃貸業	—	0.1	0.6	0.8	0.2	0.3	1.0	0.7	1.7	0.3	-0.1	1.3	2.3
(2) その他の不動産業	—	3.3	4.5	1.8	7.6	2.9	2.0	0.5	1.1	0.2	-6.1	0.7	2.7
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	—	-3.0	1.2	-5.8	8.5	5.7	1.9	0.7	-1.3	-1.1	0.1	-0.2	2.9
13. 公務	—	-1.4	-4.3	0.3	2.4	-0.7	0.3	-0.2	0.2	0.5	-4.2	0.7	-4.9
14. 教育	—	-1.5	-3.7	-1.6	2.4	1.6	-0.4	-1.0	-0.8	0.6	-2.2	-0.4	-0.8
15. 保健衛生・社会事業	—	3.5	3.0	0.1	6.4	1.4	-1.5	1.1	2.0	-0.9	2.4	1.3	2.2
16. その他のサービス	—	-0.8	-3.4	-2.9	1.3	-0.6	3.8	-0.1	-3.5	-13.1	2.1	-0.6	-1.4
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	—	0.6	0.1	-1.5	0.4	-3.0	4.4	3.0	-2.9	-4.2	7.8	6.4	2.2
18. 輸入品に課される税・関税	—	-1.1	-3.4	1.7	7.4	-5.5	4.4	3.5	-2.8	-0.9	-1.3	4.8	-0.8
19. (控除)総資本形成に係る消費税	—	-5.2	-4.9	-1.2	5.3	-5.4	13.8	4.3	1.3	-10.5	10.5	16.1	-12.9
20. 県内総生産 (17+18-19)	—	0.7	0.1	-1.4	0.4	-3.0	4.3	2.9	-3.0	-4.1	7.6	6.2	2.5
第1次産業	—	-7.0	-3.9	-1.1	-9.8	-12.9	-6.7	-0.3	3.2	-9.3	10.8	-2.9	5.3
第2次産業	—	6.8	-4.1	-2.1	-8.6	-8.4	13.8	11.0	-6.4	-1.3	19.1	16.2	-3.4
第3次産業	—	-1.9	2.2	-1.2	4.7	-0.4	1.1	-0.4	-1.4	-5.4	2.4	1.6	5.3

(1)-③ 経済活動別県内総生産(デフレーター: 運賃方式) (平成27暦年=100) 実数

(単位: 百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 農林水産業	86.4	89.8	87.7	88.5	101.3	122.2	125.7	119.8	116.1	121.7	111.4	107.2	108.5
(1) 農業	85.6	94.4	88.9	87.2	102.1	122.8	120.6	119.3	113.1	115.8	102.3	96.8	95.5
(2) 林業	96.0	94.6	109.1	101.2	98.1	106.6	111.8	115.0	110.8	112.1	136.3	119.8	116.5
(3) 水産業	82.5	70.7	71.6	84.6	100.9	132.5	167.8	133.3	140.4	167.9	141.1	159.3	187.2
2. 鉱業	83.5	85.7	89.2	98.2	97.6	94.6	96.4	101.0	101.0	102.6	117.2	169.5	151.2
3. 製造業	90.0	88.6	85.8	89.0	102.1	101.9	99.9	97.0	96.9	100.7	107.7	93.9	98.5
(1) 食料品	96.5	96.0	95.7	97.9	101.0	101.1	100.2	100.1	101.3	103.1	101.9	105.8	113.2
(2) 繊維製品	92.2	93.3	93.7	97.0	100.4	101.0	99.3	98.5	101.3	102.7	101.2	102.2	115.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	99.0	100.6	96.8	97.8	100.3	102.0	96.9	96.8	104.6	110.6	102.8	90.6	117.8
(4) 化学	108.1	96.4	84.4	82.2	102.1	100.9	96.2	85.9	85.9	95.5	77.6	55.3	58.5
(5) 石油・石炭製品	65.4	59.8	47.2	59.3	107.6	112.3	112.0	103.9	109.4	126.3	77.1	-26.6	57.2
(6) 窯業・土石製品	96.6	95.0	93.4	94.9	100.6	100.4	97.7	104.1	107.8	111.3	104.5	102.4	130.3
(7) 一次金属	84.3	88.4	79.7	89.2	103.8	103.6	106.2	113.2	114.0	119.4	128.3	154.4	165.1
(8) 金属製品	82.4	89.6	91.3	95.1	102.1	105.5	102.6	104.4	108.8	111.9	100.6	104.2	118.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	89.3	92.3	94.1	96.1	101.1	101.8	99.4	97.3	96.9	97.3	92.1	90.1	94.7
(10) 電子部品・デバイス	111.4	101.9	109.1	97.9	98.0	92.4	96.4	90.3	84.2	82.3	80.7	82.6	83.3
(11) 電気機械	102.0	99.3	100.4	99.7	100.3	95.8	90.8	90.1	87.5	88.0	83.7	84.2	88.7
(12) 情報・通信機器	173.8	113.4	89.3	80.5	118.6	149.5	83.8	71.2	68.4	65.3	53.2	38.4	7,084.0
(13) 輸送用機械	77.7	84.3	91.2	92.0	100.3	95.3	88.1	81.5	75.4	77.9	69.9	67.6	72.5
(14) 印刷業	102.2	99.4	98.5	99.7	100.1	101.9	102.1	102.2	103.7	106.8	107.0	107.9	113.4
(15) その他の製造業	95.8	96.1	95.0	95.5	99.4	101.1	97.3	94.3	96.9	101.2	99.9	101.0	105.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	65.5	69.5	71.2	79.7	93.4	106.6	101.9	100.4	101.8	112.8	110.7	71.8	58.5
(1) 電気業	20.4	52.4	54.4	69.7	92.8	114.0	104.8	101.1	104.2	129.3	119.5	41.7	30.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.9	95.0	96.4	98.0	94.5	96.4	98.2	99.4	99.1	99.7	106.6	104.5	95.8
5. 建設業	95.7	95.6	96.5	99.2	100.0	100.6	101.6	102.2	105.0	105.5	108.8	109.7	109.6
6. 卸売・小売業	98.0	97.3	97.4	100.3	99.9	101.0	101.1	101.7	102.8	105.0	107.1	110.4	116.7
(1) 卸売業	100.1	98.7	99.9	102.4	99.9	99.7	98.3	98.8	100.5	104.9	109.5	118.2	127.1
(2) 小売業	97.1	96.7	96.5	99.5	99.9	101.5	102.1	102.8	103.6	105.2	106.4	107.8	113.3
7. 運輸・郵便業	91.2	92.5	91.4	95.1	99.4	101.9	101.2	103.2	105.7	110.8	107.2	104.7	107.6
8. 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.3	97.1	101.0	105.2	104.9	105.6	109.3	108.6	104.7	107.1	125.8
9. 情報通信業	101.5	101.2	99.0	100.3	99.8	100.2	97.8	95.6	94.3	93.0	90.5	87.8	88.6
(1) 通信・放送業	102.0	102.0	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	92.9	90.5	88.3	85.5	82.6	82.6
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.2	99.5	98.0	100.5	100.2	101.8	101.8	102.7	104.8	106.5	105.2	102.9	106.1
10. 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.8	91.2	91.4	98.9
11. 不動産業	101.5	101.1	100.4	100.0	100.1	99.9	99.9	99.3	99.0	99.6	100.1	99.4	97.9
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.9	98.1	96.3
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5	104.3	105.3	106.9	107.5	109.9	110.8	111.8
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8	100.3	101.6	104.2	105.0	105.8	109.6	110.2	113.8
13. 公務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.9	100.9	101.9	102.6	101.4	103.0	105.1	107.7
14. 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.4	101.0	101.4	101.4	101.0	102.5	103.3	105.2
15. 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.1	100.1	98.3	97.4
16. その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1	100.3	101.3	101.4	102.3	103.6	105.3	108.0	112.2
17. 小計	95.0	94.5	93.3	95.7	100.2	101.6	101.1	100.5	101.0	102.9	101.0	97.2	101.6
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	158.2	151.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.7	131.4	138.0	142.6
20. 県内総生産	95.0	94.5	93.5	95.9	100.1	101.4	101.0	100.5	100.8	102.5	100.9	97.5	101.7
第1次産業	86.4	89.8	87.7	88.5	101.3	122.2	125.7	119.8	116.1	121.7	111.4	107.2	108.5
第2次産業	90.9	89.8	87.6	90.8	101.7	101.6	100.2	98.0	98.4	101.6	96.5	90.1	100.4
第3次産業	96.9	96.5	95.9	98.0	99.5	101.0	100.8	101.2	101.8	103.0	103.0	100.8	101.9

(1)-③ 経済活動別県内総生産(デフレーター: 連環方式) 対前年度増加率															(単位: %)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
1. 農林水産業	-	4.0	-2.3	0.8	14.5	20.6	2.9	-4.7	-3.0	4.8	-8.5	-3.8	1.2		
(1) 農業	-	10.2	-5.8	-1.9	17.0	20.3	-1.8	-1.1	-5.2	2.4	-11.7	-5.4	-1.3		
(2) 林業	-	-1.5	15.3	-7.2	-3.1	8.7	4.8	2.9	-3.6	1.2	21.6	-12.1	-2.7		
(3) 水産業	-	-14.4	1.3	18.3	19.2	31.4	26.7	-20.6	5.3	19.7	-16.0	12.9	17.5		
2. 鉱業	-	2.6	4.1	10.2	-0.6	-3.1	1.9	4.8	0.0	1.6	14.2	44.6	-10.8		
3. 製造業	-	-1.5	-3.2	3.7	14.7	-0.2	-1.9	-2.9	-0.1	3.9	-6.8	-8.2	14.2		
(1) 食料品	-	-0.5	-0.3	2.3	3.1	0.2	-1.0	-0.1	1.2	1.8	-1.2	3.8	7.1		
(2) 繊維製品	-	1.1	0.4	3.5	3.5	0.6	-1.7	-0.8	2.8	1.3	-1.4	1.0	12.7		
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	1.6	-3.8	1.0	2.5	1.7	-5.0	-0.1	8.0	5.7	-7.1	-11.9	30.0		
(4) 化学	-	-10.9	-12.4	-2.5	24.1	-1.1	-4.7	-10.6	0.0	11.2	-18.7	-28.7	5.7		
(5) 石油・石炭製品	-	-8.5	-21.1	25.6	81.3	4.4	-0.2	-7.3	5.3	15.5	-38.9	-134.4	315.4		
(6) 窯業・土石製品	-	-1.7	-1.7	1.6	6.0	-0.3	-2.6	6.5	3.6	3.2	-6.1	-2.1	27.3		
(7) 一次金属	-	4.8	-9.8	11.9	16.4	-0.2	2.5	6.5	0.8	4.7	7.5	20.4	6.9		
(8) 金属製品	-	8.7	1.9	4.2	7.4	3.3	-2.8	1.7	4.2	2.8	-10.0	3.5	13.6		
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	3.4	2.0	2.1	5.3	0.7	-2.4	-2.1	-0.4	0.5	-5.4	-2.1	5.2		
(10) 電子部品・デバイス	-	-8.5	7.1	-10.3	0.1	-5.7	4.4	-6.3	-8.8	-2.2	-1.9	2.3	0.8		
(11) 電気機械	-	-2.7	1.1	-1.7	1.6	-4.5	-5.2	-0.7	-2.8	0.5	-5.0	0.7	5.3		
(12) 情報・通信機器	-	-34.7	-21.3	-9.0	47.3	26.1	-43.9	-15.0	-4.0	-4.6	-18.5	-27.9	18,369.4		
(13) 輸送用機械	-	8.5	8.2	0.9	9.0	-5.0	-7.5	-7.6	-3.3	-10.3	-3.2	-3.2	7.2		
(14) 印刷業	-	-2.7	-1.0	1.3	0.4	1.8	0.2	0.1	1.5	3.0	0.2	0.8	5.1		
(15) その他の製造業	-	0.4	-1.2	0.6	4.1	1.7	-3.7	-3.1	2.7	4.4	-1.3	1.1	4.0		
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	6.1	2.5	12.1	17.1	14.1	-4.4	-1.5	1.4	10.8	-1.8	-35.2	-18.5		
(1) 電気業	-	156.6	3.8	28.1	33.2	22.8	-8.0	-3.6	3.1	24.1	-7.6	-65.1	-26.4		
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.1	1.5	1.7	-3.6	2.0	1.9	1.2	-0.3	0.7	6.9	-2.0	-8.2		
5. 建設業	-	-0.1	0.9	2.8	0.8	0.7	0.9	0.6	2.7	0.6	3.1	0.8	-0.1		
6. 卸売・小売業	-	-0.7	0.1	2.9	-0.4	1.1	0.0	0.6	1.1	2.2	2.0	3.0	5.7		
(1) 卸売業	-	-1.3	1.1	2.5	-2.4	-0.2	-1.4	0.5	1.7	4.4	4.3	8.0	7.6		
(2) 小売業	-	-0.4	-0.2	3.1	0.4	1.6	0.6	0.6	0.9	1.5	1.2	1.3	5.1		
7. 運輸・郵便業	-	1.4	-1.2	4.1	4.5	2.5	-0.6	2.0	2.3	4.8	-3.2	-2.3	2.8		
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.3	-2.6	3.0	4.0	4.1	-0.3	0.7	3.4	-0.6	-3.6	2.4	17.4		
9. 情報通信業	-	-0.2	-2.2	1.3	-0.4	0.3	-2.4	-2.2	-1.4	-1.4	-2.7	-3.0	1.0		
(1) 通信・放送業	-	-0.1	-2.5	0.7	-0.5	-0.2	-3.3	-3.4	-2.6	-2.4	-3.2	-3.3	0.0		
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.7	-1.5	2.6	-0.3	1.6	0.0	0.9	2.1	1.6	-1.2	-2.2	3.1		
10. 金融・保険業	-	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3	-1.6	1.4	0.9	-4.5	-3.8	0.3	8.2		
11. 不動産業	-	-0.4	-0.6	-0.5	0.1	-0.1	0.0	-0.6	-0.3	0.6	0.5	-0.7	-1.5		
(1) 住宅賃貸業	-	-0.2	-0.5	-0.8	0.0	-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.3	-0.9	-1.8		
(2) その他の不動産業	-	-2.6	-1.8	2.7	1.0	2.1	1.8	0.9	1.5	0.6	2.2	0.8	0.9		
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	-0.4	4.6	1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.7	3.6	0.5	3.3		
13. 公務	-	-1.3	-0.6	2.9	0.3	-0.1	1.0	0.9	0.7	-1.2	1.6	2.1	2.4		
14. 教育	-	-1.4	-0.7	2.4	0.5	0.5	0.6	0.4	-0.1	-0.4	1.5	0.8	1.8		
15. 保健衛生・社会事業	-	0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.4	0.7	-0.5	-0.2	0.3	-1.1	-1.8	-0.9		
16. その他のサービス	-	-0.3	0.9	2.5	1.6	0.2	1.0	0.1	0.8	1.3	1.6	2.6	3.8		
17. 小計	-	-0.6	-1.2	2.6	4.7	1.4	-0.4	-0.6	0.5	1.9	-1.9	-3.8	4.5		
18. 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2	8.9	6.0	-1.0	0.2	25.1	26.0	-4.3		
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-	-1.4	-0.5	49.0	10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.7	1.3	5.0	3.3		
20. 県内総生産	-	-0.5	-1.1	2.6	4.4	1.2	-0.3	-0.5	0.4	1.6	-1.5	-3.4	4.3		
第1次産業	-	4.0	-2.3	0.8	14.5	20.6	2.9	-4.7	-3.0	4.8	-8.5	-3.8	1.2		
第2次産業	-	-1.2	-2.3	3.6	12.0	-0.1	-1.4	-2.2	0.4	3.3	-5.0	-6.6	11.4		
第3次産業	-	-0.4	-0.6	2.2	1.6	1.4	-0.1	0.3	0.6	1.1	0.0	-2.1	1.1		

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

実 額

(単位:百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 雇用者報酬	1,967,763	1,968,558	1,968,506	1,997,117	2,002,025	2,045,709	2,083,629	2,125,065	2,162,722	2,165,565	2,159,387	2,142,621	2,179,294
(1) 賃金・俸給	1,670,718	1,668,689	1,670,226	1,695,703	1,694,371	1,733,311	1,767,207	1,800,526	1,838,196	1,845,579	1,834,782	1,810,879	1,850,103
(2) 雇主の社会負担	297,045	299,869	298,280	301,414	307,654	312,398	316,422	324,539	324,526	319,986	324,605	331,742	329,191
a. 雇主の現実社会負担	266,082	271,402	267,968	270,469	274,383	282,745	290,498	290,069	298,198	294,445	307,686	301,735	315,635
b. 雇主の帰属社会負担	30,963	28,467	30,312	30,945	33,271	29,653	25,924	34,470	26,328	25,541	16,919	30,007	13,556
2. 財産所得(非企業部門)	161,355	156,807	159,937	161,828	174,504	183,571	184,679	177,049	177,227	173,584	182,449	187,521	196,879
a. 受取	185,595	180,016	182,518	184,600	190,456	194,758	195,094	185,124	183,441	178,233	186,042	191,395	198,922
b. 支払	24,239	23,209	22,581	22,772	15,952	11,187	10,415	8,076	6,214	4,649	3,593	3,874	2,043
(1) 一般政府(地方政府等)	-5,886	-5,386	-4,426	-2,119	575	1,124	1,692	2,977	4,504	4,151	4,106	5,934	8,755
a. 受取	8,970	8,834	8,827	8,808	9,089	8,896	9,029	8,819	8,861	8,208	8,147	8,224	8,304
b. 支払	14,856	14,220	13,253	10,927	8,515	7,772	7,337	5,842	4,357	4,058	4,041	2,291	-451
(2) 家計	164,132	159,368	161,541	161,168	171,176	179,488	179,550	170,481	169,476	166,169	174,459	177,266	182,656
① 利子	40,974	20,072	15,674	9,168	22,242	27,287	29,195	31,918	43,485	37,855	38,095	37,114	33,750
a. 受取	49,984	28,755	24,704	20,438	29,080	30,235	31,849	33,689	44,758	38,009	37,216	38,080	35,543
b. 支払(消費者負債利子)	9,010	8,684	9,030	11,270	6,838	2,948	2,654	1,772	1,273	154	-879	966	1,792
② 配当(受取)	13,676	24,390	28,047	36,082	38,460	47,268	46,033	35,744	26,824	30,397	35,835	37,347	40,510
③ その他の投資所得	78,027	82,712	84,852	82,198	77,260	72,236	71,842	70,961	67,512	66,147	68,949	71,165	77,155
④ 賃貸料(受取)	31,455	32,194	32,968	33,720	33,214	32,697	32,480	31,858	31,655	31,770	31,580	31,640	31,241
(3) 対家計民間非営利団体	3,109	2,825	2,823	2,779	2,754	2,960	3,438	3,591	3,248	3,265	3,884	4,321	5,468
a. 受取	3,483	3,131	3,121	3,353	3,352	3,426	3,862	4,053	3,831	3,702	4,315	4,938	6,170
b. 支払	374	306	298	574	598	467	424	462	584	437	431	617	702
3. 企業所得	697,766	681,195	664,235	639,355	822,625	730,408	798,293	841,036	718,330	508,205	735,802	700,658	958,620
(1) 民間法人企業	426,850	410,354	381,357	372,597	538,656	455,392	525,819	576,756	455,632	246,841	468,518	452,470	705,812
a. 非金融法人企業	367,506	373,118	341,040	342,020	498,533	415,907	489,586	511,124	379,833	253,572	393,814	368,828	590,127
b. 金融機関	59,344	37,236	40,317	30,577	40,123	39,485	36,233	65,632	75,799	-6,731	74,704	83,642	115,685
(2) 公的企業	8,563	6,918	8,018	9,485	10,374	10,518	8,731	6,003	5,971	3,746	6,028	4,239	6,306
a. 非金融法人企業	2,868	2,996	3,396	1,482	2,269	4,497	3,350	1,041	1,391	-688	430	-282	-132
b. 金融機関	5,695	3,922	4,622	8,003	8,105	6,021	5,381	4,962	4,580	4,434	5,598	4,521	6,438
(3) 個人企業	262,353	263,923	274,860	257,273	273,595	264,498	263,743	258,277	256,727	257,618	261,256	243,949	246,502
a. 農林水産業	30,465	29,000	27,946	21,577	22,923	27,515	27,120	19,125	23,334	17,178	19,743	14,522	13,099
b. その他の産業(非農林水・非金融)	84,162	83,462	95,868	88,109	102,907	89,244	90,702	93,843	87,434	92,213	97,973	93,201	96,843
c. 持ち家	147,726	151,461	151,046	147,587	147,765	147,739	145,921	145,309	145,959	148,227	143,540	136,226	136,560
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	2,826,886	2,806,560	2,792,678	2,798,300	2,999,155	2,959,688	3,066,601	3,143,150	3,058,279	2,847,354	3,077,638	3,030,800	3,334,793
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	70,384	63,848	66,269	65,962	71,756	68,419	68,945	75,184	73,409	53,832	62,890	83,816	88,377
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	2,897,270	2,870,408	2,858,947	2,864,262	3,070,911	3,028,107	3,135,546	3,218,334	3,131,688	2,901,186	3,140,528	3,114,616	3,423,170
7. 経常移転の受取(純)	528,916	524,912	516,172	531,004	535,492	526,876	519,974	522,808	532,680	1,074,741	924,065	726,018	619,498
(1) 非金融法人企業および金融機関	-81,121	-95,784	-105,336	-104,199	-107,740	-120,212	-129,469	-122,878	-124,841	103,946	136,419	2,900	-78,649
(2) 一般政府(地方政府等)	549,519	559,097	566,846	570,126	580,170	590,383	602,077	587,796	611,176	723,731	630,494	628,287	626,197
(3) 家計(個人企業を含む)	1,832	-2,751	-2,436	3,209	-384	-10,344	-17,211	492	-13,258	170,150	89,835	29,042	7,843
(4) 対家計民間非営利団体	58,686	64,350	57,098	61,868	63,446	67,049	64,577	57,398	59,603	76,914	67,317	65,789	64,107
8. 県民可処分所得(6+7)	3,426,185	3,395,320	3,375,117	3,395,266	3,606,402	3,554,981	3,655,519	3,741,142	3,664,370	3,975,928	4,064,593	3,840,633	4,042,666
(1) 非金融法人企業及び金融機関	354,292	321,489	284,037	277,884	441,290	345,699	405,080	459,882	336,762	354,532	610,965	459,609	633,467
(2) 一般政府(地方政府等)	614,017	617,559	628,689	633,969	652,500	659,926	672,714	665,957	689,089	781,713	697,490	718,036	723,329
(3) 家計(個人企業を含む)	2,396,081	2,389,096	2,402,471	2,418,766	2,446,412	2,479,348	2,509,711	2,554,314	2,575,667	2,759,503	2,684,937	2,592,877	2,616,296
(4) 対家計民間非営利団体	61,795	67,175	59,920	64,647	66,199	70,008	68,014	60,989	62,851	80,179	71,201	70,110	69,575
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	4,333,489	4,313,649	4,293,349	4,334,089	4,542,744	4,468,297	4,621,525	4,717,862	4,622,518	4,448,581	4,726,095	4,890,797	5,177,829

(注)1. 県民総所得(市場価格表示)＝県民所得(要素所得)＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2. 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。

3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保険基金である。

4. 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

対前年度増加率

(単位:%)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 雇用者報酬	—	0.0	0.0	1.5	0.2	2.2	1.9	2.0	1.8	0.1	-0.3	-0.8	1.7
(1)賃金・俸給	—	-0.1	0.1	1.5	-0.1	2.3	2.0	1.9	2.1	0.4	-0.6	-1.3	2.2
(2)雇主の社会負担	—	1.0	-0.5	1.1	2.1	1.5	1.3	2.6	0.0	-1.4	1.4	2.2	-0.8
a. 雇主の現実社会負担	—	2.0	-1.3	0.9	1.4	3.0	2.7	-0.1	2.8	-1.3	4.5	-1.9	4.6
b. 雇主の帰属社会負担	—	-8.1	6.5	2.1	7.5	-10.9	-12.6	33.0	-23.6	-3.0	-33.8	77.4	-54.8
2. 財産所得(非企業部門)	—	-2.8	2.0	1.2	7.8	5.2	0.6	-4.1	0.1	-2.1	5.1	2.8	5.0
a. 受取	—	-3.0	1.4	1.1	3.2	2.3	0.2	-5.1	-0.9	-2.8	4.4	2.9	3.9
b. 支払	—	-4.2	-2.7	0.8	-29.9	-29.9	-6.9	-22.5	-23.1	-25.2	-22.7	7.8	-47.3
(1)一般政府(地方政府等)	—	8.5	17.8	52.1	127.1	95.5	50.5	75.9	51.3	-7.8	-1.1	44.5	47.5
a. 受取	—	-1.5	-0.1	-0.2	3.2	-2.1	1.5	-2.3	0.5	-7.4	-0.7	0.9	1.0
b. 支払	—	-4.3	-6.8	-17.6	-22.1	-8.7	-5.6	-20.4	-25.4	-6.9	-0.4	-43.3	-119.7
(2)家計	—	-2.9	1.4	-0.2	6.2	4.9	0.0	-5.1	-0.6	-2.0	5.0	1.6	3.0
① 利子	—	-51.0	-21.9	-41.5	142.6	22.7	7.0	9.3	36.2	-12.9	0.6	-2.6	-9.1
a. 受取	—	-42.5	-14.1	-17.3	42.3	4.0	5.3	5.8	32.9	-15.1	-2.1	2.3	-6.7
b. 支払(消費者負債利子)	—	-3.6	4.0	24.8	-39.3	-56.9	-10.0	-33.2	-28.2	-87.9	-670.8	209.9	85.5
② 配当(受取)	—	78.3	15.0	28.6	6.6	22.9	-2.6	-22.4	-25.0	13.3	17.9	4.2	8.5
③ その他の投資所得	—	6.0	2.6	-3.1	-6.0	-6.5	-0.5	-1.2	-4.9	-2.0	4.2	3.2	8.4
④ 賃貸料(受取)	—	2.3	2.4	2.3	-1.5	-1.6	-0.7	-1.9	-0.6	0.4	-0.6	0.2	-1.3
(3)対家計民間非営利団体	—	-9.1	-0.1	-1.6	-0.9	7.5	16.1	4.5	-9.6	0.5	19.0	11.3	26.5
a. 受取	—	-10.1	-0.3	7.4	0.0	2.2	12.7	4.9	-5.5	-3.4	16.6	14.4	24.9
b. 支払	—	-18.2	-2.6	92.6	4.2	-21.9	-9.2	9.0	26.4	-25.2	-1.4	43.2	13.8
3. 企業所得	—	-2.4	-2.5	-3.7	28.7	-11.2	9.3	5.4	-14.6	-29.3	44.8	-4.8	36.8
(1)民間法人企業	—	-3.9	-7.1	-2.3	44.6	-15.5	15.5	9.7	-21.0	-45.8	89.8	-3.4	56.0
a. 非金融法人企業	—	1.5	-8.6	0.3	45.8	-16.6	17.7	4.4	-25.7	-33.2	55.3	-6.3	60.0
b. 金融機関	—	-37.3	8.3	-24.2	31.2	-1.6	-8.2	81.1	15.5	-108.9	1,209.8	12.0	38.3
(2)公的企業	—	-19.2	15.9	18.3	9.4	1.4	-17.0	-31.2	-0.5	-37.3	60.9	-29.7	48.8
a. 非金融法人企業	—	4.5	13.4	-56.4	53.1	98.2	-25.5	-68.9	33.6	-149.5	162.5	-165.6	53.2
b. 金融機関	—	-31.1	17.8	73.2	1.3	-25.7	-10.6	-7.8	-7.7	-3.2	26.3	-19.2	42.4
(3)個人企業	—	0.6	4.1	-6.4	6.3	-3.3	-0.3	-2.1	-0.6	0.3	1.4	-6.6	1.0
a. 農林水産業	—	-4.8	-3.6	-22.8	6.2	20.0	-1.4	-29.5	22.0	-26.4	14.9	-26.4	-9.8
b. その他の産業(非農林水・非金融)	—	-0.8	14.9	-8.1	16.8	-13.3	1.6	3.5	-6.8	5.5	6.2	-4.9	3.9
c. 持ち家	—	2.5	-0.3	-2.3	0.1	0.0	-1.2	-0.4	0.4	1.6	-3.2	-5.1	0.2
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	—	-0.7	-0.5	0.2	7.2	-1.3	3.6	2.5	-2.7	-6.9	8.1	-1.5	10.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	—	-9.3	3.8	-0.5	8.8	-4.7	0.8	9.0	-2.4	-26.7	16.8	33.3	5.4
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	—	-0.9	-0.4	0.2	7.2	-1.4	3.5	2.6	-2.7	-7.4	8.2	-0.8	9.9
7. 経常移転の受取(純)	—	-0.8	-1.7	2.9	0.8	-1.6	-1.3	0.5	1.9	101.8	-14.0	-21.4	-14.7
(1)非金融法人企業および金融機関	—	-18.1	-10.0	1.1	-3.4	-11.6	-7.7	5.1	-1.6	183.3	31.2	-97.9	-2,812.0
(2)一般政府(地方政府等)	—	1.7	1.4	0.6	1.8	1.8	2.0	-2.4	4.0	18.4	-12.9	-0.4	-0.3
(3)家計(個人企業を含む)	—	-250.2	11.5	231.7	-112.0	-2,593.8	-66.4	102.9	-2,794.7	1,383.4	-47.2	-67.7	-73.0
(4)対家計民間非営利団体	—	9.7	-11.3	8.4	2.6	5.7	-3.7	-11.1	3.8	29.0	-12.5	-2.3	-2.6
8. 県民可処分所得(6+7)	—	-0.9	-0.6	0.6	6.2	-1.4	2.8	2.3	-2.1	8.5	2.2	-5.5	5.3
(1)非金融法人企業及び金融機関	—	-9.3	-11.6	-2.2	58.8	-21.7	17.2	13.5	-26.8	5.3	72.3	-24.8	37.8
(2)一般政府(地方政府等)	—	0.6	1.8	0.8	2.9	1.1	1.9	-1.0	3.5	13.4	-10.8	2.9	0.7
(3)家計(個人企業を含む)	—	-0.3	0.6	0.7	1.1	1.3	1.2	1.8	0.8	7.1	-2.7	-3.4	0.9
(4)対家計民間非営利団体	—	8.7	-10.8	7.9	2.4	5.8	-2.8	-10.3	3.1	27.6	-11.2	-1.5	-0.8
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	—	-0.5	-0.5	0.9	4.8	-1.6	3.4	2.1	-2.0	-3.8	6.2	3.5	5.9

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

構成比

(単位:%)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 雇員報酬	69.6	70.1	70.5	71.4	66.8	69.1	67.9	67.6	70.7	76.1	70.2	70.7	65.4
(1)賃金・俸給	59.1	59.5	59.8	60.6	56.5	58.6	57.6	57.3	60.1	64.8	59.6	59.7	55.5
(2)雇員の社会負担	10.5	10.7	10.7	10.8	10.3	10.6	10.3	10.3	10.6	11.2	10.5	10.9	9.9
a. 雇員の現実社会負担	9.4	9.7	9.6	9.7	9.1	9.6	9.5	9.2	9.8	10.3	10.0	10.0	9.5
b. 雇員の帰属社会負担	1.1	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0	0.8	1.1	0.9	0.9	0.5	1.0	0.4
2. 財産所得(非企業部門)	5.7	5.6	5.7	5.8	5.8	6.2	6.0	5.6	5.8	6.1	5.9	6.2	5.9
a. 受取	6.6	6.4	6.5	6.6	6.4	6.6	6.4	5.9	6.0	6.3	6.0	6.3	6.0
b. 支払	0.9	0.8	0.8	0.8	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
(1)一般政府(地方政府等)	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3
a. 受取	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
b. 支払	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
(2)家計	5.8	5.7	5.8	5.8	5.7	6.1	5.9	5.4	5.5	5.8	5.7	5.8	5.5
① 利子	1.4	0.7	0.6	0.3	0.7	0.9	1.0	1.0	1.4	1.3	1.2	1.2	1.0
a. 受取	1.8	1.0	0.9	0.7	1.0	1.0	1.0	1.1	1.5	1.3	1.2	1.3	1.1
b. 支払(消費者負債利子)	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
② 配当(受取)	0.5	0.9	1.0	1.3	1.3	1.6	1.5	1.1	0.9	1.1	1.2	1.2	1.2
③ その他の投資所得	2.8	2.9	3.0	2.9	2.6	2.4	2.3	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.3
④ 賃貸料(受取)	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9
(3)対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	24.7	24.3	23.8	22.8	27.4	24.7	26.0	26.8	23.5	17.8	23.9	23.1	28.7
(1)民間法人企業	15.1	14.6	13.7	13.3	18.0	15.4	17.1	18.3	14.9	8.7	15.2	14.9	21.2
a. 非金融法人企業	13.0	13.3	12.2	12.2	16.6	14.1	16.0	16.3	12.4	8.9	12.8	12.2	17.7
b. 金融機関	2.1	1.3	1.4	1.1	1.3	1.3	1.2	2.1	2.5	-0.2	2.4	2.8	3.5
(2)公的企業	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
a. 非金融法人企業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
b. 金融機関	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2
(3)個人企業	9.3	9.4	9.8	9.2	9.1	8.9	8.6	8.2	8.4	9.0	8.5	8.0	7.4
a. 農林水産業	1.1	1.0	1.0	0.8	0.8	0.9	0.9	0.6	0.8	0.6	0.6	0.5	0.4
b. その他の産業(非農林水・非金融)	3.0	3.0	3.4	3.1	3.4	3.0	3.0	3.0	2.9	3.2	3.2	3.1	2.9
c. 持ち家	5.2	5.4	5.4	5.3	4.9	5.0	4.8	4.6	4.8	5.2	4.7	4.5	4.1
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	2.5	2.3	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.4	2.4	1.9	2.0	2.8	2.7
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	102.5	102.3	102.4	102.4	102.4	102.3	102.2	102.4	102.4	101.9	102.0	102.8	102.7
7. 経常移転の受取(純)	18.7	18.7	18.5	19.0	17.9	17.8	17.0	16.6	17.4	37.7	30.0	24.0	18.6
(1)非金融法人企業および金融機関	-2.9	-3.4	-3.8	-3.7	-3.6	-4.1	-4.2	-3.9	-4.1	3.7	4.4	0.1	-2.4
(2)一般政府(地方政府等)	19.4	19.9	20.3	20.4	19.3	19.9	19.6	18.7	20.0	25.4	20.5	20.7	18.8
(3)家計(個人企業を含む)	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.3	-0.6	0.0	-0.4	6.0	2.9	1.0	0.2
(4)対家計民間非営利団体	2.1	2.3	2.0	2.2	2.1	2.3	2.1	1.8	1.9	2.7	2.2	2.2	1.9
8. 県民可処分所得(6+7)	121.2	121.0	120.9	121.3	120.2	120.1	119.2	119.0	119.8	139.6	132.1	126.7	121.2
(1)非金融法人企業及び金融機関	12.5	11.5	10.2	9.9	14.7	11.7	13.2	14.6	11.0	12.5	19.9	15.2	19.0
(2)一般政府(地方政府等)	21.7	22.0	22.5	22.7	21.8	22.3	21.9	21.2	22.5	27.5	22.7	23.7	21.7
(3)家計(個人企業を含む)	84.8	85.1	86.0	86.4	81.6	83.8	81.8	81.3	84.2	96.9	87.2	85.6	78.5
(4)対家計民間非営利団体	2.2	2.4	2.1	2.3	2.2	2.4	2.2	1.9	2.1	2.8	2.3	2.3	2.1
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	153.3	153.7	153.7	154.9	151.5	151.0	150.7	150.1	151.1	156.2	153.6	161.4	155.3

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

対前年度増加寄与度

(単位:%)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 雇用者報酬	—	0.0	0.0	1.0	0.2	1.5	1.3	1.4	1.2	0.1	-0.2	-0.5	1.2
(1) 賃金・俸給	—	-0.1	0.1	0.9	0.0	1.3	1.1	1.1	1.2	0.2	-0.4	-0.8	1.3
(2) 雇主の社会負担	—	0.1	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.0	-0.1	0.2	0.2	-0.1
a. 雇主の現実社会負担	—	0.2	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.0	0.3	-0.1	0.5	-0.2	0.5
b. 雇主の帰属社会負担	—	-0.1	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.3	-0.3	0.0	-0.3	0.4	-0.5
2. 財産所得(非企業部門)	—	-0.2	0.1	0.1	0.5	0.3	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.3	0.2	0.3
a. 受取	—	-0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	-0.3	-0.1	-0.2	0.3	0.2	0.2
b. 支払	—	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
(1) 一般政府(地方政府等)	—	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
a. 受取	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
b. 支払	—	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
(2) 家計	—	-0.2	0.1	0.0	0.4	0.3	0.0	-0.3	0.0	-0.1	0.3	0.1	0.2
① 利子	—	-0.7	-0.2	-0.2	0.5	0.2	0.1	0.1	0.4	-0.2	0.0	0.0	-0.1
a. 受取	—	-0.8	-0.1	-0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.4	-0.2	0.0	0.0	-0.1
b. 支払(消費者負債利子)	—	0.0	0.0	-0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0
② 配当(受取)	—	0.4	0.1	0.3	0.1	0.3	0.0	-0.3	-0.3	0.1	0.2	0.0	0.1
③ その他の投資所得	—	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.2
④ 賃貸料(受取)	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
a. 受取	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
b. 支払	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	—	-0.6	-0.6	-0.9	6.5	-3.1	2.3	1.4	-3.9	-6.9	8.0	-1.1	8.5
(1) 民間法人企業	—	-0.6	-1.0	-0.3	5.9	-2.8	2.4	1.7	-3.9	-6.8	7.8	-0.5	8.4
a. 非金融法人企業	—	0.2	-1.1	0.0	5.6	-2.8	2.5	0.7	-4.2	-4.1	4.9	-0.8	7.3
b. 金融機関	—	-0.8	0.1	-0.3	0.3	0.0	-0.1	1.0	0.3	-2.7	2.9	0.3	1.1
(2) 公的企業	—	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.1
a. 非金融法人企業	—	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
b. 金融機関	—	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
(3) 個人企業	—	0.1	0.4	-0.6	0.6	-0.3	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.1	-0.6	0.1
a. 農林水産業	—	-0.1	0.0	-0.2	0.0	0.2	0.0	-0.3	0.1	-0.2	0.1	-0.2	0.0
b. その他の産業(非農林水・非金融)	—	0.0	0.4	-0.3	0.5	-0.5	0.0	0.1	-0.2	0.2	0.2	-0.2	0.1
c. 持ち家	—	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.2	-0.2	0.0
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	—	-0.7	-0.5	0.2	7.2	-1.3	3.6	2.5	-2.7	-6.9	8.1	-1.5	10.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	—	-0.2	0.1	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.2	-0.1	-0.6	0.3	0.7	0.2
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	—	-1.0	-0.4	0.2	7.4	-1.4	3.6	2.7	-2.8	-7.5	8.4	-0.8	10.2
7. 経常移転の受取(純)	—	-0.1	-0.3	0.5	0.2	-0.3	-0.2	0.1	0.3	17.7	-5.3	-6.4	-3.5
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	-0.5	-0.3	0.0	-0.1	-0.4	-0.3	0.2	-0.1	7.5	1.1	-4.3	-2.7
(2) 一般政府(地方政府等)	—	0.3	0.3	0.1	0.4	0.3	0.4	-0.5	0.7	3.7	-3.3	-0.1	-0.1
(3) 家計(個人企業を含む)	—	-0.2	0.0	0.2	-0.1	-0.3	-0.2	0.6	-0.4	6.0	-2.8	-2.0	-0.7
(4) 対家計民間非営利団体	—	0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.1	0.6	-0.3	0.0	-0.1
8. 県民可処分所得(6+7)	—	-1.1	-0.7	0.7	7.5	-1.7	3.4	2.8	-2.4	10.2	3.1	-7.3	6.7
(1) 非金融法人企業及び金融機関	—	-1.2	-1.3	-0.2	5.8	-3.2	2.0	1.8	-3.9	0.6	9.0	-4.9	5.7
(2) 一般政府(地方政府等)	—	0.1	0.4	0.2	0.7	0.2	0.4	-0.2	0.7	3.0	-3.0	0.7	0.2
(3) 家計(個人企業を含む)	—	-0.2	0.5	0.6	1.0	1.1	1.0	1.5	0.7	6.0	-2.6	-3.0	0.8
(4) 対家計民間非営利団体	—	0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.1	0.6	-0.3	0.0	0.0
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	—	-0.7	-0.7	1.5	7.5	-2.5	5.2	3.1	-3.0	-5.7	9.7	5.4	9.5

(3)-① 県内総生産(支出側・名目)

実 額

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 民間最終消費支出	2,407,599	2,407,916	2,470,228	2,439,694	2,445,509	2,432,008	2,461,488	2,501,828	2,503,474	2,337,187	2,404,975	2,531,611	2,598,526
(1) 家計最終消費支出	2,353,672	2,350,329	2,412,397	2,388,304	2,387,555	2,369,689	2,398,146	2,445,645	2,442,125	2,265,324	2,339,298	2,469,140	2,532,410
a. 食料・非アルコール	349,853	355,005	361,541	367,781	382,329	386,902	394,506	397,851	402,263	391,509	397,017	414,267	435,885
b. アルコール飲料・たばこ	66,451	66,022	67,549	64,566	66,632	65,707	64,971	62,037	63,021	61,907	63,529	63,586	64,033
c. 被服・履物	83,034	85,273	94,264	94,696	94,981	85,909	86,845	89,907	87,968	78,611	81,201	94,263	94,732
d. 住宅・電気・ガス・水道	547,302	554,928	559,930	558,540	547,818	543,601	551,174	550,636	553,259	552,475	564,835	582,549	577,508
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	95,357	98,616	113,741	110,318	108,539	105,911	106,254	105,588	104,206	106,596	112,714	120,822	118,321
f. 保健・医療	101,974	100,934	103,372	104,019	108,540	104,947	103,446	102,695	102,360	104,108	106,378	103,462	101,051
g. 交通	288,795	288,779	291,488	286,951	261,229	265,782	277,676	283,117	276,728	214,908	216,943	241,892	262,132
h. 情報・通信	137,121	125,238	131,976	128,226	128,389	131,973	137,982	144,633	146,388	158,525	162,949	169,852	170,501
i. 娯楽・スポーツ・文化	140,685	139,808	140,268	139,990	146,876	144,738	148,464	151,741	153,515	141,951	154,809	165,126	169,622
j. 教育サービス	28,816	26,450	24,137	22,668	25,642	29,102	32,795	37,440	41,916	45,142	51,436	58,438	63,380
k. 外食・宿泊サービス	176,071	171,882	168,501	166,263	167,779	169,206	166,811	162,164	157,166	110,016	105,074	128,763	133,666
l. 保険・金融サービス	115,644	115,091	123,474	119,049	125,922	122,337	113,957	143,427	138,762	119,636	134,833	131,702	144,799
m. 個別ケア・社会保護・その他	222,569	222,304	232,155	225,238	222,880	213,575	213,265	214,408	214,575	179,941	187,582	194,419	196,781
(再掲)													
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	2,022,762	2,017,217	2,076,961	2,050,756	2,047,616	2,028,450	2,054,886	2,100,067	2,089,999	1,908,875	1,976,594	2,100,080	2,156,348
持ち家の帰属家賃	330,909	333,113	335,436	337,548	339,939	341,239	343,620	345,578	352,126	356,540	362,704	369,061	376,062
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	53,927	57,586	57,830	51,390	57,954	62,319	63,342	56,183	61,349	71,863	65,677	62,470	66,116
2. 地方政府等最終消費支出	839,399	835,234	826,737	851,359	867,256	861,141	876,922	883,361	902,705	918,861	935,346	968,798	952,633
3. 県内総資本形成	1,365,351	1,333,539	1,337,323	1,331,262	1,312,916	1,307,195	1,423,549	1,485,690	1,535,199	1,421,277	1,571,136	1,767,837	1,651,658
(1) 総固定資本形成	1,329,296	1,311,746	1,337,118	1,326,914	1,315,168	1,357,981	1,385,418	1,450,814	1,513,497	1,484,210	1,550,855	1,622,746	1,692,545
a. 民間	1,075,839	1,033,208	1,034,745	1,043,704	1,089,766	1,103,898	1,120,359	1,179,299	1,220,000	1,181,256	1,230,919	1,320,536	1,369,459
(a) 住宅	115,911	123,760	140,747	135,015	135,140	135,418	130,718	136,922	150,930	139,478	142,947	138,897	137,604
(b) 企業設備	959,928	909,448	893,998	908,689	954,626	968,480	989,641	1,042,377	1,069,070	1,041,779	1,087,972	1,181,639	1,231,855
b. 公的	253,457	278,538	302,372	283,210	225,401	254,082	265,060	271,515	293,497	302,953	319,935	302,210	323,086
(a) 住宅	3,065	3,571	3,846	4,133	2,784	3,673	3,305	4,799	5,115	5,391	5,815	3,399	2,317
(b) 企業設備	25,552	40,608	33,207	35,141	28,825	32,329	29,905	24,100	28,503	20,964	32,985	22,483	26,380
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	224,840	234,358	265,320	243,936	193,792	218,080	231,849	242,616	259,879	276,598	281,136	276,328	294,389
(2) 在庫変動	36,055	21,793	205	4,348	-2,252	-50,786	38,131	34,876	21,702	-62,933	20,281	145,091	-40,887
a. 民間企業	35,479	19,222	-5,909	-2,461	3,361	-40,656	32,175	37,918	11,831	-46,469	17,758	123,454	-33,261
b. 公的(公的企業・一般政府)	577	2,571	6,114	6,808	-5,613	-10,130	5,956	-3,042	9,871	-16,464	2,523	21,637	-7,627
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-414,947	-373,562	-471,398	-414,054	-213,110	-268,480	-259,922	-260,838	-451,775	-301,488	-275,269	-510,726	-114,152
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-3,197	-25,553	-80,167	-61,090	-51,536	-28,468	-60,896	-90,842	-138,802	-3,147	-93,584	-371,777	-92,080
(2) 統計上の不突合	-411,750	-348,009	-391,232	-352,964	-161,573	-240,012	-199,026	-169,997	-312,974	-298,341	-181,685	-138,949	-22,072
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	4,197,402	4,203,127	4,162,889	4,208,261	4,412,571	4,331,864	4,502,037	4,610,040	4,489,603	4,375,838	4,636,187	4,757,520	5,088,664
(参考) 県外からの所得(純)	136,087	110,522	130,460	125,828	130,173	136,433	119,488	107,822	132,915	72,743	89,908	133,277	89,165
県民総所得(市場価格)	4,333,489	4,313,649	4,293,349	4,334,089	4,542,744	4,468,297	4,621,525	4,717,862	4,622,518	4,448,581	4,726,095	4,890,797	5,177,829

(3)-① 県内総生産(支出側・名目)

対前年度増加率

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 民間最終消費支出	—	0.0	2.6	-1.2	0.2	-0.6	1.2	1.6	0.1	-6.6	2.9	5.3	2.6
(1) 家計最終消費支出	—	-0.1	2.6	-1.0	0.0	-0.7	1.2	2.0	-0.1	-7.2	3.3	5.6	2.6
a. 食料・非アルコール	—	1.5	1.8	1.7	4.0	1.2	2.0	0.8	1.1	-2.7	1.4	4.3	5.2
b. アルコール飲料・たばこ	—	-0.6	2.3	-4.4	3.2	-1.4	-1.1	-4.5	1.6	-1.8	2.6	0.1	0.7
c. 被服・履物	—	2.7	10.5	0.5	0.3	-9.6	1.1	3.5	-2.2	-10.6	3.3	16.1	0.5
d. 住宅・電気・ガス・水道	—	1.4	0.9	-0.2	-1.9	-0.8	1.4	-0.1	0.5	-0.1	2.2	3.1	-0.9
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	—	3.4	15.3	-3.0	-1.6	-2.4	0.3	-0.6	-1.3	2.3	5.7	7.2	-2.1
f. 保健・医療	—	-1.0	2.4	0.6	4.3	-3.3	-1.4	-0.7	-0.3	1.7	2.2	-2.7	-2.3
g. 交通	—	0.0	0.9	-1.6	-9.0	1.7	4.5	2.0	-2.3	-22.3	0.9	11.5	8.4
h. 情報・通信	—	-8.7	5.4	-2.8	0.1	2.8	4.6	4.8	1.2	8.3	2.8	4.2	0.4
i. 娯楽・スポーツ・文化	—	-0.6	0.3	-0.2	4.9	-1.5	2.6	2.2	1.2	-7.5	9.1	6.7	2.7
j. 教育サービス	—	-8.2	-8.7	-6.1	13.1	13.5	12.7	14.2	12.0	7.7	13.9	13.6	8.5
k. 外食・宿泊サービス	—	-2.4	-2.0	-1.3	0.9	0.9	-1.4	-2.8	-3.1	-30.0	-4.5	22.5	3.8
l. 保険・金融サービス	—	-0.5	7.3	-3.6	5.8	-2.8	-6.9	25.9	-3.3	-13.8	12.7	-2.3	9.9
m. 個別ケア・社会保護・その他	—	-0.1	4.4	-3.0	-1.0	-4.2	-0.1	0.5	0.1	-16.1	4.2	3.6	1.2
(再掲)													
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	-0.3	3.0	-1.3	-0.2	-0.9	1.3	2.2	-0.5	-8.7	3.5	6.2	2.7
持ち家の帰属家賃	—	0.7	0.7	0.6	0.7	0.4	0.6	0.7	1.9	1.2	1.8	1.8	1.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	6.8	0.4	-11.1	12.8	7.5	1.6	-11.3	9.2	17.1	-8.6	-4.9	5.8
2. 地方政府等最終消費支出	—	-0.5	-1.0	3.0	1.9	-0.7	1.8	0.7	2.2	1.8	1.8	3.6	-1.7
3. 県内総資本形成	—	-2.3	0.3	-0.5	-1.4	-0.4	8.9	4.4	3.3	-7.4	10.5	12.5	-6.6
(1) 総固定資本形成	—	-1.3	1.9	-0.8	-0.9	3.3	2.0	4.7	4.3	-1.9	4.5	4.6	4.3
a. 民間	—	-4.0	0.1	0.9	4.4	1.3	1.5	5.3	3.5	-3.2	4.2	7.3	3.7
(a) 住宅	—	6.8	13.7	-4.1	0.1	0.2	-3.5	4.7	10.2	-7.6	2.5	-2.8	-0.9
(b) 企業設備	—	-5.3	-1.7	1.6	5.1	1.5	2.2	5.3	2.6	-2.6	4.4	8.6	4.2
b. 公的	—	9.9	8.6	-6.3	-20.4	12.7	4.3	2.4	8.1	3.2	5.6	-5.5	6.9
(a) 住宅	—	16.5	7.7	7.5	-32.6	31.9	-10.0	45.2	6.6	5.4	7.9	-41.5	-31.8
(b) 企業設備	—	58.9	-18.2	5.8	-18.0	12.2	-7.5	-19.4	18.3	-26.4	57.3	-31.8	17.3
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	—	4.2	13.2	-8.1	-20.6	12.5	6.3	4.6	7.1	6.4	1.6	-1.7	6.5
(2) 在庫変動	—	-39.6	-99.1	2,016.7	-151.8	-2,155.1	175.1	-8.5	-37.8	-390.0	132.2	615.4	-128.2
a. 民間企業	—	-45.8	-130.7	58.4	236.6	-1,309.7	179.1	17.8	-68.8	-492.8	138.2	595.2	-126.9
b. 公的(公的企業・一般政府)	—	345.9	137.8	11.3	-182.4	-80.5	158.8	-151.1	424.5	-266.8	115.3	757.6	-135.2
4. 財貨・サービスの移出入(純)統計上の不突合	—	10.0	-26.2	12.2	48.5	-26.0	3.2	-0.4	-73.2	33.3	8.7	-85.5	77.6
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	-699.2	-213.7	23.8	15.6	44.8	-113.9	-49.2	-52.8	97.7	-2,874.1	-297.3	75.2
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	—	0.1	-1.0	1.1	4.9	-1.8	3.9	2.4	-2.6	-2.5	5.9	2.6	7.0
(参考) 県外からの所得(純)	—	-18.8	18.0	-3.6	3.5	4.8	-12.4	-9.8	23.3	-45.3	23.6	48.2	-33.1
県民総所得(市場価格)	—	-0.5	-0.5	0.9	4.8	-1.6	3.4	2.1	-2.0	-3.8	6.2	3.5	5.9

(3)-① 県内総生産(支出側・名目)

	構成比													
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1. 民間最終消費支出	57.4	57.3	59.3	58.0	55.4	56.1	54.7	54.3	55.8	53.4	51.9	53.2	51.1	
(1) 家計最終消費支出	56.1	55.9	58.0	56.8	54.1	54.7	53.3	53.1	54.4	51.8	50.5	51.9	49.8	
a. 食料・非アルコール	8.3	8.4	8.7	8.7	8.7	8.9	8.8	8.6	9.0	8.9	8.6	8.7	8.6	
b. アルコール飲料・たばこ	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	
c. 被服・履物	2.0	2.0	2.3	2.3	2.2	2.0	1.9	2.0	2.0	1.8	1.8	2.0	1.9	
d. 住宅・電気・ガス・水道	13.0	13.2	13.5	13.3	12.4	12.5	12.2	11.9	12.3	12.6	12.2	12.2	11.3	
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	2.3	2.3	2.7	2.6	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.4	2.4	2.5	2.3	
f. 保健・医療	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.4	2.3	2.2	2.3	2.4	2.3	2.2	2.0	
g. 交通	6.9	6.9	7.0	6.8	5.9	6.1	6.2	6.1	6.2	4.9	4.7	5.1	5.2	
h. 情報・通信	3.3	3.0	3.2	3.0	2.9	3.0	3.1	3.1	3.3	3.6	3.5	3.6	3.4	
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.4	3.3	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4	3.2	3.3	3.5	3.3	
j. 教育サービス	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	
k. 外食・宿泊サービス	4.2	4.1	4.0	4.0	3.8	3.9	3.7	3.5	3.5	2.5	2.3	2.7	2.6	
l. 保険・金融サービス	2.8	2.7	3.0	2.8	2.9	2.8	2.5	3.1	3.1	2.7	2.9	2.8	2.8	
m. 個別ケア・社会保護・その他	5.3	5.3	5.6	5.4	5.1	4.9	4.7	4.7	4.8	4.1	4.0	4.1	3.9	
(再掲)														
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	48.2	48.0	49.9	48.7	46.4	46.8	45.6	45.6	46.6	43.6	42.6	44.1	42.4	
持ち家の帰属家賃	7.9	7.9	8.1	8.0	7.7	7.9	7.6	7.5	7.8	8.1	7.8	7.8	7.4	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.3	1.4	1.4	1.2	1.3	1.4	1.4	1.2	1.4	1.6	1.4	1.3	1.3	
2. 地方政府等最終消費支出	20.0	19.9	19.9	20.2	19.7	19.9	19.5	19.2	20.1	21.0	20.2	20.4	18.7	
3. 県内総資本形成	32.5	31.7	32.1	31.6	29.8	30.2	31.6	32.2	34.2	32.5	33.9	37.2	32.5	
(1) 総固定資本形成	31.7	31.2	32.1	31.5	29.8	31.3	30.8	31.5	33.7	33.9	33.5	34.1	33.3	
a. 民間	25.6	24.6	24.9	24.8	24.7	25.5	24.9	25.6	27.2	27.0	26.6	27.8	26.9	
(a) 住宅	2.8	2.9	3.4	3.2	3.1	3.1	2.9	3.0	3.4	3.2	3.1	2.9	2.7	
(b) 企業設備	22.9	21.6	21.5	21.6	21.6	22.4	22.0	22.6	23.8	23.8	23.5	24.8	24.2	
b. 公的	6.0	6.6	7.3	6.7	5.1	5.9	5.9	5.9	6.5	6.9	6.9	6.4	6.3	
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	
(b) 企業設備	0.6	1.0	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.5	0.6	0.5	0.7	0.5	0.5	
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	5.4	5.6	6.4	5.8	4.4	5.0	5.1	5.3	5.8	6.3	6.1	5.8	5.8	
(2) 在庫変動	0.9	0.5	0.0	0.1	-0.1	-1.2	0.8	0.8	0.5	-1.4	0.4	3.0	-0.8	
a. 民間企業	0.8	0.5	-0.1	-0.1	0.1	-0.9	0.7	0.8	0.3	-1.1	0.4	2.6	-0.7	
b. 公的(公的企業・一般政府)	0.0	0.1	0.1	0.2	-0.1	-0.2	0.1	-0.1	0.2	-0.4	0.1	0.5	-0.1	
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-9.9	-8.9	-11.3	-9.8	-4.8	-6.2	-5.8	-5.7	-10.1	-6.9	-5.9	-10.7	-2.2	
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-0.1	-0.6	-1.9	-1.5	-1.2	-0.7	-1.4	-2.0	-3.1	-0.1	-2.0	-7.8	-1.8	
(2) 統計上の不突合	-9.8	-8.3	-9.4	-8.4	-3.7	-5.5	-4.4	-3.7	-7.0	-6.8	-3.9	-2.9	-0.4	
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(参考)県外からの所得(純)	3.2	2.6	3.1	3.0	3.0	3.1	2.7	2.3	3.0	1.7	1.9	2.8	1.8	
県民総所得(市場価格)	103.2	102.6	103.1	103.0	103.0	103.1	102.7	102.3	103.0	101.7	101.9	102.8	101.8	

(3)-① 県内総生産(支出側・名目)

対前年度増加寄与度

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 民間最終消費支出	—	0.0	1.5	-0.7	0.1	-0.3	0.7	0.9	0.0	-3.7	1.5	2.7	1.4
(1) 家計最終消費支出	—	-0.1	1.5	-0.6	0.0	-0.4	0.7	1.1	-0.1	-3.9	1.7	2.8	1.3
a. 食料・非アルコール	—	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.2	0.1	0.4	0.5
b. アルコール飲料・たばこ	—	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
c. 被服・履物	—	0.1	0.2	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.0	-0.2	0.1	0.3	0.0
d. 住宅・電気・ガス・水道	—	0.2	0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.3	0.4	-0.1
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	—	0.1	0.4	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	-0.1
f. 保健・医療	—	0.0	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1
g. 交通	—	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.3	0.1	-0.1	-1.4	0.0	0.5	0.4
h. 情報・通信	—	-0.3	0.2	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	—	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.3	0.3	0.2	0.1
j. 教育サービス	—	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
k. 外食・宿泊サービス	—	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-1.1	-0.1	0.5	0.1
l. 保険・金融サービス	—	0.0	0.2	-0.1	0.2	-0.1	-0.2	0.7	-0.1	-0.4	0.3	-0.1	0.3
m. 個別ケア・社会保護・その他	—	0.0	0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.8	0.2	0.1	0.0
(再掲)													
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	-0.1	1.4	-0.6	-0.1	-0.4	0.6	1.0	-0.2	-4.0	1.5	2.7	1.2
持ち家の帰属家賃	—	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	0.1	0.0	-0.2	0.2	0.1	0.0	-0.2	0.1	0.2	-0.1	-0.1	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	—	-0.1	-0.2	0.6	0.4	-0.1	0.4	0.1	0.4	0.4	0.4	0.7	-0.3
3. 県内総資本形成	—	-0.8	0.1	-0.1	-0.4	-0.1	2.7	1.4	1.1	-2.5	3.4	4.2	-2.4
(1) 総固定資本形成	—	-0.4	0.6	-0.2	-0.3	1.0	0.6	1.5	1.4	-0.7	1.5	1.6	1.5
a. 民間	—	-1.0	0.0	0.2	1.1	0.3	0.4	1.3	0.9	-0.9	1.1	1.9	1.0
(a) 住宅	—	0.2	0.4	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.3	-0.3	0.1	-0.1	0.0
(b) 企業設備	—	-1.2	-0.4	0.4	1.1	0.3	0.5	1.2	0.6	-0.6	1.1	2.0	1.1
b. 公的	—	0.6	0.6	-0.5	-1.4	0.6	0.3	0.1	0.5	0.2	0.4	-0.4	0.4
(a) 住宅	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0
(b) 企業設備	—	0.4	-0.2	0.0	-0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.2	0.3	-0.2	0.1
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	—	0.2	0.7	-0.5	-1.2	0.6	0.3	0.2	0.4	0.4	0.1	-0.1	0.4
(2) 在庫変動	—	-0.3	-0.5	0.1	-0.2	-1.1	2.1	-0.1	-0.3	-1.9	1.9	2.7	-3.9
a. 民間企業	—	-0.4	-0.6	0.1	0.1	-1.0	1.7	0.1	-0.6	-1.3	1.5	2.3	-3.3
b. 公的(公的企業・一般政府)	—	0.0	0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.4	-0.2	0.3	-0.6	0.4	0.4	-0.6
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	—	1.0	-2.3	1.4	4.8	-1.3	0.2	0.0	-4.1	3.3	0.6	-5.1	8.3
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	-0.5	-1.3	0.5	0.2	0.5	-0.7	-0.7	-1.0	3.0	-2.1	-6.0	5.9
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	—	0.1	-1.0	1.1	4.9	-1.8	3.9	2.4	-2.6	-2.5	5.9	2.6	7.0
(参考) 県外からの所得(純)	—	-0.6	0.5	-0.1	0.1	0.1	-0.4	-0.3	0.5	-1.3	0.4	0.9	-0.9
県民総所得(市場価格)	—	-0.5	0.5	1.0	5.0	-1.7	3.5	2.1	-2.1	-3.9	6.3	3.6	6.0

(注) 対前年度増加寄与度=当年度増加額/前年度県内総生産(支出側)×100

(3)一② 県内総生産(支出側・実質・連鎖方式)
(平成27暦年基準)

実 額

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 民間最終消費支出	2,450,244	2,471,265	2,530,477	2,442,756	2,446,866	2,436,456	2,453,510	2,480,971	2,466,360	2,301,073	2,341,566	2,390,604	2,385,660
(1) 家計最終消費支出	2,396,085	2,412,551	2,471,522	2,391,024	2,388,679	2,373,651	2,390,123	2,424,940	2,405,086	2,229,075	2,276,593	2,330,369	2,323,740
a. 食料・非アルコール	372,977	380,907	385,438	375,670	380,049	378,573	382,273	384,027	384,941	373,221	375,963	369,881	361,131
b. アルコール飲料・たばこ	68,154	67,993	69,854	64,437	66,698	65,056	63,079	58,971	58,084	55,127	53,929	52,334	51,104
c. 被服・履物	87,220	89,478	98,294	95,750	94,508	84,307	84,893	88,057	85,406	75,806	78,077	88,760	85,886
d. 住居・電気・ガス・水道	542,959	552,167	557,145	554,657	550,571	553,565	560,706	559,590	562,827	566,641	569,965	577,925	583,931
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	90,989	99,713	117,380	110,428	108,539	106,230	107,436	107,633	103,585	104,301	109,751	111,254	102,089
f. 保健・医療	102,486	101,543	104,101	104,123	108,540	105,580	104,070	104,259	103,603	105,586	108,438	106,552	103,855
g. 交通	294,389	294,073	293,248	278,864	263,601	270,654	277,122	275,406	267,370	208,851	201,620	219,902	231,975
h. 情報・通信	134,829	127,924	134,532	128,870	127,750	134,942	144,031	154,357	159,812	172,310	184,123	186,446	179,475
i. 娯楽・スポーツ・文化	144,887	144,579	144,905	140,693	146,729	143,447	146,849	148,912	148,323	135,449	145,360	152,190	152,401
j. 教育サービス	28,932	26,934	24,630	22,781	25,642	29,248	32,795	37,440	42,126	45,142	50,378	56,244	60,420
k. 外食・宿泊サービス	186,122	181,311	178,119	168,623	167,277	167,365	164,184	157,748	150,254	104,777	98,939	115,794	112,419
l. 保険・金融サービス	111,950	114,405	123,969	119,407	125,671	121,006	110,853	136,727	130,661	115,034	129,027	120,496	127,352
m. 個別ケア・社会保護・その他	230,881	231,808	239,830	226,143	223,104	213,788	212,415	212,286	209,546	174,193	179,332	180,184	178,892
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	54,144	58,642	58,990	51,701	58,187	62,822	63,405	56,014	61,288	72,224	65,026	60,183	61,906
2. 地方政府等最終消費支出	843,617	846,235	840,180	849,660	867,256	864,599	875,172	879,841	895,541	920,703	927,003	944,248	918,643
3. 県内総資本形成	1,411,355	1,382,708	1,370,458	1,338,745	1,314,182	1,316,219	1,417,326	1,463,044	1,502,943	1,390,872	1,488,523	1,593,726	1,457,509
(1) 総固定資本形成	1,373,221	1,359,111	1,369,687	1,332,960	1,316,710	1,368,182	1,381,369	1,430,490	1,482,388	1,455,759	1,474,431	1,476,629	1,508,205
a. 民間	1,104,738	1,064,509	1,055,288	1,048,557	1,090,857	1,112,965	1,119,236	1,166,699	1,201,546	1,166,812	1,178,734	1,210,738	1,217,030
(a) 住宅	122,398	131,380	146,003	135,286	135,276	135,690	128,659	132,676	144,017	132,457	126,056	116,427	115,246
(b) 企業設備	981,522	932,767	909,459	913,255	955,582	977,276	990,631	1,034,104	1,057,438	1,034,537	1,053,216	1,096,140	1,103,813
b. 公的	267,628	294,571	314,833	284,374	225,853	255,237	262,138	263,872	280,794	288,524	295,160	266,460	291,734
(a) 住宅	3,233	3,787	3,993	4,137	2,790	3,691	3,266	4,659	4,867	5,110	5,229	2,883	1,923
(b) 企業設備	26,396	42,125	33,989	35,318	28,883	32,590	29,756	23,605	27,673	20,374	31,001	20,237	23,039
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	238,178	248,524	276,952	244,916	194,180	218,956	229,100	235,549	248,213	262,926	258,873	243,246	250,118
(2) 在庫変動	-17,611	-10,746	113	2,817	-2,528	-57,958	41,698	38,040	24,821	-75,011	21,235	135,081	-37,892
a. 民間企業	35,408	19,455	-5,816	-2,412	3,405	-42,131	32,402	37,767	12,061	-47,906	16,473	103,309	-27,330
b. 公的(公的企業・一般政府)	475	2,063	4,428	5,477	-5,933	-10,618	5,525	-2,520	8,821	-16,614	1,854	12,964	-4,818
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差	-287,743	-253,637	-290,195	-244,275	-221,919	-343,245	-289,338	-235,793	-412,946	-341,681	-162,652	-49,199	240,500
5. 県内総生産(支出側)	4,417,473	4,446,571	4,450,920	4,386,886	4,406,385	4,274,029	4,456,670	4,588,063	4,451,898	4,270,967	4,594,440	4,879,379	5,002,312

(3)一② 県内総生産(支出側・実質・連鎖方式)
(平成27暦年基準)

対前年度増加率

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 民間最終消費支出	—	0.9	2.4	-3.5	0.2	-0.4	0.7	1.1	-0.6	-6.7	1.8	2.1	-0.2
(1) 家計最終消費支出	—	0.7	2.4	-3.3	-0.1	-0.6	0.7	1.5	-0.8	-7.3	2.1	2.4	-0.3
a. 食料・非アルコール	—	2.1	1.2	-2.5	1.2	-0.4	1.0	0.5	0.2	-3.0	0.7	-1.6	-2.4
b. アルコール飲料・たばこ	—	-0.2	2.7	-7.8	3.5	-2.5	-3.0	-6.5	-1.5	-5.1	-2.2	-3.0	-2.4
c. 被服・履物	—	2.6	9.9	-2.6	-1.3	-10.8	0.7	3.7	-3.0	-11.2	3.0	13.7	-3.2
d. 住居・電気・ガス・水道	—	1.7	0.9	-0.4	-0.7	0.5	1.3	-0.2	0.6	0.7	0.6	1.4	1.0
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	—	9.6	17.7	-5.9	-1.7	-2.1	1.1	0.2	-3.8	0.7	5.2	1.4	-8.2
f. 保健・医療	—	-0.9	2.5	0.0	4.2	-2.7	-1.4	0.2	-0.6	1.9	2.7	-1.7	-2.5
g. 交通	—	-0.1	-0.3	-4.9	-5.5	2.7	2.4	-0.6	-2.9	-21.9	-3.5	9.1	5.5
h. 情報・通信	—	-5.1	5.2	-4.2	-0.9	5.6	6.7	7.2	3.5	7.8	6.9	1.3	-3.7
i. 娯楽・スポーツ・文化	—	-0.2	0.2	-2.9	4.3	-2.2	2.4	1.4	-0.4	-8.7	7.3	4.7	0.1
j. 教育サービス	—	-6.9	-8.6	-7.5	12.6	14.1	12.1	14.2	12.5	7.2	11.6	11.6	7.4
k. 外食・宿泊サービス	—	-2.6	-1.8	-5.3	-0.8	0.1	-1.9	-3.9	-4.8	-30.3	-5.6	17.0	-2.9
l. 保険・金融サービス	—	2.2	8.4	-3.7	5.2	-3.7	-8.4	23.3	-4.4	-12.0	12.2	-6.6	5.7
m. 個別ケア・社会保護・その他	—	0.4	3.5	-5.7	-1.3	-4.2	-0.6	-0.1	-1.3	-16.9	3.0	0.5	-0.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	8.3	0.4	-12.2	12.5	8.0	0.9	-11.7	9.4	17.8	-10.0	-7.4	2.9
2. 地方政府等最終消費支出	—	0.3	-0.7	1.1	2.1	-0.3	1.2	0.5	1.8	2.8	0.7	1.9	-2.7
3. 県内総資本形成	—	-2.0	-0.9	-2.3	-1.8	0.2	7.7	3.2	2.7	-7.5	7.0	7.1	-8.5
(1) 総固定資本形成	—	-1.0	0.8	-2.7	-1.2	3.9	1.0	3.6	3.6	-1.8	1.3	0.1	2.1
a. 民間	—	-3.6	-0.9	-0.6	4.0	2.0	0.6	4.2	3.0	-2.9	1.0	2.7	0.5
(a) 住宅	—	7.3	11.1	-7.3	0.0	0.3	-5.2	3.1	8.5	-8.0	-4.8	-7.6	-1.0
(b) 企業設備	—	-5.0	-2.5	0.4	4.6	2.3	1.4	4.4	2.3	-2.2	1.8	4.1	0.7
b. 公的	—	10.1	6.9	-9.7	-20.6	13.0	2.7	0.7	6.4	2.8	2.3	-9.7	9.5
(a) 住宅	—	17.1	5.4	3.6	-32.6	32.3	-11.5	42.7	4.5	5.0	2.3	-44.9	-33.3
(b) 企業設備	—	59.6	-19.3	3.9	-18.2	12.8	-8.7	-20.7	17.2	-26.4	52.2	-34.7	13.8
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	—	4.3	11.4	-11.6	-20.7	12.8	4.6	2.8	5.4	5.9	-1.5	-6.0	2.8
(2) 在庫変動	—	39.0	101.1	2,392.9	-189.7	-2,192.6	171.9	-8.8	-34.8	-402.2	128.3	536.1	-128.1
a. 民間企業	—	-45.1	-129.9	58.5	241.2	-1,337.3	176.9	16.6	-68.1	-497.2	134.4	527.1	-126.5
b. 公的(公的企業・一般政府)	—	334.3	114.6	23.7	-208.3	-79.0	152.0	-145.6	450.0	-288.3	111.2	599.2	-137.2
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合・開差	—	11.9	-14.4	15.8	9.2	-54.7	15.7	18.5	-75.1	17.3	52.4	69.8	588.8
5. 県内総生産(支出側)	—	0.7	0.1	-1.4	0.4	-3.0	4.3	2.9	-3.0	-4.1	7.6	6.2	2.5

(3)一③県内総生産(支出側・デフレーター:連鎖方式)
(平成27暦年=100) 実数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 民間最終消費支出	98.3	97.4	97.6	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.6	102.7	105.9	108.9
(1) 家計最終消費支出	98.2	97.4	97.6	99.9	100.0	99.8	100.3	100.9	101.5	101.6	102.8	106.0	109.0
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	120.7
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	125.3
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.2	110.3
d. 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	98.9
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	115.9
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	97.3
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.5	102.9	107.6	110.0	113.0
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.6	92.0	88.5	91.1	95.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.8	106.5	108.5	111.3
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.9	104.9
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	118.9
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.3	113.7
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.6	107.9	110.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.0	103.8	106.8
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.8	100.9	102.6	103.7
3. 県内総資本形成	96.7	96.4	97.6	99.4	99.9	99.3	100.4	101.5	102.1	102.2	105.6	110.9	113.3
(1) 総固定資本形成	96.8	96.5	97.6	99.5	99.9	99.3	100.3	101.4	102.1	102.0	105.2	109.9	112.2
a. 民間	97.4	97.1	98.1	99.5	99.9	99.2	100.1	101.1	101.5	101.2	104.4	109.1	112.5
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.3	113.4	119.3	119.4
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	107.8	111.6
b. 公的	94.7	94.6	96.0	99.6	99.8	99.5	101.1	102.9	104.5	105.0	108.4	113.4	110.7
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.5	111.2	117.9	120.5
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	114.5
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	113.6	117.7
(2) 在庫変動	-204.7	-202.8	181.5	154.3	89.1	87.6	91.4	91.7	87.4	83.9	95.5	107.4	107.9
a. 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	97.0	107.8	119.5	121.7
b. 公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	136.1	166.9	158.3
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)	95.0	94.5	93.5	95.9	100.1	101.4	101.0	100.5	100.8	102.5	100.9	97.5	101.7

(3)一③ 県内総生産(支出側・デフレーター:連鎖方式)

(平成27暦年=100)

対前年度増加率

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 民間最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.1	-0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	1.1	3.1	2.9
(1) 家計最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.1	-0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	1.1	3.1	2.9
a. 食料・非アルコール	-	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	7.8
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	3.1
c. 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	2.1	3.9
d. 住居・電気・ガス・水道	-	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.6	1.7	-1.9
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	6.7
f. 保健・医療	-	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6	0.0	-0.9	0.3	-0.2	-0.5	-1.0	0.2
g. 交通	-	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.7	-0.6	4.6	2.2	2.7
h. 情報・通信	-	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.2	0.4	-3.8	2.9	4.3
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.3	1.6	1.9	2.6
j. 教育サービス	-	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.5	2.1	1.8	1.0
k. 外食・宿泊サービス	-	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	6.9
l. 保険・金融サービス	-	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	0.5	4.6	4.0
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.3	3.2	1.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-1.4	0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.5	2.8	2.9
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	-1.0	1.1	1.7	1.1
3. 県内総資本形成	-	-0.3	1.2	1.9	0.5	-0.6	1.1	1.1	0.6	0.0	3.3	5.1	2.2
(1) 総固定資本形成	-	-0.3	1.1	2.0	0.3	-0.6	1.0	1.1	0.7	-0.1	3.2	4.5	2.1
a. 民間	-	-0.3	1.0	1.5	0.4	-0.7	0.9	1.0	0.5	-0.3	3.2	4.4	3.2
(a) 住宅	-	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	0.5	7.7	5.2	0.1
(b) 企業設備	-	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.6	4.4	3.5
b. 公的	-	-0.2	1.6	3.7	0.2	-0.3	1.6	1.8	1.6	0.5	3.2	4.6	-2.4
(a) 住宅	-	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	0.4	5.4	6.0	2.2
(b) 企業設備	-	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	4.4	3.1
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	4.6	3.6
(2) 在庫変動	-	0.9	189.5	-15.0	-42.3	-1.6	4.4	0.3	-4.6	-4.0	13.8	12.5	0.5
a. 民間企業	-	-1.4	2.8	0.4	-3.2	-2.2	2.9	1.1	-2.3	-1.1	11.1	10.9	1.8
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	2.6	10.8	-10.0	-23.9	0.8	13.0	12.0	-7.3	-11.4	37.3	22.6	-5.2
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)	-	-0.5	-1.1	2.6	4.4	1.2	-0.3	-0.5	0.4	1.6	-1.5	-3.4	4.3

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和5年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	198,069	113,257	84,812	24,919	59,893	2,617	57,276	32,998	24,278
(1) 農業	140,222	81,666	58,556	19,379	39,177	1,618	37,559	24,025	13,534
(2) 林業	21,059	9,010	12,049	2,240	9,809	46	9,763	3,576	6,187
(3) 水産業	36,788	22,581	14,207	3,300	10,907	953	9,954	5,398	4,556
2. 鉱業	26,199	11,470	14,729	1,643	13,086	1,980	11,106	4,208	6,898
3. 製造業	5,606,896	4,100,933	1,505,963	528,048	977,915	226,865	751,050	352,825	398,225
(1) 食料品	292,218	151,558	140,660	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	20,306	11,262	9,044	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	37,241	25,984	11,257	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	660,141	573,723	86,418	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	679,113	615,005	64,108	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	155,963	86,599	69,364	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	930,083	609,111	320,972	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	1,019,655	807,356	212,299	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	77,848	44,085	33,763	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	284,156	165,078	119,078	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	403,905	167,325	236,580	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	43,967	29,023	14,944	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	233,311	229,977	3,334	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	590,471	479,205	111,266	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	178,518	105,642	72,876	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	563,608	372,316	191,292	107,607	83,685	-19,635	103,320	33,030	70,290
5. 建設業	673,447	379,772	293,675	39,604	254,071	25,468	228,603	195,286	33,317
6. 卸売・小売業	707,323	243,872	463,451	51,383	412,068	63,318	348,750	234,179	114,571
7. 運輸・郵便業	550,324	283,388	266,936	76,878	190,058	26,139	163,919	120,995	42,924
8. 宿泊・飲食サービス業	291,256	169,131	122,125	19,253	102,872	13,444	89,428	62,152	27,276
9. 情報通信業	292,238	164,053	128,185	46,932	81,253	12,352	68,901	42,850	26,051
10. 金融・保険業	248,356	81,679	166,677	16,597	150,080	5,072	145,008	55,231	89,777
11. 不動産業	555,759	105,061	450,698	218,056	232,642	15,871	216,771	12,277	204,494
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	414,255	123,092	291,163	39,811	251,352	26,509	224,843	154,119	70,724
13. 公務	340,308	92,932	247,376	98,543	148,833	818	148,015	148,015	0
14. 教育	216,374	39,270	177,104	43,809	133,295	6,670	126,625	144,463	-17,838
15. 保健衛生・社会事業	787,053	287,770	499,283	57,648	441,635	2,352	439,283	482,078	-42,795
16. その他のサービス	289,642	121,009	168,633	31,041	137,592	14,862	122,730	98,971	23,759
小計	11,761,107	6,689,005	5,072,102	1,401,772	3,670,330	424,702	3,245,628	2,173,677	1,071,951
輸入品に課される税・関税	120,244	0	120,244	0	120,244	120,244	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	103,682	0	103,682	0	103,682	103,682	0	0	0
合計	11,777,669	6,689,005	5,088,664	1,401,772	3,686,892	441,264	3,245,628	2,173,677	1,071,951
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	10,982,671	6,475,195	4,507,476	1,217,129	3,290,347	420,513	2,869,834	1,797,883	1,071,951
一般政府	632,093	177,955	454,138	167,252	286,886	1,386	285,500	285,500	0
対家計民間非営利団体	146,343	35,855	110,488	17,391	93,097	2,803	90,294	90,294	0
小計	11,761,107	6,689,005	5,072,102	1,401,772	3,670,330	424,702	3,245,628	2,173,677	1,071,951

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和4年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	195,535	115,935	79,600	24,556	55,044	2,978	52,066	31,065	21,001
(1) 農業	131,294	79,040	52,254	18,217	34,037	1,565	32,472	22,082	10,390
(2) 林業	23,192	10,092	13,100	2,586	10,514	138	10,376	3,461	6,915
(3) 水産業	41,049	26,803	14,246	3,753	10,493	1,275	9,218	5,522	3,696
2. 鉱業	26,436	11,832	14,604	1,638	12,966	2,609	10,357	3,999	6,358
3. 製造業	6,096,814	4,677,037	1,419,777	561,617	858,160	202,962	655,198	346,779	308,419
(1) 食料品	291,514	145,774	145,740	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	16,766	8,904	7,862	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	37,250	27,264	9,986	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	761,306	655,238	106,068	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	729,370	776,810	-47,440	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	148,924	92,784	56,140	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	948,411	515,679	432,732	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	1,131,371	941,751	189,620	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	80,027	50,200	29,827	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	271,188	167,069	104,119	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	327,268	155,888	171,380	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	45,063	28,644	16,419	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	224,774	207,596	17,178	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	896,505	793,849	102,656	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	187,077	109,587	77,490	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	702,186	573,465	128,721	127,413	1,308	7,849	-6,541	31,924	-38,465
5. 建設業	573,603	321,793	251,810	31,275	220,535	21,422	199,113	192,674	6,439
6. 卸売・小売業	683,694	240,825	442,869	48,927	393,942	64,316	329,626	234,307	95,319
7. 運輸・郵便業	517,792	272,213	245,579	71,882	173,697	25,202	148,495	115,692	32,803
8. 宿泊・飲食サービス業	249,066	162,987	86,079	18,871	67,208	10,471	56,737	58,182	-1,445
9. 情報通信業	278,978	154,941	124,037	44,444	79,593	12,761	66,832	39,077	27,755
10. 金融・保険業	224,635	79,306	145,329	15,811	129,518	4,045	125,473	61,978	63,495
11. 不動産業	546,775	99,868	446,907	215,549	231,358	16,147	215,211	11,020	204,191
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	392,420	118,647	273,773	38,365	235,408	27,122	208,286	148,863	59,423
13. 公務	353,332	99,480	253,852	99,845	154,007	773	153,234	153,234	0
14. 教育	212,004	36,646	175,358	43,360	131,998	6,460	125,538	145,179	-19,641
15. 保健衛生・社会事業	786,894	293,861	493,033	57,155	435,878	-2,151	438,029	470,554	-32,525
16. その他のサービス	284,509	119,721	164,788	30,012	134,776	14,909	119,867	92,650	27,217
小計	12,124,673	7,378,557	4,746,116	1,430,720	3,315,396	417,875	2,897,521	2,137,177	760,344
輸入品に課される税・関税	126,651	0	126,651	0	126,651	126,651	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	115,247	0	115,247	0	115,247	115,247	0	0	0
合計	12,136,077	7,378,557	4,757,520	1,430,720	3,326,800	429,279	2,897,521	2,137,177	760,344
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	11,325,505	7,146,364	4,179,141	1,246,075	2,933,066	414,102	2,518,964	1,758,620	760,344
一般政府	652,844	195,335	457,509	167,566	289,943	1,339	288,604	288,604	0
対家計民間非営利団体	146,324	36,858	109,466	17,079	92,387	2,434	89,953	89,953	0
小計	12,124,673	7,378,557	4,746,116	1,430,720	3,315,396	417,875	2,897,521	2,137,177	760,344

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和3年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	192,585	107,357	85,228	24,598	60,630	2,874	57,756	32,247	25,509
(1) 農業	130,179	72,506	57,673	18,348	39,325	1,601	37,724	22,798	14,926
(2) 林業	24,157	10,520	13,637	2,740	10,897	139	10,758	3,606	7,152
(3) 水産業	38,249	24,331	13,918	3,510	10,408	1,134	9,274	5,843	3,431
2. 鉱業	27,585	13,428	14,157	1,916	12,241	2,167	10,074	3,887	6,187
3. 製造業	4,859,710	3,592,377	1,267,333	469,270	798,063	218,569	579,494	338,073	241,421
(1) 食料品	279,578	137,787	141,791	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	15,977	7,475	8,502	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	34,612	23,502	11,110	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	624,470	488,094	136,376	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	578,797	494,941	83,856	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	143,372	73,462	69,910	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	789,635	550,637	238,998	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	808,791	675,677	133,114	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	64,227	37,832	26,395	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	275,262	171,323	103,939	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	269,389	125,918	143,471	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	38,860	22,911	15,949	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	191,623	172,551	19,072	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	589,459	516,301	73,158	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	155,658	93,966	61,692	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	473,996	266,866	207,130	102,676	104,454	5,117	99,337	30,814	68,523
5. 建設業	587,481	315,015	272,466	32,560	239,906	15,083	224,823	186,305	38,518
6. 卸売・小売業	654,449	224,062	430,387	48,639	381,748	58,387	323,361	233,833	89,528
7. 運輸・郵便業	457,068	219,901	237,167	67,769	169,398	17,218	152,180	110,745	41,435
8. 宿泊・飲食サービス業	197,460	135,421	62,039	17,392	44,647	7,218	37,429	60,719	-23,290
9. 情報通信業	271,905	148,862	123,043	42,009	81,034	11,719	69,315	37,886	31,429
10. 金融・保険業	219,653	80,392	139,261	16,078	123,183	-433	123,616	67,860	55,756
11. 不動産業	538,672	93,985	444,687	200,641	244,046	15,293	228,753	9,917	218,836
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	389,177	116,245	272,932	36,930	236,002	24,435	211,567	143,441	68,126
13. 公務	332,186	85,268	246,918	91,247	155,671	800	154,871	154,871	0
14. 教育	207,296	32,593	174,703	41,359	133,344	6,665	126,679	146,866	-20,187
15. 保健衛生・社会事業	768,768	273,060	495,708	55,280	440,428	-26,867	467,295	505,000	-37,705
16. その他のサービス	273,718	112,090	161,628	28,867	132,761	11,578	121,183	91,739	29,444
小計	10,451,709	5,816,922	4,634,787	1,277,231	3,357,556	369,823	2,987,733	2,154,203	833,530
輸入品に課される税・関税	95,935	0	95,935	0	95,935	95,935	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	94,535	0	94,535	0	94,535	94,535	0	0	0
合計	10,453,109	5,816,922	4,636,187	1,277,231	3,358,956	371,223	2,987,733	2,154,203	833,530
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	9,683,942	5,609,846	4,074,096	1,103,218	2,970,878	365,696	2,605,182	1,771,652	833,530
一般政府	623,507	172,294	451,213	157,427	293,786	1,406	292,380	292,380	0
対家計民間非営利団体	144,260	34,782	109,478	16,586	92,892	2,721	90,171	90,171	0
小計	10,451,709	5,816,922	4,634,787	1,277,231	3,357,556	369,823	2,987,733	2,154,203	833,530

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和2年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	182,325	98,312	84,013	23,865	60,148	5,836	54,312	34,076	20,236
(1) 農業	129,191	69,776	59,415	18,661	40,754	4,148	36,606	24,132	12,474
(2) 林業	17,961	7,680	10,281	1,979	8,302	374	7,928	3,566	4,362
(3) 水産業	35,173	20,856	14,317	3,225	11,092	1,314	9,778	6,379	3,399
2. 鉱業	27,719	12,581	15,138	1,965	13,173	2,356	10,817	3,670	7,147
3. 製造業	3,909,054	2,801,813	1,107,241	448,737	658,504	192,407	466,097	336,881	129,216
(1) 食料品	260,670	128,265	132,405	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	19,546	10,789	8,757	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	31,697	19,102	12,595	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	479,280	358,172	121,108	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	205,029	117,729	87,300	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	115,341	56,103	59,238	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	496,042	424,458	71,584	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	688,302	530,622	157,680	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	66,731	37,197	29,534	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	257,296	135,698	121,598	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	278,285	151,954	126,331	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	37,075	18,456	18,619	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	162,531	145,122	17,409	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	663,754	584,794	78,960	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	147,475	83,352	64,123	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	536,193	346,274	189,919	115,868	74,051	6,125	67,926	31,098	36,828
5. 建設業	530,563	279,842	250,721	28,413	222,308	14,530	207,778	186,814	20,964
6. 卸売・小売業	630,344	217,153	413,191	48,803	364,388	55,794	308,594	243,237	65,357
7. 運輸・郵便業	394,399	182,743	211,656	57,004	154,652	17,056	137,596	110,119	27,477
8. 宿泊・飲食サービス業	185,677	115,804	69,873	14,636	55,237	7,431	47,806	65,345	-17,539
9. 情報通信業	276,174	147,148	129,026	42,950	86,076	12,177	73,899	36,366	37,533
10. 金融・保険業	203,501	75,404	128,097	45,974	82,123	-1,719	83,842	64,849	18,993
11. 不動産業	535,799	90,134	445,665	189,727	255,938	15,640	240,298	8,940	231,358
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	373,674	110,557	263,117	36,697	226,420	19,178	207,242	145,718	61,524
13. 公務	336,380	82,605	253,775	92,948	160,827	825	160,002	160,002	0
14. 教育	213,481	37,407	176,074	41,853	134,221	7,391	126,830	146,358	-19,528
15. 保健衛生・社会事業	737,042	247,694	489,348	54,308	435,040	-30,816	465,856	492,541	-26,685
16. その他のサービス	266,255	110,542	155,713	29,277	126,436	10,720	115,716	94,648	21,068
小計	9,338,580	4,956,013	4,382,567	1,273,025	3,109,542	334,931	2,774,611	2,160,662	613,949
輸入品に課される税・関税	77,751	0	77,751	0	77,751	77,751	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	84,480	0	84,480	0	84,480	84,480	0	0	0
合計	9,331,851	4,956,013	4,375,838	1,273,025	3,102,813	328,202	2,774,611	2,160,662	613,949
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	8,573,936	4,759,136	3,814,800	1,098,101	2,716,699	330,759	2,385,940	1,771,991	613,949
一般政府	618,263	161,223	457,040	158,264	298,776	1,416	297,360	297,360	0
対家計民間非営利団体	146,381	35,654	110,727	16,660	94,067	2,756	91,311	91,311	0
小計	9,338,580	4,956,013	4,382,567	1,273,025	3,109,542	334,931	2,774,611	2,160,662	613,949

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和元年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	193,357	105,032	88,325	25,321	63,004	2,350	60,654	33,517	27,137
(1) 農業	128,727	70,168	58,559	18,837	39,722	1,158	38,564	23,869	14,695
(2) 林業	21,262	9,287	11,975	2,432	9,543	-202	9,745	3,726	6,019
(3) 水産業	43,368	25,577	17,791	4,052	13,739	1,394	12,345	5,921	6,424
2. 鉱業	26,482	12,311	14,171	1,946	12,225	1,766	10,459	3,783	6,676
3. 製造業	4,378,065	3,289,747	1,088,318	441,816	646,502	202,168	444,334	336,916	107,418
(1) 食料品	277,018	140,720	136,298	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	19,471	9,548	9,923	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	35,799	20,215	15,584	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	564,852	442,580	122,272	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	549,155	437,737	111,418	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	116,504	59,001	57,503	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	581,984	452,744	129,240	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	566,166	486,244	79,922	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	75,571	42,223	33,348	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	258,838	161,554	97,284	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	277,375	155,985	121,390	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	38,806	25,812	12,994	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	162,857	156,530	6,327	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	683,051	601,876	81,175	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	170,618	96,978	73,640	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	415,867	243,309	172,558	85,079	87,479	9,204	78,275	32,136	46,139
5. 建設業	531,935	286,954	244,981	26,967	218,014	13,975	204,039	193,336	10,703
6. 卸売・小売業	662,796	224,901	437,895	50,897	386,998	55,670	331,328	242,687	88,641
7. 運輸・郵便業	452,272	204,961	247,311	57,110	190,201	19,905	170,296	107,815	62,481
8. 宿泊・飲食サービス業	289,937	163,783	126,154	17,307	108,847	12,486	96,361	66,361	30,000
9. 情報通信業	278,253	151,517	126,736	43,332	83,404	11,043	72,361	36,873	35,488
10. 金融・保険業	222,452	83,188	139,264	16,245	123,019	216	122,803	61,782	61,021
11. 不動産業	532,050	90,291	441,759	186,598	255,161	14,951	240,210	8,294	231,916
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	389,952	125,884	264,068	35,867	228,201	19,558	208,643	148,771	59,872
13. 公務	329,008	73,526	255,482	92,253	163,229	842	162,387	162,387	0
14. 教育	209,329	33,532	175,797	41,144	134,653	7,199	127,454	143,230	-15,776
15. 保健衛生・社会事業	743,674	251,340	492,334	55,193	437,141	-23,068	460,209	481,221	-21,012
16. その他のサービス	303,996	126,989	177,007	30,193	146,814	11,262	135,552	98,333	37,219
小計	9,959,425	5,467,265	4,492,160	1,207,268	3,284,892	359,527	2,925,365	2,157,442	767,923
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	78,281 80,838	0 0	78,281 80,838	0 0	78,281 80,838	78,281 80,838	0 0	0 0	0 0
合計	9,956,868	5,467,265	4,489,603	1,207,268	3,282,335	356,970	2,925,365	2,157,442	767,923
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	9,219,783	5,287,692	3,932,091	1,037,022	2,895,069	355,333	2,539,736	1,771,813	767,923
一般政府	596,473	142,334	454,139	153,610	300,529	1,320	299,209	299,209	0
対家計民間非営利団体	143,169	37,239	105,930	16,636	89,294	2,874	86,420	86,420	0
小計	9,959,425	5,467,265	4,492,160	1,207,268	3,284,892	359,527	2,925,365	2,157,442	767,923

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成30年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	197,355	109,102	88,253	26,373	61,880	1,930	59,950	35,509	24,441
(1) 農業	135,915	74,861	61,054	20,092	40,962	1,132	39,830	25,516	14,314
(2) 林業	21,120	9,409	11,711	2,469	9,242	-357	9,599	3,920	5,679
(3) 水産業	40,320	24,832	15,488	3,812	11,676	1,155	10,521	6,072	4,449
2. 鉱業	25,831	12,210	13,621	1,879	11,742	1,678	10,064	3,654	6,410
3. 製造業	4,538,967	3,383,325	1,155,642	441,492	714,150	197,891	516,259	329,801	186,458
(1) 食料品	286,354	144,097	142,257	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	17,949	9,207	8,742	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	35,014	21,968	13,046	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	684,211	492,775	191,436	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	530,393	407,015	123,378	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	129,175	69,027	60,148	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	606,597	459,754	146,843	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	581,042	519,114	61,928	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	70,112	39,976	30,136	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	257,022	167,770	89,252	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	268,675	160,897	107,778	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	42,776	26,547	16,229	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	182,749	175,377	7,372	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	669,398	587,075	82,323	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	177,500	102,726	74,774	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	456,140	273,366	182,774	91,892	90,882	9,879	81,003	33,784	47,219
5. 建設業	572,946	307,863	265,083	28,683	236,400	14,447	221,953	194,795	27,158
6. 卸売・小売業	672,862	226,789	446,073	51,106	394,967	54,838	340,129	238,076	102,053
7. 運輸・郵便業	455,593	215,616	239,977	55,835	184,142	18,627	165,515	105,300	60,215
8. 宿泊・飲食サービス業	308,464	169,102	139,362	18,713	120,649	12,843	107,806	71,047	36,759
9. 情報通信業	287,397	153,368	134,029	44,423	89,606	11,045	78,561	40,039	38,522
10. 金融・保険業	224,512	82,824	141,688	16,408	125,280	682	124,598	57,672	66,926
11. 不動産業	523,944	87,873	436,071	182,799	253,272	14,335	238,937	8,301	230,636
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	392,241	126,816	265,425	35,736	229,689	18,285	211,404	152,568	58,836
13. 公務	320,085	66,917	253,168	89,686	163,482	814	162,668	162,668	0
14. 教育	210,699	33,373	177,326	41,530	135,796	7,201	128,595	141,657	-13,062
15. 保健衛生・社会事業	727,744	244,275	483,469	55,463	428,006	-21,648	449,654	445,864	3,790
16. その他のサービス	315,716	133,685	182,031	32,269	149,762	11,531	138,231	98,315	39,916
小計	10,230,496	5,626,504	4,603,992	1,214,287	3,389,705	354,378	3,035,327	2,119,050	916,277
輸入品に課される税・関税	81,366	0	81,366	0	81,366	81,366	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	75,318	0	75,318	0	75,318	75,318	0	0	0
合計	10,236,544	5,626,504	4,610,040	1,214,287	3,395,753	360,426	3,035,327	2,119,050	916,277
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	9,509,068	5,457,626	4,051,442	1,047,977	3,003,465	350,222	2,653,243	1,736,966	916,277
一般政府	584,461	133,005	451,456	149,483	301,973	1,269	300,704	300,704	0
対家計民間非営利団体	136,967	35,873	101,094	16,827	84,267	2,887	81,380	81,380	0
小計	10,230,496	5,626,504	4,603,992	1,214,287	3,389,705	354,378	3,035,327	2,119,050	916,277

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成29年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	198,053	105,122	92,931	25,964	66,967	3,045	63,922	31,862	32,060
(1) 農業	138,395	72,366	66,029	19,917	46,112	2,088	44,024	22,433	21,591
(2) 林業	20,861	9,375	11,486	2,424	9,062	-267	9,329	3,518	5,811
(3) 水産業	38,797	23,381	15,416	3,623	11,793	1,224	10,569	5,911	4,658
2. 鉱業	24,801	11,551	13,250	1,745	11,505	2,772	8,733	3,522	5,211
3. 製造業	4,210,684	3,142,273	1,068,411	408,170	660,241	196,722	463,519	336,514	127,005
(1) 食料品	288,349	142,974	145,375	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	19,216	10,446	8,770	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	34,317	22,524	11,793	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	593,062	443,785	149,277	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	522,043	397,346	124,697	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	115,172	61,697	53,475	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	559,049	432,272	126,777	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	486,701	436,173	50,528	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	69,060	38,719	30,341	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	271,122	166,262	104,860	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	217,380	128,747	88,633	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	41,758	26,323	15,435	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	200,143	193,766	6,377	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	611,370	538,969	72,401	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	181,942	102,270	79,672	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	537,970	335,056	202,914	112,615	90,299	11,923	78,376	34,513	43,863
5. 建設業	511,375	271,483	239,892	24,403	215,489	13,709	201,780	187,352	14,428
6. 卸売・小売業	660,915	213,099	447,816	49,844	397,972	57,891	340,081	234,765	105,316
7. 運輸・郵便業	481,429	225,528	255,901	57,866	198,035	20,013	178,022	101,839	76,183
8. 宿泊・飲食サービス業	305,898	168,530	137,368	18,517	118,851	13,639	105,212	73,185	32,027
9. 情報通信業	282,047	146,796	135,251	44,860	90,391	12,087	78,304	41,607	36,697
10. 金融・保険業	188,358	68,595	119,763	12,023	107,740	691	107,049	55,919	51,130
11. 不動産業	521,802	85,919	435,883	179,883	256,000	14,819	241,181	7,112	234,069
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	379,956	123,036	256,920	34,075	222,845	20,238	202,607	146,346	56,261
13. 公務	318,780	67,546	251,234	87,742	163,492	898	162,594	162,594	0
14. 教育	211,302	32,823	178,479	42,135	136,344	7,645	128,699	132,546	-3,847
15. 保健衛生・社会事業	726,080	245,485	480,595	55,196	425,399	-25,217	450,616	432,911	17,705
16. その他のサービス	311,451	129,518	181,933	32,937	148,996	12,577	136,419	95,705	40,714
小計	9,870,901	5,372,360	4,498,541	1,187,975	3,310,566	363,452	2,947,114	2,078,292	868,822
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	74,174 70,678	0 0	74,174 70,678	0 0	74,174 70,678	74,174 70,678	0 0	0 0	0 0
合計	9,874,397	5,372,360	4,502,037	1,187,975	3,314,062	366,948	2,947,114	2,078,292	868,822
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	9,147,694	5,203,997	3,943,697	1,022,946	2,920,751	359,506	2,561,245	1,692,423	868,822
一般政府	585,323	133,230	452,093	148,631	303,462	1,365	302,097	302,097	0
対家計民間非営利団体	137,884	35,133	102,751	16,398	86,353	2,581	83,772	83,772	0
小計	9,870,901	5,372,360	4,498,541	1,187,975	3,310,566	363,452	2,947,114	2,078,292	868,822

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成28年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	207,111	110,249	96,862	28,292	68,570	3,497	65,073	33,176	31,897
(1) 農業	145,658	76,765	68,893	21,793	47,100	2,383	44,717	23,168	21,549
(2) 林業	20,444	9,200	11,244	2,485	8,759	-223	8,982	3,654	5,328
(3) 水産業	41,009	24,284	16,725	4,014	12,711	1,337	11,374	6,354	5,020
2. 鉱業	24,232	11,550	12,682	1,766	10,916	1,763	9,153	3,629	5,524
3. 製造業	3,752,973	2,820,385	932,588	387,995	544,593	185,914	358,679	343,907	14,772
(1) 食料品	290,718	143,295	147,423	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	19,257	10,359	8,898	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	33,237	18,962	14,275	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	484,513	369,425	115,088	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	401,250	306,332	94,918	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	99,654	49,822	49,832	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	433,009	336,348	96,661	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	481,007	458,296	22,711	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	65,287	37,414	27,873	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	257,942	160,314	97,628	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	202,314	112,956	89,358	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	35,548	22,214	13,334	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	199,379	190,326	9,053	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	571,541	503,808	67,733	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	178,317	100,514	77,803	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	508,824	304,439	204,385	110,018	94,367	12,678	81,689	32,976	48,713
5. 建設業	492,095	260,319	231,776	23,736	208,040	13,629	194,411	172,821	21,590
6. 卸売・小売業	644,206	208,624	435,582	48,807	386,775	56,941	329,834	230,519	99,315
7. 運輸・郵便業	472,479	219,281	253,198	57,724	195,474	19,463	176,011	98,845	77,166
8. 宿泊・飲食サービス業	292,480	162,968	129,512	18,406	111,106	12,701	98,405	73,129	25,276
9. 情報通信業	280,732	143,754	136,978	44,661	92,317	12,212	80,105	43,340	36,765
10. 金融・保険業	203,598	73,434	130,164	13,059	117,105	-145	117,250	58,675	58,575
11. 不動産業	520,085	88,966	431,119	176,630	254,489	14,729	239,760	6,202	233,558
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	364,869	115,991	248,878	31,910	216,968	18,698	198,270	148,784	49,486
13. 公務	316,219	68,239	247,980	83,242	164,738	895	163,843	163,843	0
14. 教育	210,726	32,583	178,143	42,137	136,006	7,925	128,081	133,188	-5,107
15. 保健衛生・社会事業	715,099	230,655	484,444	53,526	430,918	-20,587	451,505	407,641	43,864
16. その他のサービス	297,931	124,339	173,592	33,756	139,836	8,648	131,188	89,455	41,733
小計	9,303,659	4,975,776	4,327,883	1,155,665	3,172,218	348,961	2,823,257	2,040,130	783,127
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	65,213 61,232	0 0	65,213 61,232	0 0	65,213 61,232	65,213 61,232	0 0	0 0	0 0
合計 (再掲)	9,307,640 0	4,975,776 0	4,331,864 0	1,155,665 0	3,176,199 0	352,942 0	2,823,257 0	2,040,130 0	783,127 0
市場生産者	8,595,018	4,812,635	3,782,383	997,199	2,785,184	345,252	2,439,932	1,656,805	783,127
一般政府	577,855	130,159	447,696	142,649	305,047	1,337	303,710	303,710	0
対家計民間非営利団体	130,786	32,982	97,804	15,817	81,987	2,372	79,615	79,615	0
小計	9,303,659	4,975,776	4,327,883	1,155,665	3,172,218	348,961	2,823,257	2,040,130	783,127

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成27年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	205,086	112,812	92,274	29,248	63,026	3,114	59,912	32,541	27,371
(1) 農業	140,825	77,530	63,295	22,084	41,211	1,911	39,300	21,949	17,351
(2) 林業	20,452	9,246	11,206	2,625	8,581	-221	8,802	3,682	5,120
(3) 水産業	43,809	26,036	17,773	4,539	13,234	1,424	11,810	6,910	4,900
2. 鉱業	24,483	11,108	13,375	1,640	11,735	2,420	9,315	3,821	5,494
3. 製造業	4,215,424	3,156,179	1,059,245	397,970	661,275	199,895	461,380	354,894	106,486
(1) 食料品	259,529	120,060	139,469	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	18,633	9,821	8,812	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	29,373	16,285	13,088	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	587,755	462,754	125,001	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	508,958	389,077	119,881	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	112,758	53,706	59,052	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	525,257	431,140	94,117	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	544,431	466,655	77,776	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	66,125	35,620	30,505	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	265,055	163,841	101,214	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	224,148	153,035	71,113	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	30,051	16,907	13,144	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	198,963	183,887	15,076	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	703,520	568,829	134,691	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	140,868	84,562	56,306	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	568,613	362,592	206,021	110,699	95,322	12,467	82,855	32,295	50,560
5. 建設業	460,783	248,197	212,586	21,537	191,049	12,090	178,959	161,414	17,545
6. 卸売・小売業	651,390	214,390	437,000	48,706	388,294	55,954	332,340	228,709	103,631
7. 運輸・郵便業	506,146	252,042	254,104	62,499	191,605	19,734	171,871	96,916	74,955
8. 宿泊・飲食サービス業	281,049	166,115	114,934	18,453	96,481	11,366	85,115	72,745	12,370
9. 情報通信業	276,959	142,161	134,798	45,509	89,289	11,785	77,504	43,972	33,532
10. 金融・保険業	213,605	75,571	138,034	13,291	124,743	-1,743	126,486	60,790	65,696
11. 不動産業	517,324	87,993	429,331	177,707	251,624	14,367	237,257	5,158	232,099
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	347,948	113,779	234,169	29,986	204,183	16,648	187,535	142,260	45,275
13. 公務	324,056	74,006	250,050	85,203	164,847	898	163,949	163,949	0
14. 教育	206,505	32,059	174,446	41,885	132,561	7,446	125,115	125,265	-150
15. 保健衛生・社会事業	717,091	241,288	475,803	55,749	420,054	-20,250	440,304	387,458	52,846
16. その他のサービス	298,333	124,067	174,266	33,742	140,524	11,436	129,088	84,534	44,554
小計	9,814,795	5,414,359	4,400,436	1,173,824	3,226,612	357,627	2,868,985	1,996,721	872,264
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	75,984 63,849	0 0	75,984 63,849	0 0	75,984 63,849	75,984 63,849	0 0	0 0	0 0
合計	9,826,930	5,414,359	4,412,571	1,173,824	3,238,747	369,762	2,868,985	1,996,721	872,264
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	9,099,964	5,243,971	3,855,993	1,013,536	2,842,457	354,008	2,488,449	1,616,185	872,264
一般政府	591,800	137,573	454,227	146,616	307,611	1,309	306,302	306,302	0
対家計民間非営利団体	123,031	32,815	90,216	13,672	76,544	2,310	74,234	74,234	0
小計	9,814,795	5,414,359	4,400,436	1,173,824	3,226,612	357,627	2,868,985	1,996,721	872,264

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成26年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	207,364	118,092	89,272	25,617	63,655	2,448	61,207	36,782	24,425
(1) 農業	139,425	80,154	59,271	18,592	40,679	1,582	39,097	24,195	14,902
(2) 林業	21,450	9,703	11,747	2,229	9,518	-480	9,998	4,389	5,609
(3) 水産業	46,489	28,235	18,254	4,796	13,458	1,346	12,112	8,199	3,913
2. 鉱業	27,464	13,664	13,800	1,681	12,119	2,571	9,548	3,717	5,831
3. 製造業	4,595,594	3,590,454	1,005,140	417,387	587,753	192,758	394,995	361,920	33,075
(1) 食料品	261,302	137,598	123,704	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	18,235	10,218	8,017	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	29,489	17,859	11,630	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	656,020	566,096	89,924	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	722,597	598,112	124,485	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	117,232	58,568	58,664	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	573,996	465,836	108,160	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	593,036	557,826	35,210	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	60,871	34,283	26,588	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	338,599	161,391	177,208	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	277,064	189,317	87,747	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	37,984	22,230	15,754	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	177,233	162,635	14,598	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	587,650	519,816	67,834	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	144,286	88,669	55,617	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	631,114	501,555	129,559	118,501	11,058	9,042	2,016	32,170	-30,154
5. 建設業	526,218	289,246	236,972	25,041	211,931	11,619	200,312	162,600	37,712
6. 卸売・小売業	652,040	222,470	429,570	47,230	382,340	53,888	328,452	234,092	94,360
7. 運輸・郵便業	482,807	243,758	239,049	58,420	180,629	17,277	163,352	99,307	64,045
8. 宿泊・飲食サービス業	263,836	154,227	109,609	17,769	91,840	10,388	81,452	71,829	9,623
9. 情報通信業	265,275	134,900	130,375	45,097	85,278	10,625	74,653	41,346	33,307
10. 金融・保険業	208,099	71,370	136,729	13,185	123,544	-334	123,878	64,663	59,215
11. 不動産業	512,112	87,027	425,085	175,834	249,251	14,105	235,146	3,990	231,156
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	316,215	103,035	213,180	28,880	184,300	14,950	169,350	137,247	32,103
13. 公務	310,698	67,162	243,536	80,270	163,266	867	162,399	162,399	0
14. 教育	200,217	30,639	169,578	40,332	129,246	7,371	121,875	125,876	-4,001
15. 保健衛生・社会事業	689,355	241,433	447,922	53,843	394,079	-19,196	413,275	371,706	41,569
16. その他のサービス	292,960	123,740	169,220	32,883	136,337	5,777	130,560	81,673	48,887
小計	10,181,368	5,992,772	4,188,596	1,181,970	3,006,626	334,156	2,672,470	1,991,317	681,153
輸入品に課される税・関税	74,570	0	74,570	0	74,570	74,570	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	54,905	0	54,905	0	54,905	54,905	0	0	0
合計	10,201,033	5,992,772	4,208,261	1,181,970	3,026,291	353,821	2,672,470	1,991,317	681,153
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	9,492,893	5,831,395	3,661,498	1,028,169	2,633,329	330,716	2,302,613	1,621,460	681,153
一般政府	578,626	129,835	448,791	141,953	306,838	1,265	305,573	305,573	0
対家計民間非営利団体	109,849	31,542	78,307	11,848	66,459	2,175	64,284	64,284	0
小計	10,181,368	5,992,772	4,188,596	1,181,970	3,006,626	334,156	2,672,470	1,991,317	681,153

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成25年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	202,310	112,813	89,497	24,922	64,575	1,752	62,823	32,044	30,779
(1) 農業	140,413	77,511	62,902	18,712	44,190	1,425	42,765	21,327	21,438
(2) 林業	21,327	9,341	11,986	2,178	9,808	-466	10,274	4,871	5,403
(3) 水産業	40,570	25,961	14,609	4,032	10,577	793	9,784	5,846	3,938
2. 鉱業	26,195	13,355	12,840	1,624	11,216	1,531	9,685	3,685	6,000
3. 製造業	4,412,175	3,426,804	985,371	439,349	546,022	178,072	367,950	352,394	15,556
(1) 食料品	274,239	139,163	135,076	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	16,347	9,298	7,049	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	30,222	17,343	12,879	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	631,817	551,555	80,262	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	604,954	537,142	67,812	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	114,849	57,386	57,463	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	617,589	491,866	125,723	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	504,101	482,911	21,190	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	55,423	32,228	23,195	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	306,522	153,376	153,146	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	246,629	185,620	61,009	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	38,286	22,623	15,663	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	233,199	219,312	13,887	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	602,300	446,613	155,687	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	135,698	80,368	55,330	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	627,193	510,741	116,452	121,312	-4,860	6,792	-11,652	31,764	-43,416
5. 建設業	542,817	303,325	239,492	25,141	214,351	8,146	206,205	164,117	42,088
6. 卸売・小売業	661,919	227,751	434,168	45,311	388,857	48,399	340,458	241,610	98,848
7. 運輸・郵便業	457,405	229,556	227,849	55,061	172,788	13,538	159,250	99,245	60,005
8. 宿泊・飲食サービス業	256,985	148,440	108,545	17,950	90,595	8,567	82,028	70,109	11,919
9. 情報通信業	257,035	127,067	129,968	44,298	85,670	8,533	77,137	39,949	37,188
10. 金融・保険業	209,772	70,926	138,846	13,029	125,817	483	125,334	67,441	57,893
11. 不動産業	509,500	86,187	423,313	171,252	252,061	13,167	238,894	3,027	235,867
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	316,851	100,436	216,415	28,856	187,559	13,295	174,264	132,181	42,083
13. 公務	297,601	61,507	236,094	75,355	160,739	844	159,895	159,895	0
14. 教育	198,339	30,059	168,280	39,065	129,215	7,355	121,860	123,814	-1,954
15. 保健衛生・社会事業	680,113	233,333	446,780	51,688	395,092	-17,117	412,209	362,001	50,208
16. その他のサービス	295,703	125,723	169,980	33,294	136,686	807	135,879	79,675	56,204
小計	9,951,913	5,808,023	4,143,890	1,187,507	2,956,383	294,164	2,662,219	1,962,951	699,268
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	56,315 37,316	0 0	56,315 37,316	0 0	56,315 37,316	56,315 37,316	0 0	0 0	0 0
合計 (再掲)	9,970,912 0	5,808,023 0	4,162,889 0	1,187,507 0	2,975,382 0	313,163 0	2,662,219 0	1,962,951 0	699,268 0
市場生産者	9,282,396	5,653,420	3,628,976	1,043,786	2,585,190	290,764	2,294,426	1,595,158	699,268
一般政府	552,337	118,685	433,652	132,032	301,620	1,137	300,483	300,483	0
対家計民間非営利団体	117,180	35,918	81,262	11,689	69,573	2,263	67,310	67,310	0
小計	9,951,913	5,808,023	4,143,890	1,187,507	2,956,383	294,164	2,662,219	1,962,951	699,268

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成24年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	207,185	111,902	95,283	26,552	68,731	2,054	66,677	34,200	32,477
(1) 農業	144,144	76,072	68,072	19,881	48,191	1,857	46,334	21,923	24,411
(2) 林業	21,601	9,309	12,292	2,437	9,855	-616	10,471	4,980	5,491
(3) 水産業	41,440	26,521	14,919	4,234	10,685	813	9,872	7,297	2,575
2. 鉱業	24,697	13,528	11,169	1,655	9,514	985	8,529	3,657	4,872
3. 製造業	4,504,236	3,410,085	1,094,151	466,342	627,809	180,462	447,347	342,353	104,994
(1) 食料品	263,716	134,351	129,365	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	16,079	9,462	6,617	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	30,758	18,194	12,564	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	546,740	443,529	103,211	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	661,816	535,850	125,966	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	99,729	51,871	47,858	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	601,096	504,299	96,797	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	506,139	465,080	41,059	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	54,716	32,259	22,457	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	307,350	146,819	160,531	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	353,481	236,769	116,712	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	45,612	27,865	17,747	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	282,721	274,629	8,092	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	583,577	439,654	143,923	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	150,706	89,454	61,252	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	555,878	484,159	71,719	113,334	-41,615	5,282	-46,897	31,484	-78,381
5. 建設業	486,835	270,031	216,804	23,788	193,016	5,943	187,073	167,125	19,948
6. 卸売・小売業	665,027	225,754	439,273	45,658	393,615	48,426	345,189	245,646	99,543
7. 運輸・郵便業	443,153	218,867	224,286	51,407	172,879	11,274	161,605	95,344	66,261
8. 宿泊・飲食サービス業	260,306	155,823	104,483	17,802	86,681	8,563	78,118	65,822	12,296
9. 情報通信業	245,608	119,036	126,572	42,292	84,280	8,380	75,900	37,447	38,453
10. 金融・保険業	204,744	68,839	135,905	13,513	122,392	-812	123,204	68,269	54,935
11. 不動産業	507,428	85,641	421,787	170,445	251,342	13,129	238,213	2,932	235,281
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	315,410	100,666	214,744	29,454	185,290	13,236	172,054	132,477	39,577
13. 公務	307,053	59,056	247,997	78,138	169,859	855	169,004	169,004	0
14. 教育	206,730	30,821	175,909	39,788	136,121	7,220	128,901	128,864	37
15. 保健衛生・社会事業	666,847	231,082	435,765	49,427	386,338	-23,203	409,541	360,247	49,294
16. その他のサービス	299,412	125,074	174,338	33,962	140,376	8,798	131,578	78,856	52,722
小計	9,900,549	5,710,364	4,190,185	1,203,557	2,986,628	290,592	2,696,036	1,963,727	732,309
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	52,354 39,412	0 0	52,354 39,412	0 0	52,354 39,412	52,354 39,412	0 0	0 0	0 0
合計	9,913,491	5,710,364	4,203,127	1,203,557	2,999,570	303,534	2,696,036	1,963,727	732,309
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	9,215,455	5,560,670	3,654,785	1,056,635	2,598,150	287,546	2,310,604	1,578,295	732,309
一般政府	568,459	116,913	451,546	135,231	316,315	1,158	315,157	315,157	0
対家計民間非営利団体	116,635	32,781	83,854	11,691	72,163	1,888	70,275	70,275	0
小計	9,900,549	5,710,364	4,190,185	1,203,557	2,986,628	290,592	2,696,036	1,963,727	732,309

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成23年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	212,027	113,462	98,565	29,385	69,180	1,793	67,387	33,872	33,515
(1) 農業	145,727	77,429	68,298	21,584	46,714	1,464	45,250	22,757	22,493
(2) 林業	23,472	9,899	13,573	3,017	10,556	-636	11,192	5,227	5,965
(3) 水産業	42,828	26,134	16,694	4,784	11,910	965	10,945	5,888	5,057
2. 鉱業	25,070	12,960	12,110	1,790	10,320	1,049	9,271	3,857	5,414
3. 製造業	4,253,326	3,240,532	1,012,794	441,550	571,244	186,849	384,395	347,451	36,944
(1) 食料品	258,000	122,965	135,035	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	14,309	7,431	6,878	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	32,253	17,490	14,763	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	485,475	407,303	78,172	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	555,803	465,261	90,542	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	100,197	50,373	49,824	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	642,422	486,810	155,612	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	437,046	370,774	66,272	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	38,656	21,461	17,195	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	302,439	139,376	163,063	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	384,409	265,050	119,359	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	48,153	32,304	15,849	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	353,085	364,674	-11,589	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	453,246	401,994	51,252	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	147,833	87,266	60,567	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	500,362	371,740	128,622	106,460	22,162	6,392	15,770	32,361	-16,591
5. 建設業	504,139	276,078	228,061	24,656	203,405	8,196	195,209	167,578	27,631
6. 卸売・小売業	647,894	224,240	423,654	44,838	378,816	48,559	330,257	241,851	88,406
7. 運輸・郵便業	456,968	224,390	232,578	55,419	177,159	12,284	164,875	95,664	69,211
8. 宿泊・飲食サービス業	253,338	144,110	109,228	17,950	91,278	9,016	82,262	68,343	13,919
9. 情報通信業	243,239	114,568	128,671	42,988	85,683	8,771	76,912	38,255	38,657
10. 金融・保険業	208,327	69,290	139,037	13,987	125,050	-3,074	128,124	67,404	60,720
11. 不動産業	505,394	83,442	421,952	173,919	248,033	13,558	234,475	2,995	231,480
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	324,206	102,986	221,220	30,253	190,967	14,073	176,894	134,621	42,273
13. 公務	317,818	62,978	254,840	80,246	174,594	900	173,694	173,694	0
14. 教育	213,426	32,196	181,230	40,510	140,720	7,430	133,290	133,898	-608
15. 保健衛生・社会事業	652,677	233,697	418,980	49,190	369,790	-16,155	385,945	343,042	42,903
16. その他のサービス	296,918	120,648	176,270	35,299	140,971	8,929	132,042	76,712	55,330
小計	9,615,129	5,427,317	4,187,812	1,188,440	2,999,372	308,570	2,690,802	1,961,598	729,204
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	51,736 42,146	0 0	51,736 42,146	0 0	51,736 42,146	51,736 42,146	0 0	0 0	0 0
合計	9,624,719	5,427,317	4,197,402	1,188,440	3,008,962	318,160	2,690,802	1,961,598	729,204
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	8,915,621	5,273,656	3,641,965	1,037,292	2,604,673	305,533	2,299,140	1,569,936	729,204
一般政府	586,479	121,987	464,492	139,159	325,333	1,209	324,124	324,124	0
対家計民間非営利団体	113,029	31,674	81,355	11,989	69,366	1,828	67,538	67,538	0
小計	9,615,129	5,427,317	4,187,812	1,188,440	2,999,372	308,570	2,690,802	1,961,598	729,204

(2)経済活動別就業者数及び雇用者数

①就業者数(就業地ベース=県内ベース)

(単位:人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 農林水産業	40,833	40,125	39,400	38,710	38,041	37,159	36,348	35,519	34,533	33,884	33,268	32,661	32,122
① 農業	34,538	34,033	33,530	33,041	32,552	31,781	31,081	30,367	29,519	28,949	28,405	27,866	27,394
② 林業	2,035	2,012	1,984	1,962	1,945	1,954	1,954	1,935	1,903	1,913	1,921	1,928	1,938
③ 水産業	4,260	4,080	3,886	3,707	3,544	3,424	3,313	3,217	3,111	3,022	2,942	2,867	2,790
(2) 鉱業	725	743	758	787	810	804	785	778	767	750	766	756	733
(3) 製造業	83,640	82,559	81,524	80,487	79,480	79,223	78,972	78,692	78,407	78,149	77,915	77,717	77,519
(4) 電気・ガス・水道業	6,646	6,613	6,588	6,606	6,645	6,671	6,694	6,716	6,690	6,669	6,656	6,645	6,637
(5) 建設業	50,891	50,580	50,303	50,012	49,728	49,719	49,714	49,722	49,733	49,760	49,798	49,838	49,889
(6) 卸売・小売業	95,592	94,469	93,297	92,297	91,275	90,557	89,813	89,145	88,615	87,909	87,249	86,672	85,985
(7) 運輸・郵便業	27,766	27,454	27,211	26,944	26,672	26,632	26,613	26,572	26,532	26,507	26,494	26,477	26,551
(8) 宿泊・飲食サービス業	30,114	30,011	29,939	29,884	29,822	29,679	29,506	29,247	29,015	28,964	28,818	28,579	28,336
(9) 情報通信業	6,908	6,976	7,041	7,112	7,181	7,245	7,308	7,366	7,425	7,483	7,535	7,591	7,653
(10) 金融・保険業	13,429	13,364	13,268	13,156	13,064	12,956	12,859	12,755	12,577	12,494	12,459	12,337	12,171
(11) 不動産業	2,076	2,260	2,445	2,704	2,951	3,142	3,370	3,563	3,707	3,863	4,031	4,227	4,425
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	43,320	43,369	43,387	42,514	41,727	41,281	40,865	40,491	40,765	41,058	41,316	41,609	41,839
(13) 公務	24,520	24,626	24,747	24,889	25,047	25,020	25,002	24,958	24,886	24,813	24,742	24,667	24,736
(14) 教育	21,837	21,930	22,043	22,175	22,304	22,809	23,301	23,787	24,215	24,652	25,156	25,650	26,191
(15) 保健衛生・社会事業	82,046	84,359	86,830	89,338	91,885	93,537	95,217	96,730	98,226	99,861	101,508	103,200	104,955
(16) その他のサービス	32,619	32,921	33,231	34,257	35,190	36,083	36,971	37,666	37,696	38,015	38,294	38,626	39,097
合計	562,962	562,359	562,012	561,872	561,822	562,517	563,338	563,707	563,789	564,831	566,005	567,252	568,839

②就業者数(常驻地ベース=県民ベース)

(単位:人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 農林水産業	40,671	39,963	39,243	38,553	37,880	36,982	36,149	35,291	34,275	33,602	32,968	32,355	31,799
① 農業	34,541	34,038	33,540	33,056	32,571	31,790	31,083	30,357	29,502	28,920	28,376	27,838	27,365
② 林業	2,026	2,000	1,971	1,947	1,926	1,936	1,939	1,922	1,892	1,902	1,909	1,918	1,927
③ 水産業	4,104	3,925	3,732	3,550	3,383	3,256	3,127	3,012	2,881	2,780	2,683	2,599	2,507
(2) 鉱業	729	745	760	790	812	799	779	773	762	745	761	750	728
(3) 製造業	84,345	83,266	82,236	81,202	80,198	80,007	79,819	79,601	79,371	79,167	78,932	78,735	78,537
(4) 電気・ガス・水道業	6,638	6,601	6,571	6,583	6,615	6,647	6,678	6,707	6,689	6,675	6,663	6,652	6,644
(5) 建設業	50,980	50,682	50,415	50,136	49,865	49,850	49,841	49,841	49,848	49,869	49,908	49,948	49,998
(6) 卸売・小売業	95,090	93,996	92,854	91,887	90,899	90,192	89,459	88,802	88,281	87,587	86,926	86,348	85,662
(7) 運輸・郵便業	28,112	27,793	27,538	27,264	26,982	26,923	26,885	26,827	26,765	26,722	26,708	26,690	26,764
(8) 宿泊・飲食サービス業	37,065	36,794	36,557	36,344	36,126	35,810	35,472	35,051	34,662	34,457	34,163	33,781	33,399
(9) 情報通信業	7,019	7,088	7,154	7,223	7,292	7,341	7,391	7,437	7,486	7,535	7,586	7,642	7,705
(10) 金融・保険業	13,315	13,251	13,152	13,038	12,945	12,836	12,738	12,633	12,456	12,371	12,337	12,215	12,049
(11) 不動産業	2,061	2,245	2,432	2,688	2,935	3,128	3,354	3,549	3,692	3,850	4,016	4,212	4,410
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	43,248	43,301	43,321	42,450	41,667	41,221	40,806	40,436	40,710	41,002	41,262	41,555	41,786
(13) 公務	24,585	24,684	24,796	24,928	25,073	25,036	25,009	24,954	24,871	24,786	24,715	24,639	24,709
(14) 教育	21,834	21,922	22,031	22,160	22,285	22,791	23,286	23,774	24,203	24,642	25,145	25,640	26,180
(15) 保健衛生・社会事業	81,963	84,300	86,795	89,330	91,906	93,530	95,182	96,666	98,131	99,734	101,381	103,075	104,829
(16) その他のサービス	32,473	32,776	33,092	34,119	35,059	35,953	36,844	37,538	37,571	37,894	38,171	38,507	38,973
合計	570,128	569,407	568,947	568,695	568,539	569,046	569,692	569,880	569,773	570,638	571,642	572,744	574,172

③雇用者数(就業地ベース=県内ベース)

(単位:人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 農林水産業	13,332	13,350	13,288	13,255	13,238	13,332	13,451	13,467	13,304	13,465	13,613	13,734	13,868
① 農業	10,000	10,079	10,106	10,149	10,195	10,284	10,409	10,445	10,337	10,490	10,629	10,737	10,870
② 林業	1,534	1,519	1,497	1,482	1,472	1,488	1,501	1,493	1,470	1,487	1,504	1,518	1,531
③ 水産業	1,798	1,752	1,685	1,624	1,571	1,560	1,541	1,529	1,497	1,488	1,480	1,479	1,467
(2) 鉱業	722	739	755	783	805	799	781	774	763	746	761	751	728
(3) 製造業	79,529	78,563	77,639	76,711	75,809	75,606	75,406	75,177	74,940	74,729	74,538	74,382	74,224
(4) 電気・ガス・水道業	6,579	6,538	6,505	6,515	6,545	6,570	6,592	6,613	6,586	6,564	6,550	6,537	6,528
(5) 建設業	41,766	41,534	41,335	41,121	40,914	41,047	41,182	41,327	41,473	41,633	41,802	41,972	42,150
(6) 卸売・小売業	83,393	82,727	81,994	81,416	80,800	80,577	80,305	80,086	79,983	79,684	79,410	79,201	78,864
(7) 運輸・郵便業	26,902	26,621	26,408	26,170	25,926	25,897	25,889	25,859	25,829	25,814	25,811	25,804	25,888
(8) 宿泊・飲食サービス業	30,114	30,011	29,939	29,884	29,822	29,779	29,506	29,247	29,015	28,964	28,818	28,579	28,336
(9) 情報通信業	6,473	6,528	6,580	6,636	6,691	6,727	6,760	6,786	6,811	6,832	6,845	6,860	6,878
(10) 金融・保険業	12,924	12,881	12,805	12,713	12,640	12,551	12,472	12,385	12,224	12,156	12,136	12,029	11,876
(11) 不動産業	1,267	1,432	1,599	1,841	2,070	2,267	2,500	2,698	2,847	3,008	3,180	3,381	3,584
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	37,840	37,957	38,040	37,229	36,500	36,026	35,582	35,179	35,423	35,687	35,915	36,177	36,377
(13) 公務	24,520	24,626	24,747	24,889	25,047	25,020	25,002	24,958	24,886	24,813	24,742	24,667	24,736
(14) 教育	21,601	21,694	21,810	21,944	22,076	22,592	23,095	23,591	24,030	24,476	24,990	25,495	26,046
(15) 保健衛生・社会事業	78,929	81,264	83,757	86,287	88,856	90,532	92,236	93,773	95,292	96,950	98,621	100,337	102,115
(16) その他のサービス	23,086	23,349	23,618	24,599	25,490	26,351	27,200	27,853	27,836	28,104	28,326	28,596	29,000
合計	488,977	489,814	490,819	491,993	493,229	495,573	497,959	499,773	501,242	503,625	506,058	508,502	511,198

④雇用者数(常驻地ベース=県民ベース)

(単位:人) (単位:人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 農林水産業	13,319	13,337	13,276	13,244	13,227	13,319	13,438	13,451	13,286	13,445	13,591	13,713	13,846
① 農業	10,001	10,080	10,109	10,153	10,200	10,287	10,410	10,442	10,331	10,480	10,619	10,727	10,859
② 林業	1,528	1,511	1,487	1,471	1,458	1,475	1,490	1,483	1,461	1,479	1,495	1,510	1,523
③ 水産業	1,790	1,746	1,680	1,620	1,569	1,557	1,538	1,526	1,494	1,486	1,477	1,476	1,464
(2) 鉱業	725	742	758	786	807	795	776	769	758	741	756	746	723
(3) 製造業	80,199	79,236	78,317	77,393	76,494	76,354	76,215	76,045	75,861	75,702	75,511	75,356	75,199
(4) 電気・ガス・水道業	6,571	6,526	6,488	6,492	6,515	6,547	6,576	6,604	6,585	6,570	6,557	6,544	6,535
(5) 建設業	41,839	41,617	41,427	41,223	41,027	41,155	41,287	41,426	41,569	41,724	41,894	42,064	42,242
(6) 卸売・小売業	82,956	82,313	81,605	81,054	80,467	80,252	79,988	79,778	79,681	79,392	79,116	78,905	78,568
(7) 運輸・郵便業	27,236	26,949	26,725	26,480	26,227	26,180	26,153	26,106	26,055	26,023	26,019	26,012	26,095
(8) 宿泊・飲食サービス業	29,946	29,841	29,767	29,712	29,649	29,502	29,327	29,066	28,832	28,778	28,631	28,391	28,148
(9) 情報通信業	6,578	6,635	6,687	6,741	6,796	6,818	6,838	6,852	6,868	6,880	6,892	6,907	6,925
(10) 金融・保険業	12,815	12,772	12,693	12,599	12,525	12,435	12,355	12,267	12,107	12,037	12,018	11,910	11,757
(11) 不動産業	1,258	1,423	1,591	1,830	2,059	2,257	2,488	2,687	2,835	2,998	3,169	3,370	3,572
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	37,770	37,893	37,980	37,175	36,452	35,977	35,534	35,134	35,379	35,641	35,870	36,133	36,334
(13) 公務	24,585	24,684	24,796	24,928	25,073	25,036	25,009	24,954	24,871	24,786	24,715	24,639	24,709
(14) 教育	21,598	21,687	21,798	21,929	22,058	22,575	23,080	23,578	24,018	24,467	24,980	25,485	26,036
(15) 保健衛生・社会事業	78,849	81,207	83,723	86,279	88,876	90,525	92,202	93,710	95,200	96,827	98,498	100,215	101,992
(16) その他のサービス	22,984	23,247	23,519	24,500	25,394	26,255	27,107	27,759	27,745	28,015	28,235	28,508	28,908
合計	489,228	490,109	491,150	492,365	493,646	495,982	498,373	500,186	501,650	504,026	506,452	508,898	511,589

(3)一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:百万円)

項目	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計
1. 社会保障給付	515,437	437,419	952,855	522,340	445,573	967,913	527,382	455,524	982,905
(1) 特別会計	416,524	3,263	419,787	424,311	3,269	427,581	432,752	3,247	435,999
① 年金(除児童手当)	394,146	-	394,146	402,373	-	402,373	410,761	-	410,761
a. 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b. 厚生年金	196,472	-	196,472	198,482	-	198,482	198,188	-	198,188
c. 国民年金	197,675	-	197,675	203,891	-	203,891	212,573	-	212,573
② 労働保険	22,377	3,263	25,641	21,938	3,269	25,208	21,991	3,247	25,238
a. 労災保険	7,719	3,263	10,982	7,430	3,269	10,699	7,202	3,247	10,449
b. 雇用保険	14,658	-	14,658	14,508	-	14,508	14,789	-	14,789
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	656	89,964	90,620	620	90,158	90,778	576	92,058	92,634
(3) 後期高齢者医療	-	159,926	159,926	-	163,129	163,129	-	165,851	165,851
(4) 共済組合	83,193	10,790	93,983	81,776	10,547	92,323	77,873	10,584	88,457
① 国家公務員共済組合	14,525	1,986	16,510	14,631	1,708	16,338	14,448	1,908	16,356
② 地方公務員共済組合	63,635	7,760	71,395	62,298	7,754	70,052	58,086	7,555	65,641
③ その他	5,033	1,045	6,078	4,847	1,086	5,933	5,339	1,121	6,460
(5) 組合管掌健康保険	2,965	29,129	32,093	2,986	29,407	32,392	2,963	29,480	32,443
(6) 全国健康保険協会	4,147	52,813	56,960	4,169	53,587	57,756	4,318	55,294	59,611
(7) 児童手当及び子ども手当	4,960	-	4,960	5,630	-	5,630	6,123	-	6,123
(8) 基金	2,432	59	2,491	2,289	86	2,375	2,263	86	2,349
(9) 介護保険	561	91,474	92,035	558	95,390	95,949	514	98,924	99,438
2. その他の社会保険非年金給付	34,116	-	34,116	36,501	-	36,501	31,813	-	31,813
3. 社会扶助給付	86,559	31,763	118,323	88,653	32,003	120,656	89,117	32,584	121,701
合計	636,112	469,182	1,105,294	647,494	477,576	1,125,070	648,312	488,107	1,136,419

(3)一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:百万円)

項目	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計
1. 社会保障給付	525,307	465,121	990,428	538,850	478,918	1,017,768	539,470	478,021	1,017,491
(1) 特別会計	433,044	3,537	436,581	445,136	3,218	448,353	448,664	3,146	451,809
① 年金(除児童手当)	412,798	-	412,798	425,487	-	425,487	429,244	-	429,244
a. 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b. 厚生年金	194,903	-	194,903	199,491	-	199,491	200,639	-	200,639
c. 国民年金	217,895	-	217,895	225,996	-	225,996	228,605	-	228,605
② 労働保険	20,246	3,537	23,783	19,649	3,218	22,866	19,420	3,146	22,566
a. 労災保険	6,960	3,537	10,498	6,938	3,218	10,156	6,710	3,146	9,856
b. 雇用保険	13,285	-	13,285	12,710	-	12,710	12,710	-	12,710
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	540	94,778	95,317	520	98,718	99,238	457	96,553	97,009
(3) 後期高齢者医療	-	168,150	168,150	-	173,629	173,629	-	173,411	173,411
(4) 共済組合	75,822	10,658	86,480	77,396	10,595	87,991	74,710	10,580	85,290
① 国家公務員共済組合	13,658	1,956	15,614	14,714	1,967	16,681	14,328	1,963	16,291
② 地方公務員共済組合	57,371	7,548	64,920	56,997	7,418	64,415	54,659	7,368	62,027
③ その他	4,793	1,154	5,947	5,685	1,209	6,895	5,722	1,249	6,972
(5) 組合管掌健康保険	2,993	30,006	32,999	3,042	31,102	34,145	3,088	31,291	34,379
(6) 全国健康保険協会	4,203	56,316	60,519	4,265	60,660	64,926	4,328	61,545	65,873
(7) 児童手当及び子ども手当	6,130	-	6,130	5,972	-	5,972	5,928	-	5,928
(8) 基金	2,095	84	2,178	2,065	85	2,150	1,906	89	1,995
(9) 介護保険	481	101,593	102,074	454	100,910	101,365	390	101,406	101,796
2. その他の社会保険非年金給付	27,388	-	27,388	30,269	-	30,269	29,617	-	29,617
3. 社会扶助給付	109,085	32,936	142,021	100,359	33,592	133,951	106,408	35,699	142,107
合計	661,780	498,057	1,159,837	669,478	512,510	1,181,988	675,496	513,720	1,189,215

(3)一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:百万円)

項目	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計
1. 社会保障給付	549,701	488,949	1,038,650	572,158	493,086	1,065,243	557,592	505,115	1,062,707
(1) 特別会計	461,551	3,178	464,729	485,731	3,204	488,936	473,283	3,316	476,598
① 年金(除児童手当)	442,125	-	442,125	465,011	-	465,011	451,631	-	451,631
a. 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b. 厚生年金	203,209	-	203,209	213,361	-	213,361	204,805	-	204,805
c. 国民年金	238,916	-	238,916	251,650	-	251,650	246,826	-	246,826
② 労働保険	19,426	3,178	22,604	20,720	3,204	23,925	21,651	3,316	24,967
a. 労災保険	6,406	3,178	9,584	7,475	3,204	10,679	7,560	3,316	10,876
b. 雇用保険	13,020	-	13,020	13,246	-	13,246	14,091	-	14,091
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	403	96,643	97,046	365	95,061	95,427	341	96,235	96,576
(3) 後期高齢者医療	-	179,396	179,396	-	182,025	182,025	-	187,023	187,023
(4) 共済組合	72,149	10,614	82,763	70,538	10,326	80,864	68,319	10,526	78,845
① 国家公務員共済組合	13,907	1,836	15,743	13,945	1,704	15,649	13,592	1,728	15,320
② 地方公務員共済組合	52,583	7,418	60,001	50,875	7,324	58,199	48,983	7,567	56,550
③ その他	5,659	1,360	7,019	5,719	1,298	7,016	5,745	1,230	6,975
(5) 組合管掌健康保険	3,168	32,206	35,374	3,215	32,681	35,896	3,324	32,819	36,143
(6) 全国健康保険協会	4,429	62,984	67,413	4,493	63,887	68,380	4,659	66,250	70,908
(7) 児童手当及び子ども手当	5,655	-	5,655	5,743	-	5,743	5,577	-	5,577
(8) 基金	1,957	89	2,046	1,709	75	1,784	1,724	89	1,813
(9) 介護保険	388	103,839	104,227	362	105,825	106,187	365	108,859	109,224
2. その他の社会保険非年金給付	27,706	-	27,706	31,617	-	31,617	31,286	-	31,286
3. 社会扶助給付	107,329	36,178	143,508	107,899	35,848	143,747	114,302	36,194	150,496
合計	684,736	525,127	1,209,863	711,674	528,934	1,240,607	703,180	541,309	1,244,489

(3)一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

項目	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計
1. 社会保障給付	571,246	498,109	1,069,355	568,620	512,720	1,081,339	569,287	520,823	1,090,110
(1) 特別会計	480,190	3,141	483,331	482,093	3,006	485,099	481,641	2,736	484,378
① 年金(除児童手当)	455,896	-	455,896	458,879	-	458,879	459,578	-	459,578
a. 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b. 厚生年金	204,682	-	204,682	204,996	-	204,996	205,498	-	205,498
c. 国民年金	251,213	-	251,213	253,883	-	253,883	254,081	-	254,081
② 労働保険	24,294	3,141	27,435	23,214	3,006	26,221	22,063	2,736	24,800
a. 労災保険	7,463	3,141	10,604	7,228	3,006	10,234	7,063	2,736	9,800
b. 雇用保険	16,831	-	16,831	15,987	-	15,987	15,000	-	15,000
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	320	93,775	94,096	310	96,970	97,280	298	94,988	95,286
(3) 後期高齢者医療	-	182,244	182,244	-	185,716	185,716	-	190,423	190,423
(4) 共済組合	75,737	10,908	86,645	71,157	12,050	83,206	72,061	13,274	85,335
① 国家公務員共済組合	13,660	2,528	16,188	13,360	2,907	16,267	14,339	2,983	17,322
② 地方公務員共済組合	53,468	7,147	60,615	51,806	7,780	59,585	51,795	8,934	60,729
③ その他	8,610	1,233	9,842	5,991	1,364	7,354	5,927	1,357	7,284
(5) 組合管掌健康保険	3,073	31,630	34,703	3,278	34,114	37,392	3,551	36,133	39,684
(6) 全国健康保険協会	4,540	64,557	69,097	4,746	67,481	72,227	4,910	69,827	74,737
(7) 児童手当及び子ども手当	5,432	-	5,432	5,174	-	5,174	5,076	-	5,076
(8) 基金	1,582	82	1,665	1,500	76	1,577	1,369	76	1,445
(9) 介護保険	372	111,772	112,144	362	113,307	113,669	381	113,364	113,746
2. その他の社会保険非年金給付	27,902	-	27,902	29,185	-	29,185	27,623	-	27,623
3. 社会扶助給付	121,008	34,342	155,350	151,082	35,123	186,205	133,713	36,426	170,139
合計	720,156	532,451	1,252,607	748,887	547,843	1,296,730	730,624	557,249	1,287,873

(3)一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

項 目	令和5年度		合計
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	
1. 社会保障給付	576,037	535,746	1,111,783
(1)特別会計	488,647	3,142	491,788
①年金(除児童手当)	466,194	-	466,194
a. 健康保険	-	-	-
b. 厚生年金	207,567	-	207,567
c. 国民年金	258,626	-	258,626
②労働保険	22,453	3,142	25,595
a. 労災保険	6,978	3,142	10,120
b. 雇用保険	15,475	-	15,475
③船員保険	-	-	-
(2)国民健康保険	312	93,635	93,946
(3)後期高齢者医療	-	200,096	200,096
(4)共済組合	71,850	15,785	87,635
①国家公務員共済組合	14,606	3,238	17,844
②地方公務員共済組合	51,471	11,130	62,600
③その他	5,773	1,418	7,190
(5)組合管掌健康保険	3,664	37,862	41,526
(6)全国健康保険協会	4,907	69,779	74,686
(7)児童手当及び子ども手当	4,964	-	4,964
(8)基金	1,327	72	1,399
(9)介護保険	368	115,376	115,743
2. その他の社会保険非年金給付	19,641	-	19,641
3. 社会扶助給付	146,638	36,377	183,015
合計	742,317	572,122	1,314,439

(4) 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)

(単位:百万円)

項目	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計									
1. 特別会計	118,428	117,822	236,250	120,637	120,639	241,275	123,984	123,616	247,600	127,952	126,899	254,850
(1) 年金(除児童手当)	102,411	112,652	215,062	106,223	116,132	222,355	109,588	119,105	228,692	113,139	122,321	235,460
a. 健康保険	35,233	35,232	70,465	37,351	37,350	74,700	38,015	38,011	76,026	38,969	38,968	77,937
b. 厚生年金	67,178	67,178	134,356	68,873	68,873	137,746	71,573	71,573	143,146	74,169	74,169	148,339
c. 国民年金	0	10,242	10,242	0	9,909	9,909	0	9,521	9,521	0	9,184	9,184
(2) 労働保険	16,017	5,170	21,187	14,413	4,507	18,920	14,396	4,511	18,907	14,813	4,577	19,390
a. 労災保険	6,415	0	6,415	6,043	0	6,043	6,018	0	6,018	6,312	0	6,312
b. 雇用保険	9,602	5,170	14,772	8,370	4,507	12,877	8,378	4,511	12,889	8,501	4,577	13,078
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 国民健康保険	0	25,172	25,172	0	25,461	25,461	0	25,380	25,380	0	24,486	24,486
3. 後期高齢者医療	0	8,958	8,958	0	9,653	9,653	0	9,768	9,768	0	9,640	9,640
4. 共済組合	54,701	32,313	87,014	51,495	32,540	84,036	49,656	32,682	82,338	50,315	34,100	84,415
(1) 国家公務員共済組合	6,010	6,009	12,019	5,741	5,734	11,475	6,136	6,135	12,271	6,478	6,466	12,944
(2) 地方公務員共済組合	45,371	24,867	70,238	43,012	25,402	68,414	40,824	25,073	65,897	41,099	26,127	67,226
(3) その他	3,320	1,437	4,757	2,742	1,404	4,147	2,696	1,474	4,170	2,738	1,507	4,246
5. 組合管掌健康保険	27,994	23,072	51,067	29,376	24,397	53,773	30,664	25,559	56,223	31,298	26,173	57,471
6. 全国健康保険協会	0	995	995	0	959	959	0	918	918	0	848	848
7. 児童手当及び子ども手当	3,883	0	3,883	3,987	0	3,987	4,173	0	4,173	4,194	0	4,194
8. 基金	984	0	984	605	0	605	609	0	609	629	0	629
9. 介護保険	8,908	20,540	29,447	9,093	25,221	34,315	9,327	26,117	35,444	10,490	27,699	38,190
合計	214,897	228,871	443,769	215,193	238,870	454,063	218,414	244,039	462,452	224,878	249,844	474,722

(4) 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)

(単位:百万円)

項目	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計									
1. 特別会計	133,753	132,403	266,156	137,445	137,358	274,803	142,194	141,604	283,798	145,698	144,932	290,630
(1) 年金(除児童手当)	118,893	127,632	246,525	124,294	133,473	257,767	129,794	138,320	268,115	133,174	141,570	274,744
a. 健康保険	40,136	40,135	80,272	41,496	41,496	82,992	43,370	43,370	86,740	44,699	44,699	89,398
b. 厚生年金	78,757	78,757	157,514	82,798	82,798	165,596	86,424	86,424	172,848	88,475	88,475	176,951
c. 国民年金	0	8,739	8,739	0	9,179	9,179	0	8,527	8,527	0	8,396	8,396
(2) 労働保険	14,860	4,771	19,631	13,151	3,885	17,036	12,400	3,284	15,683	12,524	3,362	15,886
a. 労災保険	5,999	0	5,999	5,935	0	5,935	6,301	0	6,301	6,280	0	6,280
b. 雇用保険	8,861	4,771	13,632	7,215	3,885	11,101	6,098	3,284	9,382	6,244	3,362	9,606
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 国民健康保険	0	23,736	23,736	0	23,432	23,432	0	22,378	22,378	0	21,834	21,834
3. 後期高齢者医療	0	9,504	9,504	0	9,842	9,842	0	10,269	10,269	0	10,314	10,314
4. 共済組合	48,165	34,050	82,214	48,915	35,841	84,756	49,571	36,034	85,605	49,035	36,310	85,345
(1) 国家公務員共済組合	6,575	6,562	13,137	7,312	7,274	14,585	7,359	7,328	14,687	7,373	7,358	14,732
(2) 地方公務員共済組合	38,699	25,577	64,275	38,927	26,877	65,803	39,471	26,927	66,399	38,883	27,108	65,990
(3) その他	2,891	1,911	4,802	2,676	1,691	4,367	2,741	1,778	4,519	2,779	1,845	4,623
5. 組合管掌健康保険	32,231	27,001	59,231	32,965	27,624	60,590	33,784	28,346	62,130	34,631	29,071	63,702
6. 全国健康保険協会	0	798	798	0	759	759	0	723	723	0	706	706
7. 児童手当及び子ども手当	4,075	0	4,075	4,053	0	4,053	3,815	0	3,815	3,930	0	3,930
8. 基金	612	0	612	624	0	624	629	0	629	628	0	628
9. 介護保険	9,918	28,539	38,457	10,141	29,382	39,523	10,886	30,497	41,382	10,768	31,622	42,390
合計	228,754	256,029	484,783	234,144	264,239	498,382	240,878	269,850	510,728	244,691	274,789	519,480

(4) 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)

(単位:百万円)

項目	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計									
1. 特別会計	147,699	146,810	294,509	143,570	142,403	285,973	148,003	146,669	294,672	153,294	150,757	304,051
(1) 年金(除児童手当)	135,187	143,440	278,627	130,895	138,934	269,828	135,095	143,057	278,152	138,158	146,181	284,339
a. 健康保険	45,548	45,548	91,096	44,020	44,020	88,040	45,834	45,834	91,667	47,157	47,157	94,313
b. 厚生年金	89,638	89,638	179,277	86,875	86,875	173,749	89,261	89,261	178,522	91,001	91,001	182,002
c. 国民年金	0	8,254	8,254	0	8,039	8,039	0	7,962	7,962	0	8,023	8,023
(2) 労働保険	12,512	3,370	15,882	12,675	3,469	16,145	12,908	3,612	16,520	15,136	4,576	19,712
a. 労災保険	6,255	0	6,255	6,233	0	6,233	6,201	0	6,201	6,638	0	6,638
b. 雇用保険	6,258	3,370	9,627	6,443	3,469	9,912	6,708	3,612	10,320	8,498	4,576	13,074
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 国民健康保険	0	20,886	20,886	0	20,375	20,375	0	19,826	19,826	0	19,063	19,063
3. 後期高齢者医療	0	10,884	10,884	0	11,274	11,274	0	11,377	11,377	0	13,336	13,336
4. 共済組合	46,768	38,232	85,000	48,706	36,721	85,427	47,668	36,303	83,971	49,135	36,796	85,930
(1) 国家公務員共済組合	7,399	7,374	14,773	7,028	6,996	14,024	7,023	6,993	14,017	7,400	7,373	14,773
(2) 地方公務員共済組合	36,498	28,919	65,416	38,817	27,717	66,535	38,012	27,241	65,253	38,822	27,296	66,117
(3) その他	2,871	1,940	4,810	2,861	2,007	4,868	2,632	2,069	4,701	2,913	2,128	5,040
5. 組合管掌健康保険	34,231	28,755	62,986	33,823	28,443	62,266	34,121	28,706	62,827	35,338	29,740	65,079
6. 全国健康保険協会	0	693	693	0	682	682	0	679	679	0	658	658
7. 児童手当及び子ども手当	3,858	0	3,858	3,798	0	3,798	3,603	0	3,603	3,564	0	3,564
8. 基金	626	0	626	624	0	624	623	0	623	629	0	629
9. 介護保険	11,829	32,710	44,540	12,145	31,812	43,957	12,518	33,044	45,562	11,892	32,784	44,676
合計	245,010	278,970	523,980	242,666	271,709	514,375	246,536	276,604	523,140	253,851	283,134	536,985

(4) 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)

(単位:百万円)

項目	令和5年度		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計
1. 特別会計	159,119	154,939	314,057
(1) 年金(除児童手当)	140,686	148,603	289,289
a. 健康保険	46,498	46,498	92,996
b. 厚生年金	94,187	94,187	188,375
c. 国民年金	0	7,918	7,918
(2) 労働保険	18,433	6,336	24,769
a. 労災保険	6,667	0	6,667
b. 雇用保険	11,766	6,336	18,102
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	18,076	18,076
3. 後期高齢者医療	0	13,921	13,921
4. 共済組合	47,792	37,710	85,502
(1) 国家公務員共済組合	6,937	6,920	13,856
(2) 地方公務員共済組合	37,869	28,564	66,433
(3) その他	2,987	2,226	5,213
5. 組合管掌健康保険	35,929	30,237	66,166
6. 全国健康保険協会	0	582	582
7. 児童手当及び子ども手当	3,536	0	3,536
8. 基金	634	0	634
9. 介護保険	12,911	33,702	46,614
合計	259,922	289,167	549,088

4 関連指標

項目	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 経済成長率に関するもの														
(1) 県内総生産（名目）対前年度増加率	%	—	0.1	-1.0	1.1	4.9	-1.8	3.9	2.4	-2.6	-2.5	5.9	2.6	7.0
(2) 県内総生産（実質：連鎖方式）対前年度増加率	%	—	0.7	0.1	-1.4	0.4	-3.0	4.3	2.9	-3.0	-4.1	7.6	6.2	2.5
(3) 県民所得（要素費用表示）対前年度増加率	%	—	-0.7	-0.5	0.2	7.2	-1.3	3.6	2.5	-2.7	-6.9	8.1	-1.5	10.0
2. 1人当たり所得水準に関するもの														
(4) 県民所得（県民1人当たり）	千円	2,372	2,366	2,367	2,386	2,571	2,552	2,662	2,750	2,696	2,534	2,762	2,738	3,042
対前年度増加率	%	—	-0.3	0.0	0.8	7.8	-0.7	4.3	3.3	-2.0	-6.0	9.0	-0.9	11.1
(5) 県民可処分所得（県民1人当たり）	千円	2,875	2,862	2,861	2,895	3,092	3,066	3,173	3,273	3,230	3,538	3,647	3,470	3,688
対前年度増加率	%	—	-0.5	0.0	1.2	6.8	-0.8	3.5	3.2	-1.3	9.5	3.1	-4.9	6.3
(6) 家計最終消費支出（県民1人当たり）	千円	1,975	1,981	2,045	2,036	2,047	2,044	2,082	2,140	2,153	2,016	2,099	2,231	2,310
対前年度増加率	%	—	0.3	3.2	-0.4	0.5	-0.1	1.9	2.8	0.6	-6.4	4.1	6.3	3.5
(7) 県民雇用者報酬（雇用者1人当たり）	千円	4,022	4,017	4,008	4,056	4,056	4,125	4,181	4,249	4,311	4,297	4,264	4,210	4,260
対前年度増加率	%	—	-0.1	-0.2	1.2	0.0	1.7	1.4	1.6	1.5	-0.3	-0.8	-1.3	1.2
3. 1人当たり生産水準														
(8) 名目県内総生産 （市場価格表示、県民1人当たり）	千円	3,522	3,543	3,528	3,588	3,783	3,736	3,908	4,033	3,957	3,894	4,160	4,298	4,642
対前年度増加率	%	—	0.6	-0.4	1.7	5.4	-1.2	4.6	3.2	-1.9	-1.6	6.8	3.3	8.0
4. 人口および世帯に関するもの														
(9) 総人口	人	1,191,906	1,186,365	1,179,891	1,172,945	1,166,338	1,159,617	1,151,975	1,142,991	1,134,485	1,123,852	1,114,449	1,106,831	1,096,299
(10) 世帯数	世帯	484,952	486,713	490,888	495,644	486,535	489,265	491,384	493,343	495,605	489,249	489,503	494,036	496,367
5. その他														
(11) 鉱工業生産指数（総合）		134.1	133.4	129.7	125.9	123.8	124.6	118.8	115.0	109.1	100.0	103.8	107.4	111.8
(12) 消費者物価指数（大分市、総合）		93.5	93.4	94.2	97.0	97.6	97.7	98.4	99.4	99.8	100.0	99.5	102.0	104.7

（注1）総人口は各年10月1日現在の総務省推計人口、世帯数は県統計調査課推計値による。ただし、国勢調査年はそれによる。

（注2）鉱工業生産指数は大分県鉱工業生産指数（平成27年基準原指数）、消費者物価指数は消費者物価指数年報の大分市消費者物価指数（平成27年基準）による。鉱工業指数は暦年値。

IV

参 考

1 県民経済計算の解説

(1) 県民経済計算の概要

ア 県民経済計算とは

県民経済計算とは、国民経済計算^(注1)の基本的な考え方や仕組みに基づき、大分県という行政区域における経済活動によって1年間(会計年度)に新たに生み出された付加価値を生産^(注2)、分配、支出という三面からとらえることにより、県経済の規模や産業構造を総合的、体系的に明らかにしようとするものである。

(注1) 国民経済計算は、国連提案の現行国際標準方式2008 SNA (A System of National Accounts 2008) が提示する計算体系であり、それは経済のフローとストックの記録を体系化し、かつ統合するための包括的で詳細な枠組みを提供するものである。

(注2) 生産とは、有形の財の生産のみではなく、市場で売買されるサービスの生産も含まれる。一方、土地や株等の資産の値上がりによる利益や宝くじに当選した利益等は、純粋な生産活動によって生み出された価値ではないとして、推計対象としていない。

イ 県民経済計算のねらい

県民経済計算は、県経済の実態を包括的に明らかにすることにより、総合的な県経済指標として行財政・経済政策に資することを主な目的とする。併せて、国経済における県経済の位置を明らかにするとともに、各都道府県経済相互間の比較を可能とすることによって、県経済の地域的分析及び地域の諸施策に利用しようとするものである。

ウ 県民経済計算体系の概要

県民経済計算体系は、社会会計方式^(注3)により、1年間の経済活動を、生産、分配、支出に分けて事後的、統合的に記録する統計システムである。(三面等価の原則)

このシステムでは、経済活動を「取引」として捉え、取引を受払いの両面から、貸借の原理・複式記録の手法に基づいて系統的に処理しながら、マクロ的な視点から経済活動並びに経済主体別の勘定に整理して記録する。

この場合、経済理論上の根拠や経済分析上の目的に裏付けられた概念規定により、取引の分類、取引主体の部門分割や取引場所の区分などが明確にされる。

(注3) 社会会計方式とは、社会(あるいは国民経済)を一つの企業体とみなし、一定時点における社会全体の資本(国富)や、そのフローである一定期間における社会全体の経済活動の成果(国民所得や国内総生産など)を測定する計算システムである。

エ 県民経済計算の概念と相互関連

① 県内概念と県民概念

県経済を把握する上で県内概念(属地主義)と県民概念(属人主義)とがある。

県内概念とは、県という行政区域内での経済活動を、携わった者の居住地に係わりなく把握するものである。一方、県民概念とは県内居住者の経済活動を、地域に係わりなく把握するものである。なお、ここでいう居住者とは個人のみならず、法人企業、政府機関等経済主体全般を

指す。

県民経済計算では、生産及び支出を県内概念、分配を県民概念でとらえている。

② 総（グロス）と純（ネット）

付加価値を評価する場合、建物、機械・設備などの固定資産が生産の過程において減耗していく価格分（固定資本減耗）を含んだ形で評価するものを「総（グロス）生産」といい、控除して評価するものを「純（ネット）生産」という。

③ 市場価格表示と要素費用表示

付加価値を表示するのに、市場価格でとらえる方法と要素費用でとらえる方法がある。

市場価格表示とは、市場で取引される商品の売買価格（市場価格）による評価方法であり、消費税等の生産・輸入品に課される税マイナス補助金を含んだ価格表示のことである。市場価格表示では一般に二つの評価方法がとられており、一つは運輸・商業マージンを含まない生産者価格表示、一つは運輸・商業マージンを含む購入者価格表示による方法である。

一方、要素費用表示とは、商品の生産のために必要とされる生産要素（労働、資本など）に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗）による評価方法であり、生産・輸入品に課される税マイナス補助金を含まない価格表示のことである。

④ 諸系列の相互関連

県民経済計算を把握する場合、上記などの概念があり、これらは密接な関係をもっている。これらの関係を推計結果に即して図示したものが、「県民経済計算の相関関連図」である。

オ 名目と実質

名目とは、物価変動を含む年々の時価で評価したものである。一方、実質とは、一定の基準年次の物価を評価基準として物価変動の影響を取り除いたもので、経済の実質的な伸びを見る場合に用いられる。各種の物価指数を利用して作成したデフレーター（物価変動を控除して、実質値を求める際に用いる指数）で名目値を除して値を求める。

カ 基準改定

「産業連関表」や「国勢調査」等の基幹統計が5年に1回公表され、また、「消費者物価指数」等の物価指数も基準年（評価の基準となる年次）が改訂されることから、これに合わせて国民経済計算や県民経済計算も5年ごとに体系基準年の改定を行う。これを基準改定という。

本県においても令和元年度推計の県民経済計算より、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入している。

なお、平成27年基準改定の主な変更点は次のとおりである。

- ・国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、平成27年産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上、2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映などを実施した。
- ・2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更した。

- ・デフレーター基準年を、平成23年から平成27年に変更した。

キ 遡及改定

県民経済計算は、一次統計等の多くのデータを用いた加工統計であるため、毎年実施されていない一次統計の中間年次は、便宜上、統計的処理により求めた数値を用いている。したがって、新しい調査結果が公表された時点で遡及して改定することになる。令和5年度県民経済計算においては、平成23年度まで遡り数値の改定を行っている。

このように、県民経済計算は、最新年度の推計結果の公表に伴い、過去の年度の数値も遡って改定を行っているため、利用に当たっては注意が必要である。

(2) 県民経済計算標準方式による経済の循環と構造のとらえ方

われわれが生活している経済社会の中では、年々様々な種類の財貨やサービスが生産され、消費されている。人々はその保有している労働や資本といった生産要素の用役を提供することによって生産活動に参加し、その報酬として所得を得ている。そして、その所得を用いて財貨やサービスを購入・消費し、将来の生産のために蓄積もしている。

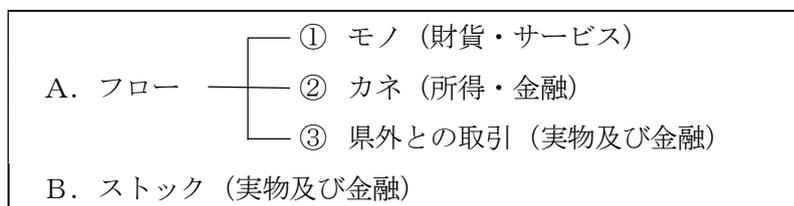
県民経済計算は、このような経済活動の循環と構造を、社会会計方式により事後的に整理したかたちで記録するものである。

ア 取引の分類

取引の分類については、領域別分類と機能別分類が考えられる。

(ア) 取引の領域別分類

県民経済計算においては、フローとストック、モノ（実物）とカネ（金融）といった取引対象の観点から取引を整理区分してとらえるため、取引は次のような領域に分類される。



A. ①は実物フローの取引を示すものであり、基本的には「生産」、「消費」及び「蓄積」といった経済活動の領域のいずれかに分類される。これは、モノ（財貨・サービス）の産出（供給）と処分（需要）をとらえるものであり、産出についてはその投入構成が、処分については中間消費、最終消費、総固定資本形成、在庫変動などのありさまが明らかにされる。

A. ②は経済各部門の所得、金融の収支に関する取引を示すもので、所得支出勘定、資本調達勘定及び資金循環勘定の領域がその対象範囲となる。

A. ③は県外との実物及び金融取引を一括して取り扱う部分である。

B. は、実物・金融の取引の結果として実物資産や金融資産のストックのありさまが明らかにされるもので、県民貸借対照表の領域がその対象範囲となる。

(イ) 取引の機能別分類

経済循環は個々の取引によって構成されているが、それらの取引範囲は極めて広く、その中には、種々性格を異にした取引が含まれる。ここで、経済循環の構造を体系化してとらえようとする場合、それぞれの取引の機能を検討し、それぞれのもつ特徴によって

分類することが必要となる。

県民経済計算に使われる取引種類の特殊例として、「移転取引」と「帰属取引」とがある。

移転取引は、会計学上という一方的取引とほぼ同じ意味をもつが、さらに社会的な立場からみた、より広い内容範囲にわたってとらえられた県民経済計算上の技術的用語である。

帰属取引は、会計学上の用語には見られない例外的なもので、社会会計上の観点からの必要に応じ、現実には行っていない取引を仮想し、受払いの両建てを擬制するものである。

(ウ) 取引記録の基準

県民経済の循環と構造を取引によって系統的に整理し、受払いのバランスとしてとらえるためには、取引を記録する時点について一定基準により統一的にとらえることが必要となり、発生主義の原則 (注4) に準拠して記録される。

(注4) 当該取引が実際に発生した時点を適用することであり、生産活動においては、財貨の生産やサービスの提供がなされた時点、消費支出、資本形成については、財貨・サービスが購入された時点又は所有権が移転した時点、所得の受払いは、その支払い義務が発生した時点がとられる。

イ 取引主体の分類

県民経済計算のように、マクロ集計量を取扱う計算体系においては、個々の経済主体を同質のグループに集約する必要がある。県民経済計算においては、国民経済計算に準拠し、実物と金融の2分法に従って、2種類の取引主体に分類している。

一つは財貨・サービスの流れ、つまり実物のフローの取引に関与する主体であり、生産、消費及び資本形成の諸勘定に関連するものである。これは、生産、消費及び資本形成の経済活動に関連することから、経済活動別分類と呼ばれる。

もう一つは、資金の流れ、つまり金融フローに関与する主体であり、所得支出、資本調達及び県民貸借対照表の諸勘定に関連するものである。これは所得の受取や処分、資金の調達や運用など、組織体の意思決定に関連するところから、制度部門別分類と呼ばれる。

経済活動別分類は、産業構造分析など生産分析の目的から必要とされ、他方の制度部門別分類は、所得及び金融面の分析など金融分析の目的から必要とされるものである。

(ア) 経済活動別分類

経済活動別分類は、取引主体を財貨・サービスの生産及び使用に関与する性格に従って、事業所が分類単位とされる。

(事業所の概念)

事業所とは、一つの地域に立地しており、そこでただ一つの（非付随的な）生産活動のみを行っているか、あるいはそこでの主生産活動がその付加価値のほとんどを占めている、企業や企業の一部として定義される。実際には、通常、特定の生産活動が行われている個々の作業の場(workplace)である。例えば、個々の農場、鉱山、採石場、工場、プラント、小売店、商店、建設現場、輸送倉庫、空港、自動車修理工場、銀行、事務所、診療所等をいう。

また、経済活動の行われる場所は一定しているのが普通であるが、特定の事業所を持たない場合や個人タクシーなどの場合は、便宜上その住居を事業所とみなす。

なお、工事を施工している場所を事業所とすることを施行地ベースといい、鉱業における

採鉱地については採鉱地ベースという。

(市場生産者と非市場生産者)

事業所は市場生産者と非市場生産者に分けられる。市場生産者とは、経済的に意味のある価格（生産者が供給しようとする量と購入者が買おうとする量とに意味のある影響を及ぼす価格）で生産物のほとんど、又は全てを販売する生産者である。非市場生産者とは、無料又は経済的に意味のない価格（生産者が供給しようとする量にほとんど、又はまったく影響を与えず、また、需要される量にもごくわずかな影響しか与えない価格）で供給される財貨及び個別的・集会的サービスの生産者である。

(事業所の経済活動別分類の格付)

- ・ 1事業所で2種以上の事業を兼ね営んでいる場合は、調査日前過去1か年の総収入の最も多い事業によって経済活動別分類を決定する。
- ・ 1事業所で一貫作業等を行い、生産過程が結合されて分離しえないような場合には、その事業所にとって最大の比重を占める市場性のある生産物を生産する経済活動別分類に一括して含める。

(イ) 制度部門別分類

制度部門別分類は、独立した組織として所得の受払いや財産の所有・運用に関する意思決定を行う制度的単位を基準として行なわれる。この分類において、取引主体は主として機能、行動、目的等を基に、①非金融法人企業、②金融機関、③一般政府(中央政府、地方政府等)、④家計(個人企業を含む)、⑤対家計民間非営利団体の5つに大別される。

① 非金融法人企業

市場財及び市場非金融サービスの生産を主活動とするすべての居住者である非金融法人企業又は準法人企業である。財貨及び非金融サービスの市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

② 金融機関

主に金融仲介活動又は、金融仲介業務に密接に関連した補助的金融活動（金融仲介活動を円滑、促進する活動）に従事しているすべての居住者である法人企業又は準法人企業である。金融的性格をもつ市場生産（保険業務など）に従事する非営利団体も含まれる。

③ 一般政府(中央政府、地方政府等)

中央政府(国出先機関)、地方政府(県、市町村)と、それらによって設定、管理されている社会保障基金から構成される。これらには、政府及び社会保障基金により支配、資金供給され、非市場生産に従事している非営利団体も含まれる。

④ 家計

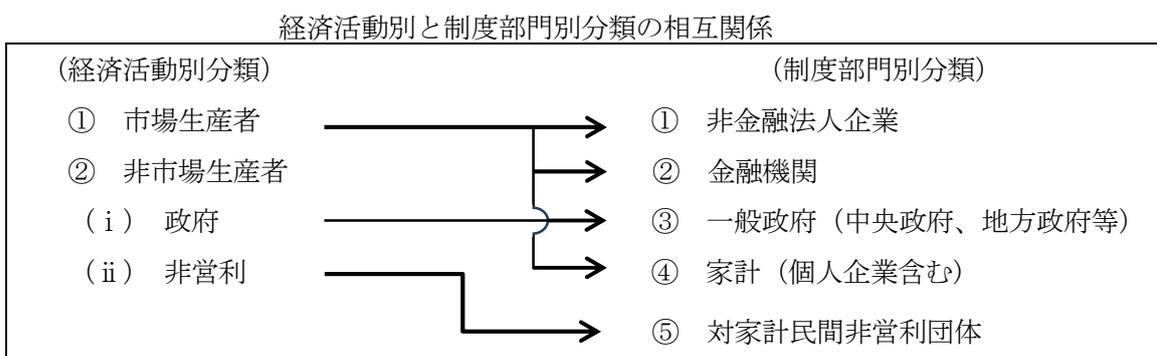
同じ住居を持ち、所得や富の一部又は全部をプールし、住宅や食料を中心に、共同で特定の財貨やサービスを消費する人々の小集団。自営の個人企業も含まれる。これは、家計の構成員が独自の企業を所有し、それが法人企業又は準法人企業でない場合、所属する家計部門の利益となるために活動しているとみなされ、その企業はその家計自身と不可分のものとみなされることによる。

⑤ 対家計民間非営利団体

政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供するすべての居住者である非営利団体により構成される。

ウ 経済活動別分類と制度部門別分類の関係

経済活動別分類と制度部門別分類とは、異なった目的のもとに、異なった観点から区分されている。両者の分類の相互関係を系統的に示せば次のとおりである。



エ 取引主体の居住者・非居住者別分類と取引場所の県内・県外別分類

取引は、その主体がその県の「居住者」であるか、「非居住者」であるかによって分類される。また、取引の発生場所が「県内」であるか、「県外」であるかによって分類することが重要である。

財貨・サービスの生産に関する勘定は、県内で行なわれるすべての生産をカバーし、それらはすべて居住者たる生産者により行なわれたものとする。したがって、居住者たる生産者の活動を取り扱い、居住者たる生産要素に対する報酬は取り扱わない。換言すれば、県内生産概念が用いられる。

その他の勘定においては、居住者たる経済主体の取引を取り扱い、それが県内で発生したかどうかを問わない県民概念が用いられる。居住者たる経済主体は、その県の県内生産及び県外の生産への参加の結果として、雇用者報酬、財産所得、企業所得を受け取る。つまり、その県の生産から生じる所得のうちのある部分は、非居住者たる経済主体に支払われる。このように、生産への寄与により居住者たる経済主体に帰属する所得は、県内生産から発生した所得とは異なる。

経済主体が居住者となる要件は、常時その県の県内に居住しているかどうか为主要な基準となる。

企業は、本社・支店・営業所等に分かれ、それぞれが複数の県にまたがって企業活動を行っている場合があり、この場合、一連の経済活動から発生する付加価値を、特定の県（例えば本社所在県）にのみ帰属させることは適当ではない。事業所を統計単位の基礎としている県民経済計算では、事業所が所在する県にそれぞれ経済活動の成果が帰属すると考える。

2 県民経済計算の勘定と系列

(1) 基本勘定

① 県内総生産勘定（生産側及び支出側）

この勘定は、県内における経済活動を総括する県内生産勘定に当たる。なお、県内総生産（生産側及び支出側）は県内概念で記録されている。

勘定の貸方は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した県内総生産（支出側）である。構成項目は、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総固定資本形成、在庫変動、財貨・サービスの移出入（純）が示される。

借方は、県内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した県内総生産（生産側）である。構成項目は、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税、（控除）補助金が示される。

② 県民可処分所得と使用勘定

この勘定は、生産された要素所得の受取や生産物の最終消費への支払い、財産所得などの移転所得の支払いから構成され、県民可処分所得とその使用のバランスとして統合されている。

③ 県外勘定

この勘定は、県全体として捉えた県外取引が計上されており、県外の視点から経常取引について記録されている。

④ 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5制度部門別に作成され、生産活動により新たに生み出された付加価値（所得）が、どの制度部門に分配され、更に各制度部門及び県外部門間に様々な移転取引が行われる中で、それらの所得が最終的にどのように振り向けられているかを示している。

(2) 主要系列表

① 経済活動別県内総生産（名目、実質・デフレーター：連鎖方式）

経済活動別県内総生産とは、一定期間内に県内経済部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の評価額を、経済活動別に示したものである。これは、県内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すものであって、産出額から物的経費（中間投入）を控除したものに当たる。支払利子は、物的経費に含めない。

農家の自家消費に当てられた生産物及び、所有者自身が使用する住居のサービスなど、貨幣と交換されない生産物や便益もここでは評価に含まれる。

総生産は、県内概念によってとらえられたものであるため、県内で生産された生産物であれば、他県の県民に対し県外への所得として分配されるものでも含まれるが、県外からの

所得で、その源泉が他県内の生産に関わるものは含まれない。

総生産と純生産の関連は、県内総生産（市場価格表示）＝県内純生産（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税－補助金となる。

この経済活動別県内総生産については、名目値のほか、連鎖方式による実質値及びデフレーターも表示している。算出の具体的方法は、国民経済計算の経済活動別産出額デフレーターと経済活動別中間投入デフレーターを用いて、産出額と中間投入を連鎖方式で実質化して、実質の経済活動別県内総生産を求めるダブル・デフレーション方式を用いている。

② 県民所得の分配（名目）

県民所得の分配は、県内居住者が一定期間に携わった生産活動によって発生した純付加価値額を、生産要素と制度部門別を折衷した分類項目で表示したものである。制度部門別所得支出勘定の各制度部門の該当項目から組替え表示することによって得られる。各項目の合計額が、県民概念の要素費用表示の純生産＝県民所得として表示される。

③ 県内総生産（支出側）（名目、実質・デフレーター：連鎖方式）

県内総生産（支出側）は、市場価格で表示される県内総生産（生産側）に対応する。県内概念に基づき財貨・サービスの処分状況を、最終消費支出、県内総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）の需要項目ごとに把握し、これに統計上の不突合を加えることによって県内総生産（支出側）を表示し、最後に県外からの所得の純額を加算することによって、県民総所得が示される。

実質値は、生産側と同じく、連鎖方式による。

3 用語解説

(1) 生産

① 固定資本減耗

建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指し、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成する。

② 生産・輸入品に課される税

原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。これは生産者にとっては生産コストの一部を構成するものとみなされるという点で、「所得・富等に課される経常税」や「資本税」とは区別される。

例としては、消費税、関税、酒税等の国内消費税、不動産取得税、印紙税等の取引税、固定資産税、企業の支払う自動車税などがあげられる。住宅（含む土地）に対する固定資産税も、帰属家賃の一部を構成するものとみなされ生産・輸入品に課される税として扱われる。

また、日本中央競馬会納付金など、特定の公的企業における利益の一部も、財政収支を目的として徴収することから生産・輸入品に課される税に含まれる。

③ 補助金

一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させるものであると考えられるものである、という3つの条件を満たす経常交付金である。ただし、公的企業の営業損失を補填するために行われる政府からの繰り入れも補助金に含まれる。

一方、対家計民間非営利団体や家計に対する支払も、上記①を満たさないことから補助金には記録されない（「他に分類されない経常移転」として記録される）。また、市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金には含まれない（「資本移転」に含まれる）。

④ 総資本形成に係る消費税

消費税は事業者を納税義務者としているが、税金分は事業者の販売する財・サービスの価格に上乗せされ、最終的には消費者が負担する税であり、県民経済計算では生産・輸入品に課される税に分類されている。

総資本形成（固定資本形成及び在庫変動）については、仕入税額控除できる消費税額は含まれていない。これは、課税業者の投資に係る消費税は、他の仕入に係る消費税とともに、事業者が消費税を納付する時点で納税額から控除できるためである。

こうした消費税の記録の仕方を修正グロス方式といい、県民経済計算ではこの方式が採用されている。

⑤ 帰属家賃

実際には家賃の受払いを伴わない自己所有住宅（持ち家住宅）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいう。また、帰属家賃には、給与住宅等における実際の家賃と市場家賃との差額の評価分（給与住宅差額家賃）も含まれる。県民経済計算では、住宅自己所有者は住宅賃貸業（不動産等）を営んでいるものとされ、その帰属家賃は家計の生産額に含まれており、その営業余剰（＝帰属家賃－中間投入－固定資本減耗－生産・輸入品に課される税）は家計の営業余剰になる。なお、給与住宅の差額分は現物給与として雇用者報酬に含まれる。

⑥ 市場生産者、非市場生産者

財貨・サービスの生産者について、これらを経済的に意味のある価格で供給する場合を「市場生産者」に、これらを無料ないし経済的に意味のない価格で供給する場合を「非市場生産者」に区分する。具体的には、市場性の判断の基準としては、原則として、売上高が生産費用の50%以上であれば市場性があるとし、50%未満であれば市場性がないとする。

⑦ FISIM(間接的に計測される金融仲介サービス)

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある（このような金融仲介機関に資金を貸す人々（預金者）には他の場合よりも低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課する。）。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、FISIMである。産出されたFISIMは、需要先としては、サービスの利用者の消費（中間消費ないし最終消費支出）に配分される。

⑧ 在庫変動

非金融法人企業、一般政府、家計（個人企業分）が所有する棚卸資産（原材料、仕掛品、製品、流通品）のある一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものである。仕掛品は、育成生物資源の仕掛品（肉用牛や民有林の立木等）とその他の仕掛品（半製品）から成る。

(2) 分配

① 雇用者報酬

雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額をさす。雇用者が労働の対価として受け取る現金や現物給与のほか、雇主が雇用者福祉のために直接負担する社会保障関係費用も雇用者に支払われたものとみなして、雇用者報酬の構成項目として計上される。

雇用者とは、県内に常時居住地を有し、生産活動に常雇・日雇を問わず従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の

公務員、議員等も雇用者に含まれる。

② 財産所得

ある経済主体が所有する金融資産、土地及び著作権などの無形資産を他の経済主体に使用させたときにその結果として生じる所得のことであり、利子及び配当、地代（土地の純賃貸料）、著作権使用料などが該当する。ただし、財産所得中の賃貸料には、構築物（住宅を含む）、設備、機械等の再生産可能な有形固定資産の賃貸に関するものは含まれない。財産所得は、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」及び「賃貸料」に分類される。

③ 企業所得

所得支出勘定の営業余剰・混合所得^(注)に財産所得の受払の差額、すなわち、純財産所得を加えたものである。民間法人企業、公的企業、個人企業ごとに表示されている。

(注) 営業余剰・混合所得は、生産における企業等生産者の生産活動の貢献分であり、雇用者報酬、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税マイナス補助金とともに付加価値の構成要素の一つである。このうち、混合所得は家計のうち個人企業の取り分であり、家計のうち持ち家分（家計の営業余剰）と区別される。営業余剰・混合所得は、原則として市場での利益の追求を目的とする市場生産者においてのみ生じ、非市場生産者は営業余剰を生まない。

④ 雇主の社会負担

「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」とに分かれる。

「雇主の現実社会負担」は、雇主によって直接社会保障基金や年金基金に支払われるものである。健康保険・厚生年金等の社会保障への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が該当する。ここで、年金基金への負担金の中には、雇主による退職一時金の支払額のうち、発生主義の記録の対象になる部分も含まれる。

「雇主の帰属社会負担」は、「雇主の帰属年金負担」と「雇主の帰属非年金負担」とに分かれる。「雇主の帰属年金負担」は企業年金のような社会保険制度のうち、雇用者の労働に対する対価として発生した増分に、これら制度の運営費を加えたものから、これら制度に係る雇主の現実社会負担を控除したものである。また、「雇主の帰属非年金負担」には、発生主義での記録を行わない退職一時金や、その他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付が含まれる。

⑤ その他の投資所得

「保険契約者に帰属する投資所得」「年金受給権に係る投資所得」「投資信託者に帰属する投資所得」から成る。

「保険契約者に帰属する投資所得」は、生命保険や非生命保険から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得（保険帰属収益）及び保険契約者配当が含まれる。

「年金受給権に係る投資所得」は、雇用関係をベースとする企業年金等について、制度を運営する年金基金に対して、受給者たる雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する

投資所得を指す。

「投資信託者に帰属する投資所得」は、投資信託の留保利益分を指す。

⑥ 公的企業

原則として政府により所有または支配されている企業で、商法その他の公法、特別立法、行政規制等により法人格を持つ公的法人企業、及び生産する財貨・サービスのほとんどを市場で販売する大規模な非法人政府事業体からなり、その活動の種類、すなわち生産技術や経営形式の特性から市場生産者として分類される事業所を単位とする。

公的企業は、制度部門別分類では非金融法人企業及び金融機関に分類される。

⑦ 県外からの所得（純）

県民所得から県内純生産を差し引いて求められる。県外との所得の受払いには雇用者報酬、財産所得が含まれる。

⑧ 非生命保険金・非生命純保険料

非生命保険企業（制度部門では金融機関に含まれる）は、受取保険料と支払保険金の差額をその主たる収入源泉としているが、県民経済計算では、この額には保険サービス料のほかに貯蓄的要素が含まれるので、この分は保険契約者の持分として産出額を計算する上で除外する。産出額は、法人企業部門は中間消費し、家計部門は最終消費支出する。

また、非生命保険は契約による所得の移転として所得支出勘定にも表れ、非生命保険企業は純保険料を受け取り、保険金を支払う。純保険料とは、保険リスクコストであって、従って保険金の額と等しい。

⑨ 所得・富等に課される経常税

所得・富等に課される経常税とは、労働の提供や財産の貸与、資本利得等の様々な源泉からの所得に対して公的機関によって定期的に課せられる租税、及び消費主体としての家計が保有する資産に課される租税、をいう。所得税、法人税、都道府県民税、市町村民税等のほかに家計が負担する自動車関係諸税及び日銀納付金がこれに該当する。

なお、所得・富等に課される経常税と生産・輸入品に課される税の区別は、それが所得から支払われるか、生産コストの一部とみなされるかによって区別される。したがって、自動車税のような租税は、生産者が支払う場合には生産コストを構成するものとして生産・輸入品に課される税とみなされるが、家計が支払う場合には生産活動との結びつきがないため、所得・富等に課される経常税に分類される。

⑩ 社会負担

社会負担とは、社会給付が支払われることに備えて社会保険制度に対して行う現実又は帰属の支払いであり「雇主の現実社会負担（前述④参照）」「雇主の帰属社会負担」「家計の現実社会負担」「家計の追加社会負担」「年金制度の手数料」（控除項目）から成る。

⑪ 現金による社会保障給付

社会保障基金（一般政府）が家計に対して支払う社会給付のうち、現金により支払われるものが含まれる。具体的には、国民年金、厚生年金、労働保険、児童手当等が該当する。

⑫ その他の社会保険年金給付

年金基金から支払われた給付額及び受給権を発生主義により記録する退職一時金の支給額から成る。確定給付型制度(確定給付型企业年金、退職一時金(民間))、確定拠出型年金が含まれる。

⑬ その他の社会保険非年金給付

受給権を発生主義により記録しない退職一時金の支給額から成る。退職一時金(政府等)、公務災害補償費等が含まれる。

⑭ 社会扶助給付

一般政府及び対家計民間非営利団体から家計に支払われる経常移転を指す。社会保障制度による支払は含まない。一般政府分には、生活保護費、恩給などがあげられる。また、民間非営利団体からのものとしては、無償の奨学金等が含まれる。

⑮ その他の経常移転

「非生命保険金及び非生命保険純保険料」「一般政府内の経常移転」「その他の経常移転」の3種類に分類される。このうち、「一般政府内の経常移転」は異なる一般政府の内訳部門間(中央政府、地方政府、社会保障基金)の経常移転のことであり、一般政府のみに計上されている。

「他に分類されない経常移転」には、上記の項目に含まれない制度単位間、制度部門間並びに居住者・非居住者間の経常移転取引が計上され、具体的には、罰金、寄付金、負担金、家計間の仕送り金、贈与金等、他の項目に計上されていないあらゆる経常移転取引が含まれ、全制度部門に計上されている。

⑯ 可処分所得及び県民可処分所得

可処分所得は、県民全体あるいは各制度部門の現物社会移転を除く全ての経常収入(雇用者報酬、営業余剰・混合所得及び財産所得等の受取)から、現物社会移転を除く全ての経常移転の支払を控除したもので、それぞれの制度部門の手元に残った処分可能な所得を示している。

県民可処分所得は、市場価格表示の県民所得に県外からの経常移転の純受取を加えたものに等しく、県民全体の処分可能な所得を表している。これを支払の面からみると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に分けられる。

なお、家計については、可処分所得に年金受給権の変動調整を加えた額が最終消費支出と貯蓄に分割され、家計最終消費支出÷(家計可処分所得+年金受給権の変動調整)は消費性向、家計貯蓄÷(家計可処分所得+年金受給権の変動調整)は貯蓄性向あるいは貯蓄率という。

(3) 支出

① 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

② 家計最終消費支出

家計最終消費支出は、家計(個人企業を除いた消費主体としての家計)の新規の耐久財、

非耐久財、サービスに対する支出であり、農家における農作物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金俸給における現物給与等も計上される。ただし、土地造成及び住宅建設は投資活動とみなして県内総資本形成に含められる。また、個人税及び税外負担は移転的なもので家計最終消費支出から除かれ、仕送り金、贈与金、労働組合費などの家計間及び対家計民間非営利団体への移転も家計最終消費支出とはみなされない。

③ 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は対家計民間非営利サービス生産者（対家計民間非営利団体）の産出額から商品・非商品販売額を控除したものである。すなわち、対家計民間非営利団体の販売での収入は、生産コスト（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）をカバーしえず、その差額が自己消費とみなされ、対家計民間非営利団体最終消費支出として計上される。

④ 地方政府最終消費支出

一般政府（県、市町村等）の財貨・サービスに対する経常的支出である政府サービス生産者の産出額（中間消費＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（商品・非商品販売額、例えば、国公立学校の授業料等）を差し引いたものに現物社会給付等（現物社会給付である医療保険による給付分のほか、教科書購入費等）を加えたものが地方政府最終消費支出として計上される。

⑤ 家計現実最終消費

最終消費支出は、各制度部門が実際に支出・負担した額を示す項目であり、一方、現実最終消費は、各制度部門が実際に享受した便益の額を表すものである。

家計現実最終消費は、家計最終消費支出に一般政府及び対家計民間非営利団体からの現物社会移転を加え、便益を受けた側（家計）での消費をとらえたものである。

⑥ 政府現実最終消費

政府最終消費支出から家計への現物社会移転である個別消費支出（医療、教育、保健衛生等、現物社会移転として政府が家計に対して支給する個別的サービスについての支出）を控除し、政府の自己消費分である集合消費支出（消防、警察等、政府が社会全体ないし社会の大部分に対して供給する集合的サービスについての支出）を算出したものである。

⑦ 県内総資本形成

民間及び公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計の生産者としての支出（購入及び自己生産物の使用）のうち、中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなる。在庫変動は企業及び一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産の、ある一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものである。

中間消費と総固定資本形成の区分は、当該期間内において使用され尽くすか、あるいは、将来に便益をもたらすかを基準としてなされる。

固定資産等の修理については、固定資産の改造や新しい機能の追加など、その耐用年数や生産性を大幅に増大させる支出（資本的修理）は総固定資本形成に含まれる。単なる破損の

修理や正常な稼働を保つための支出（経常的修理・維持）は中間消費に分類される。

⑧ 総固定資本形成

民間及び公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）が新規に購入した有形または無形の資産（中古品やスクラップ、土地等の純販売額は控除。マージン、移転経費は含む）であり、以下のものが該当する。

a. 有形固定資産

住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送機器、機械設備、育成資産（種畜、乳牛、果樹、農園等）。

b. 無形固定資産

鉱物探査、コンピューターソフトウェア（生産者が1年を超えて使用するソフトウェアで自己開発のものを含む）、R&D（研究開発）。

c. 有形非生産資産の改良

土地の造成・改良、鉱山・農地等の開発、拡張等。

なお、建物、道路、ダム、港湾等建設物の仕掛工事は、建設発注者の総固定資本形成に含まれるが、重機械器具の仕掛工事は、その財貨生産者の在庫変動に分類される。

⑨ 財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの移出（入）と直接購入から構成される。移出（入）とは、居住者と非居住者間の財貨・サービスの取引であり、直接購入とは居住者（非居住者）による県外（内）市場の財貨・サービスの直接取引である。

ただし、ここでは要素所得（労働及び資本）に係るものは除かれる。

⑩ 統計上の不突合

県内総生産と県内総支出とは概念上一致すべきものであるが、実際の推計の上では、両面の推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なっているので、推計値の不一致が生じることがある。この不一致を統計上の不突合といい、勘定体系のバランスを図るために表章される。

（4）その他

① 在庫品評価調整

県民経済計算においては、発生主義の原則が採られており、在庫品増加は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされている。しかし、入手可能な在庫関係データは企業会計に基づくものであり、後入先出法や先入先出法等企業会計上認められている様々な在庫評価法で評価されている。したがって、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額には、期首と期末の評価価格の差による分（一種のキャピタル・ゲインあるいはロス）も含まれている。この評価価格の差による分を除くための調整が在庫品評価調整である。

② 帰属計算

帰属計算とは、県民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に

際して、実際には市場でその対価の支払いが行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。代表的な例として不動産業の帰属家賃等がある。

③ インプリシット・デフレーター

異なる時点の価値額を名目額（時価表示）で比較すると、その間の価格変動も含まれたものとして計測される。そこで、価格変動を除去した実質的な価値額を求めるために、ある特定の基準年次の価格を標準価格として設定し、各年次の価値額をその基準年次価格で評価するという不変価格表示方式が採られる。すなわち、各構成項目をそれに見合った物価指数で実質化し、その積上げにより、実質化された総額を求めるという方法である。この場合の物価指数をデフレーターと呼ぶ。また、総額についてのデフレーターは、実質総額が求められたのち、それによって名目総額を除することによって求めることとなり、このような事後的に求められるデフレーターを、インプリシット・デフレーターと呼ぶ。

④ 連鎖方式と固定基準年方式

実質化の方法として、固定基準年方式と連鎖方式がある。

固定基準年方式は、デフレターの計算においてはパーシェ型（比較年のウェイト構成で計算）を用いており、相対価格の変化が大きい場合、経年変化するにつれて「指数バイアス」がかかることが知られている。

一方、連鎖方式は、実質化の指数計算において、参照年（デフレーター＝100となる年）を出発点、前年を基準年とし、それらを毎年積み重ねて接続する方法であり、毎年基準改定しているのと同じこととなるため、固定基準年方式で生じていた「指数バイアス」が解消され、実質化において常に最新のウェイト構造が反映されることとなる。

県民経済計算では、従来、固定基準年方式により実質化してきたが、平成16年度推計から県内総生産（生産側）に、また、平成27年度推計から県内総生産（支出側）にも、連鎖方式による実質化を導入した。

なお、連鎖方式では、実質値における「加法整合性」が成立しない。すなわち、固定基準年方式の場合、実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致する（「加法整合性」が成立する）が、連鎖方式では一致しない。このため、県民経済計算では「開差」の欄を設けることで加法整合性の欠如を示している。

⑤ 一人当たり県民所得

一人当たり県民所得は分配所得総額を県の総人口で除したもので、経済水準を県民ベースで表す指標のひとつである。分配所得には、雇用者報酬のほかに、財産所得や企業所得を含み、さらに、総人口には生産活動に従事していない子供等も含まれている。したがって、県民経済計算で推計する一人当たり県民所得は、通常イメージされている個人の年収額とは異なるものである。

⑥ 総人口

各年10月1日現在の総務省推計人口による。ただし、国勢調査年はそれによる。

4 県民経済計算の推計方法

(1) 生産系列

① 県内総生産（生産側）

部門名	推計方法	使用資料名
序	県内総生産は、産出額、中間投入額をそれぞれ推計し、(産出額－中間投入額)により求める。	
1. 農業	1. 産出額 (1) 農業 「農業所得統計」産出額＋R&D産出額＋自社開発ソフトウェア産出額 (2) 農業サービス業 全国産出額×従業者数の対全国比 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	生産農業所得統計 内閣府資料、経済センサス-基礎調査 内閣府資料
2. 林業	1. 産出額 (1) 育林業 生産額×(民有林林野面積／全林野面積) (2) 素材生産業 「木材生産」産出額×(民有林林野面積／全林野面積)＋「薪炭生産」産出額＋「栽培きのこ類生産」産出額＋「林野副産物採取」産出額＋狩猟業産出額 ・企業内研究開発の R&D 産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を加算	林業産出額、農林業センサス、 林産産出額、農林業センサス、照会
3. 水産業	2. 中間投入額 産出額×中間投入比率 1. 産出額 (1) 海面漁業・海面養殖業 海面漁業は経営体階層別、海面養殖業は養殖種類別の産出額 (2) 内水面漁業・内水面養殖業 漁業種類別に推計 (3) 漁家自家加工 水産加工業の生産額のうち漁家の自家加工分を推計する。 ・企業内研究開発の R&D 産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を加算	県産業連関表 漁業算出額 照会 水産加工統計調査、内閣府資料
	2. 中間投入額 産出額×中間投入比率＋FISIM消費額 中間投入比率＝漁家1戸当たりの漁業支出＋公課諸負担／漁家収入	漁業経営統計調査、内閣府資料

部門名	推計方法	使用資料名
4. 鉱業	<p>1. 産出額</p> <p>(1) 鉱業一般 品目別生産量×単価</p> <p>(2) 砂利採取業及び採石業 砂利採取量×建設現場渡し価格</p> <p>(3) 碎石業 工業統計の「碎石製造業」 (製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増)×年度転換比率</p> <p>・企業内研究開発の R&D 産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を加算</p> <p>2. 中間投入額 産出額×中間投入比率＋FISIM 消費額＋政府手数料</p>	<p>照会、県鉱工業生産指数</p> <p>照会、企業物価指数</p> <p>工業統計調査、県鉱工業生産指数、製造業部門別産出物価指数</p> <p>簡易延長産業連関表、内閣府資料</p>
5. 製造業	<p>1. 産出額 (販売電力収入を除く製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増)×年度転換比率＋R&D 産出額及び自社開発ソフトウェア産出額</p> <p>2. 中間投入額 (原材料使用額等－製造等に関連した外注費－転売商品の仕入額)×年度転換比率＋政府手数料＋間接費＋FISIM 消費額</p>	<p>工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査、県鉱工業生産指数、製造業部門別産出物価指数</p> <p>工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査、県鉱工業生産指数、製造業部門別投入物価指数、内閣府資料</p>
6. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	<p>1. 産出額</p> <p>(1) 電気業 県発電部門産出額＋県送配電部門産出額 ※県発電部門産出額＝全国発電部門産出額×県送配電金額／各県発電金額の全国合計 ※県送配電部門産出額＝全国送配電部門産出額×県消費電力金額／各県消費電力金額の全国合計</p> <p>(2) ガス・熱供給業 営業収入</p> <p>(3) 水道業 営業収入－受託工事収益－受水費</p> <p>(4) 廃棄物処理業 全国産出額×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比</p> <p>・企業内研究開発の R&D 産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を上記 (2)、(3) に加算</p>	<p>電力調査統計、決算資料、照会、内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>照会</p> <p>市町村財政概要、県企業局公営企業会計決算書 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p>

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
7. 建設業	<p>2. 中間投入額</p> <p>(1) 電気業 県発電部門中間投入額+県送配電部門中間投入額 ※県発電部門中間投入額=県発電部門産出額×該当電力会社の発電部門中間投入比率 ※県送配電部門中間投入額=県送配電部門産出額×該当電力会社の送配電部門中間投入比率</p> <p>(2) ガス・熱供給業 ①各資料より直接推計 ②産出額×中間投入比率</p> <p>(3) 水道業 各資料より直接推計</p> <p>(4) 廃棄物処理業 産出額×中間投入比率</p> <p>※(政府) 下水道、(政府) 廃棄物 →「19. 非市場生産者(政府)」参照</p> <p>1. 産出額</p> <p>(1) 建築・土木工事 建設投資推計額×出来高ベース工事高対全国比+R&D 産出額及び自社開発ソフトウェア産出額</p> <p>(2) 補修工事 建築・土木工事産出額×(「建築」の中の「建設補修」) / (「建築」-「建設補修」)</p> <p>2. 中間投入額 産出額×中間投入比</p>	<p>電力調査統計、決算資料、照会、内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>照会 県産業連関表</p> <p>県企業局公営企業会計決算書、市町村財政概要 内閣府資料</p> <p>建設投資見通し、建設総合統計</p> <p>建設工事施工統計調査 県産業連関表</p> <p>内閣府資料</p>
8. 卸業・小売業	<p>1. 産出額 全国産出額×産業別卸売(小売)業年間販売額等の対全国比</p> <p>2. 中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	<p>商業統計、商業動態統計、法人企業統計、個人企業経済調査 県産業連関表</p>
9. 運輸・郵便業	<p>1. 産出額</p> <p>(1) 鉄道業 ①JR旅客・・・各支社旅客取扱収入額 ②JR貨物・・・決算額×発送トン数の自県分の対全国比 ③鋼索、索道・・・県内営業所運賃収入額 ・企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を加算</p> <p>(2) 道路運送業 ①道路旅客業・・・県内分営業収入+R&D産出額+自社開発ソフトウェア産出額 ②道路貨物輸送業・・・全国産出額×年度転換比率×輸送トン数の対全国比</p>	<p>財政収支調査 決算書、貨物地域流動調査</p> <p>照会、鉄道輸送統計年報</p> <p>照会</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、交通関係統計資料集</p>

部門名	推計方法	使用資料名
	<p>(3) 水運業</p> <p>①外洋輸送業・・・全国産出額×年度転換比率×外国貿易貨物量（輸出）の自県分の対全国比</p> <p>②沿海・内水面輸送業・・・全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比</p> <p>③港湾運送業・・・全国産出額×年度転換比率×海上出入貨物量（輸移出+輸移入）の自県分の対全国比</p> <p>(4) 航空運輸業 全国産出額×年度転換比率×運送実績（人キロ）対全国比</p> <p>(5) その他の運輸業</p> <p>①貨物運送取扱・・・全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比</p> <p>②倉庫業・・・全国産出額×年度転換比率×普通倉庫の年度平均月末在庫量の自県分の対全国比</p> <p>③こん包業・・・全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比</p> <p>④道路輸送施設提供業</p> <p>(a) 高速自動車道及び一般有料道路 ・・・道路別料金収入×道路延長キロの自県分割合+R&D産出額+自社開発ソフトウェア産出額</p> <p>(b) 地方公共団体有料道路 ・・・料金収入+R&D産出額+自社開発ソフトウェア産出額</p> <p>(c) 路外駐車場 ・・・全国産出額×年度転換比率×駐車可能台数の自県分の対全国比</p> <p>⑤その他の水運附帯サービス ・・・全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比</p> <p>⑥航空施設管理（市場生産者）・その他の航空附帯サービス ・・・全国産出額×年度転換比率×航空運輸業の自県推計値分の対全国比率</p> <p>⑦旅行・その他の運輸附帯サービス ・・・全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比</p> <p>(6) 郵便業 全国産出額×年度転換比率×従業者数の自県分の対全国比</p> <p>2. 中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>※（政府）水運施設管理、（政府）航空施設管理 →「19. 非市場生産者（政府）」参照</p>	<p>内閣府資料、第3次産業活動指数、港湾統計</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、港湾統計</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、航空輸送統計</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、交通関連統計資料集</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報</p> <p>決算書</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、自動車駐車場年報</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査</p> <p>内閣府資料</p>

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
10. 宿泊・飲食サービス業	1. 産出額 $\text{産出額} \times \text{年度転換比率} \times (\text{従業者数} \times 1 \text{人あたり現金給与}) \text{の対全国比}$ 2. 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査 内閣府資料
11. 情報通信業	1. 産出額 (1) 電信・電話業 ① 電信・電話業（固定電気通信業、移動電気通信業） $\dots \text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{電話発信回数} \text{の対全国比}$ ② インターネット附随サービス $\text{産出額} \times \text{年度転換比率} \times (\text{従業者数} \times 1 \text{人あたり現金給与}) \text{の対全国比}$ (2) 放送業 ① 公共放送業 $(\text{受信料収入} + \text{選挙放送関係交付金}) + \text{各種放送受信契約数の自県分の対全国比} + \text{R\&D 産出額} + \text{自社開発ソフトウェア産出額}$ ② 民間放送業 $\text{放送収入} + \text{制作収入} + \text{番組販売収入} - \text{代理店手数料} + \text{R\&D 産出額} + \text{自社開発ソフトウェア産出額}$ ③ 有線放送業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times (\text{従業者数} \times 1 \text{人あたり現金給与}) \text{の対全国比}$ (3) 情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times (\text{従業者数} \times 1 \text{人あたり現金給与}) \text{の対全国比}$ 2. 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	内閣府資料、第3次産業活動指数、テレコムデータブック統計年報 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計 NHK年鑑 照会 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査 内閣府資料
12. 金融・保険業	1. 産出額 ○ 金融業 (1) 預金取扱機関 ア. FISIM 産出額 ① 民間預金取扱機関 $\text{FISIM 産出額(借り手)} = \text{国の推計値} \times \text{貸出金残高対全国比}$ $\text{FISIM 産出額(貸し手)} = \text{国の推計値} \times \text{預金残高対全国比}$ ② 公的預金取扱機関 $\text{FISIM 産出額(借り手)} = \text{国の推計値} \times \text{貸出金残高対全国比}$ $\text{FISIM 産出額(貸し手)} = \text{国の推計値} \times \text{預金残高対全国比}$	内閣府資料 決算資料 内閣府資料 決算資料

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
1 3. 不動産業	<p>イ. 受取手数料</p> <p>①民間預金取扱機関 国の計数×(貸出残高+預金残高)の対全国比</p> <p>②公的預金取扱機関 国の計数×貸出残高の対全国比</p> <p>(2) 日本銀行 国の計数×従業者数の対全国比</p> <p>(3) その他の金融機関 国の計数(受取手数料)×従業者数の対全国比</p> <p>○保険業</p> <p>(1) 生命保険 受取保険料+財産運用純益-支払保険金-準備金純増額</p> <p>(2) 年金基金(民間・公的) 全国値×加入者数の対全国比</p> <p>(3) 非生命保険</p> <p>①民間、公的 受取保険料+財産運用純益-支払保険金-準備金純増額</p> <p>②定型保証 受取保証料+財産運用純益-純債務肩代わり</p> <p>2. 中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	<p>内閣府資料 決算資料</p> <p>内閣府資料 決算資料</p> <p>内閣府資料、経済センサス 基礎調査</p> <p>内閣府資料、経済センサス 基礎調査</p> <p>内閣府資料</p> <p>内閣府資料</p> <p>内閣府資料、照会</p> <p>決算資料</p> <p>内閣府資料</p>
	<p>1. 産出額</p> <p>(1) 住宅賃貸業 家賃(支出系列で推計した額)+民泊総産出額のうち自県分の「住宅宿泊サービス支払額」+自社開発ソフトウェア産出額</p> <p>(2) 不動産仲介業、不動産賃貸業 全国産出額×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の自県分の対全国比</p> <p>2. 中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	<p>内閣府資料</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>内閣府資料</p>
1 4. 専門、科学技術、業務支援サービス業	<p>1. 産出額</p> <p>(1) 研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業 全国産出額×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比</p> <p>(2) 獣医業 全国産出額×獣医業従事者の対全国比</p> <p>2. 中間投入 産出額×中間投入比率</p> <p>※(政府)学術研究 →「19.非市場生産者(政府)」参照</p>	<p>内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>内閣府資料、獣医師の届出状況</p> <p>内閣府資料</p>

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
15. 公務	※（非営利）自然・人文科学研究機関 →「20. 非市場生産者（非営利）」参照 「19. 非市場生産者（政府）」参照	
16. 教育	1. 産出額 全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の自県分の対全国比 2. 中間投入 産出額×中間投入比率 ※（政府）教育 →「19. 非市場生産者（政府）」参照 ※（非営利）教育 →「20. 非市場生産者（非営利）」参照	内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査 内閣府資料
17. 保健衛生・社会事業	1. 産出額 （1）医療・保健 ①医療業 保険適用となる傷病治療費×（1+保険外診療比率）+R&D産出額+自社開発ソフトウェア産出額 ②保健衛生業、社会福祉業 全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の自県分の対全国比 （2）介護 介護給付・予防給付費用額（福祉用具購入費と住宅改修費を除く）+市町村特別給付費用額+自社開発ソフトウェア産出額 2. 中間投入 産出額×中間投入比率 ※（政府）保健衛生、社会福祉 →「19. 非市場生産者（政府）」参照 ※（非営利）社会福祉 →「20. 非市場生産者（非営利）」参照	国民医療費、基金年報、後期高齢者医療事業状況報告、経済センサス-活動調査、内閣府資料 第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査、内閣府資料 介護保険事業状況報告、内閣府資料 内閣府資料
18. その他サービス	1. 産出額 （1）自動車整備・機械修理業 ①自動車整備業 全国産出額×年度転換比率×自動車保有車両数の対全国比 ②機械修理業 全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比	内閣府資料、第3次産業活動指数、交通関連統計資料集 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査

部門名	推計方法	使用資料名
	<p>(2) 会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times (\text{従業者数} \times 1 \text{人当たり現金給与})$ の対全国比</p> <p>2. 中間投入 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$</p> <p>※ (政府) 社会教育 → 「19. 非市場生産者 (政府)」 参照</p> <p>※ (非営利) 社会教育、(非営利) その他 → 「20. 非市場生産者 (非営利)」 参照</p>	<p>内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>内閣府資料</p>
19. 非市場生産者 (政府)	<p>1. 産出額 $\text{雇用人報酬} + \text{中間投入} + \text{固定資本減耗} + \text{生産・輸出品に課される税}$</p> <p>2. 中間投入 $\text{決算書の中間投入額} \times \text{F I S M消費額} - \text{ソフトウェア投資額}$</p>	<p>財政収支調査、地方財政状況調査、市町村財政概要</p> <p>内閣府資料</p>
20. 非市場生産者 (非営利)	<p>1. 産出額 $\text{全国産出額} \times (\text{従業者数} \times 1 \text{人当たり現金給与})$ の対全国比</p> <p>2. 中間投入 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$</p>	<p>内閣府資料、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>内閣府資料</p>
21. その他	<p>1. 企業内研究開発の R&D 産出額 $\text{全国の経済活動別 R\&D 産出額} \times \text{経済活動別「研究者・技術者」数の対全国比}$</p> <p>2. 自社開発ソフトウェア産出額 $\text{全国の経済活動別自社開発ソフトウェア産出額} \times \text{産出額 (自社開発ソフトウェアを除く) の対全国比}$</p>	<p>内閣府資料、国勢調査</p> <p>内閣府資料</p>

②県内総生産勘定（生産側と支出側）

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
1. 固定資本減耗	1. 農業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	2. 林業 産出額×固定資本減耗比率	県産業連関表
	3. 水産業 産出額×固定資本減耗比率	県産業連関表
	4. 鉱業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	5. 製造業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	6. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業 産出額×固定資本減耗比率	県産業連関表
	(2) ガス・水道・廃棄物処理業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	7. 建設業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	8. 卸売・小売業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	9. 運輸・郵便業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	10. 宿泊・飲食サービス業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	11. 情報通信業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	12. 金融・保険業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	13. 不動産業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	14. 専門・科学技術、業務支援サービス業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	15. 公務 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
16. 教育 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料	

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
2. 生産・輸入品にかされる税	17. 保健衛生・社会事業 産出額×固定資本減耗比率 18. その他のサービス 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料 内閣府資料
	1. 生産・輸入品に課される税 国税、県税、市町村税のうち生産・輸入品に課される税の収入済額を計上 2. 税外負担 (1) 国関係 国立学校用途指定寄付金受入の1/2、 自動車検査登録印紙収入 (2) 県関係 発電水利使用料 (3) 市町村関係 国有提供施設等所在市町村助成交付金 3. 産業配分 生産・輸入品に課される税（税外負担を含む）の産業別配分は、直接に税を支払った産業の生産・輸入品に課される税として計上することを原則とするが、負担産業が明らかでないものは按分指標を用いて配分する。 (1) 負担産業が明らかなもの ア. 鉱業：鉱区税、鉱産税 イ. 製造業：酒税、揮発油税 ウ. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ：発電水利使用料、電源開発促進税 エ. 卸売・小売業：石油ガス税、軽油引取税、たばこ税 オ. 運輸・郵便業：航空機燃料税、とん税 カ. 宿泊・飲食サービス業：入湯税 キ. その他のサービス業：ゴルフ場利用税 (2) 全産業に配分したもの ア. 不動産関係税 不動産取得税、純固定資産税、特別土地保有税、都市計画税 イ. 自動車関係税 自動車重量税、自動車税、自動車取得税、軽自動車税 ウ. 事業所税 エ. 印紙収入 オ. 消費税 (3) 輸入品に課される税・関税 国の当該計数×経済活動別県内総生産の対全国比	熊本国税局統計 大分県税務統計 市町村財政概要 財政収支調査 照会 地方財政状況調査 地方財政状況調査 国税庁統計年報 熊本国税局統計 大分県税務統計書 市町村財政概要 地方財政状況調査 有価証券報告書 財政収支調査 国税庁統計年報 熊本国税局統計 大分県税務統計書 市町村財政概要 財政収支調査 照会 内閣府資料
3. (控除) 補助金	地方財政状況調査（県、市町村）の「補助費等」から、農林水産業分についてはそのまま各付けし、	地方財政状況調査 内閣府資料、照会

	<p>その他の産業については国の補助金の構成比を参考に産業各付けする。</p>	
--	---	--

部 門 名	推 計 方 法	使用資料名
	2. 役員報酬（給与・賞与） 経済活動別一人あたり役員給与・賞与×役員数 役員数＝国勢調査役員数×二重雇用比率 3. 議員歳費等 国は照会資料 県・市町村は決算書 4. 現物給与 現金給与総額×現物給与比率 5. 給与住宅差額家賃 [市中平均家賃（1㎡当たり）－給与住宅家賃（1㎡当たり）] ×給与住宅床面積×12か月	「毎月勤労統計調査」 「国勢調査」 内閣府資料 「財政収支調査」 内閣府資料 「住宅・土地統計調査」
②雇主の現実社会負担	1. 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 年金、労働保険、共済組合、健康保険、児童手当及び子ども手当、社会保障基金、介護保険 2. 社会保険制度に係る雇主の現実社会負担 確定給付型企業年金、退職一時金（民間分等）、確定拠出型企業年金	各機関年報等 照会 「財政収支調査」
③雇主の帰属社会負担	1. 雇主の帰属年金負担 2. 雇主の帰属非年金負担 ①退職一時金（政府分等） ②公務災害補償費 ③その他	内閣府資料 「財政収支調査」 「地方財政状況調査」 内閣府資料
2. 財産所得（受取）		
①地方政府等	利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得、賃貸料	「財政収支調査」、内閣府資料、歳入歳出決算書、共済組合等事業年報
②対家計民間非営利団体	利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得、賃貸料 国の計数×対家計民間非営利団体従業者数対全国比	「経済センサス基礎調査」 内閣府資料
③家計	1. 利子 (1) 預金利子 ア. 一般預金利子 金融機関別支払預金利子（国）×一般預金個人分残高の対全国比 イ. 社内預金利子 社内預金額×利率（国） (2) 有価証券利子 国債、地方債、公社・公団・公庫債、事業債及び金融債 全国支払利子×一般預金残高の対全国個人分割合 (3) 信託利子 信託勘定（全国銀行）利子の家計分（全国）×一般預金個人分残高の対全国比	照会 内閣府資料 「日本銀行統計」 照会 内閣府資料 「日本銀行統計」 内閣府資料 「日本銀行統計」

部 門 名	推 計 方 法	使用資料名
<p>(支払)</p> <p>①地方政府等</p> <p>②対家計民間 非営利団体</p> <p>③家計</p> <p>支払・受取利 子に関するFIS IM調整</p>	<p>2. 法人企業の分配所得 国の計数×配当所得(申告種類別表)の対全国比</p> <p>3. その他の投資所得</p> <p>(1) 保険契約者に帰属する投資所得 生命保険、非生命保険、年金基金について 国の計数×保有契約高・預貯金残高・保険金・ 加入者数等の対全国比</p> <p>(2) 年金受給権に係る投資所得 国の計数×厚生年金保険保険料収納済み額の対全国比</p> <p>(3) 投資信託投資者に帰属する投資所得 国の計数×預金残高対全国比×家計分割合</p> <p>4. 賃貸料 土地 県の家計支払賃貸料×国の家計受取賃貸料 ÷国の家計支払賃貸料</p> <p>決算書により利子、賃貸料を求める。</p> <p>利子、賃貸料 国の計数×対家計民間非営利団体従業者数対全国比</p> <p>消費者負債利子</p> <p>(1) 金融機関の利子 国の計数×負債現在高対全国比</p> <p>(2) 共済組合等</p> <p>FISIM調整前の支払・受取利子を制度部門別に統合し、制度部門別のFISIM消費額を加減算して、FISIM調整後の支払・受取利子を推計する。</p>	<p>内閣府資料 「国税庁統計年報」</p> <p>内閣府資料 「国税庁統計年報」 内閣府資料 「生命保険事業概況」 「国勢調査」</p> <p>国民経済計算年報 「厚生年金保険事業年報」</p> <p>国民経済計算年報 「日本銀行統計」</p> <p>「住宅・土地統計調査報告」 「農林業センサス」 「家計調査」 「全国家計構造調査」</p> <p>「財政収支調査」 歳入歳出決算書</p> <p>「経済センサス基礎調査」</p> <p>内閣府資料 「全国家計構造調査」 照会</p> <p>内閣府資料</p>

部 門 名	推 計 方 法	使用資料名
<p>3. 企業所得</p> <p>①民間法人企業所得</p> <p>②公的企業所得</p> <p>③個人企業所得</p>	<p>企業所得は、営業余剰に財産所得の受取を加算、支払を控除して求める。すなわち、企業会計上の経常利益にほぼ相当する概念である。</p> <p>1. 非金融法人企業 (生産系列で経済活動別に推計した営業余剰・混合所得－【民間金融機関分＋公的企業分＋個人企業分】の営業余剰・混合所得) に財産所得の受取を加算、支払を控除して求める。</p> <p>2. 金融機関 金融・保険業の営業余剰を公的・民間に分割し、民間分について財産所得の受取を加算、支払を控除して求める。</p> <p>1. 非金融法人企業 決算資料、国の計数等から推計</p> <p>2. 金融機関 金融・保険業の営業余剰を公的・民間に分割し、公的分について財産所得の受取を加算、支払を控除して求める。</p> <p>1. 農林水産業 農林水産業（個人）営業余剰－支払財産所得</p> <p>2. その他産業 その他産業営業余剰－支払財産所得</p> <p>3. 持家 持家営業余剰－支払財産所得</p> <p>(注) 個人企業の受取財産所得はすべて家計の受取とみなし、加算しない。</p>	<p>生産参照 内閣府資料</p> <p>照会 内閣府資料</p> <p>照会 内閣府資料</p> <p>内閣府資料</p> <p>内閣府資料 「国勢調査」</p> <p>支出参照 内閣府資料</p>

②制度部門別所得支出勘定

部 門 名	推 計 方 法	使用資料名
<p>1. 雇用者報酬</p> <p>2. 営業余剰・混合所得</p>	<p>1. 雇用者報酬（県内市場における） 民ベースで推計された経済活動別雇用者報酬を内ベースに転換して求める。</p> <p>2. 県外からの雇用者報酬（純） 民ベース雇用者報酬－内ベース雇用者報酬</p> <p>1. 非金融法人企業 生産系列の営業余剰・混合所得の総計－（民間金融機関分＋個人企業分）の営業余剰・混合所得</p> <p>2. 金融機関 生産系列の金融・保険業の営業余剰</p> <p>3. 家計（個人企業）</p> <p>（1）農林水産業 生産系列の農林水産業営業余剰－法人企業（農林水）営業余剰</p> <p>（2）その他の産業 （国の産業別1企業当たり本業混合所得×対全国格差） ×（個人企業数＋（兼業比率（国）×個人企業数））</p> <p>（3）持家 支出系列持家家賃総額×営業余剰比率（国）</p>	<p>分配を参照 「国勢調査」 通勤通学地編</p> <p>「大分県税務統計」 「熊本国税局統計」</p> <p>内閣府資料 「国勢調査」</p> <p>支出参照 内閣府資料</p>
<p>2. 受取財産所得</p>	<p>1. 非金融法人企業 利子、法人企業の分配所得、賃貸料とも営業余剰に対する国の受取財産所得の比率を使用</p> <p>2. 金融機関 決算書、照会によるものと（機関ごとの国計数×預金残高の全国比）により推計</p> <p>3. 一般政府、対家計民間非営利団体、家計</p>	<p>内閣府資料</p> <p>生産を参照 内閣府資料 分配を参照</p>
<p>4. 支払財産所得</p>	<p>1. 非金融法人企業 利子、法人企業の分配所得、賃貸料とも営業余剰に対する国の支払財産所得の比率を使用</p> <p>2. 金融機関 受取財産所得と同様</p> <p>3. 一般政府、対家計民間非営利団体</p> <p>4. 家計（個人企業）</p> <p>（1）消費者負債利子</p> <p>（2）その他の利子 ア. 農林水産業、その他産業 国の計数×分割比率 イ. 持家 国の計数×住宅・土地の負債現在高対全国比</p> <p>（3）支払賃貸料 農業地代等の土地賃貸料</p>	<p>内閣府資料</p> <p>生産を参照 内閣府資料 分配を参照</p> <p>分配を参照</p> <p>内閣府資料 「国勢調査」 内閣府資料 「全国家計構造調査」</p> <p>分配を参照</p>

部 門 名	推 計 方 法	使用資料名
5. 所得・富等に課される経常税	1. 受取 該当項目の県内徴収額を一般政府に計上する。 2. 支払 非金融法人企業、金融機関、家計に計上する。 法人税は、全国分支払額×法人事業税の全国比	「熊本国税局統計」 「地方財政状況調査」 「大分県税務統計」
6. 社会負担	(1) 現実社会負担 ア 社会保障基金によるもの イ その他の社会保険制度によるもの (2) 帰属社会負担 ア 雇主の帰属年金負担 イ 雇主の帰属非年金負担 (3) 家計の追加社会負担 (4) 年金制度の手数料(控除項目)	各事業年報 国民経済計算年報 照会 内閣府資料 厚生年金保険事業年報 歳入歳出決算書
7. 現物社会移転以外の社会給付	(1) 現金による社会保障給付 (2) その他の社会保険年金給付 (3) その他の社会保険非年金給付 (4) 社会扶助給付 生活保護費、恩給等	各事業年報 国民経済計算年報 照会 内閣府資料 歳入歳出決算書
8. その他の経常移転	1. 非生命保険金 各機関ごとに支払非生命保険金を求める。 (1) 非生命保険金 ア. 火災 国の計数×支払保険金の対全国比 イ. 自動車 自動車保険・都道府県別・担保種目別統計表の支払保険金 ウ. 自賠償 自動車損害賠償責任保険府県別統計表の支払保険金 エ. その他 全国値(火災+自動車+自賠償)×対全国比 (2) その他 農業共済、漁業共済、火災共済、交通災害共済事業会計等 2. 非生命保険純保険料 保険料－帰属サービスで定義される。 3. 一般政府内の経常移転 (1) 地方政府(県、市町村)及び地方社会保障基金の相互間の経常移転 (2) 中央政府、全国社会保障基金との経常移転 (3) 県外の一般政府(県・市町村、地方社会保障基金)との経常移転	内閣府資料 火災保険統計 内閣府資料 自動車保険統計 内閣府資料 照会 歳入歳出決算書

部 門 名	推 計 方 法	使用資料名
	<p>4. 他に分類されない経常移転</p> <p>(1) その他の経常移転</p> <p>① 対家計民間非営利団体への経常移転 受取：国の計数×対家計民間非営利団体の従業者数の 対全国比 支払：一般政府は財政収支・決算書より、企業は寄付金 家計は信仰・祭祀費負担等</p> <p>② 対家計民間非営利団体以外への経常移転 ア 家計間の仕送り金</p> <p>イ 地方政府 受取：用途指定寄付金等 支払：失業対策費等</p> <p>(2) 罰金(延滞金、加算金等含む) 該当項目を集計する。</p>	<p>内閣府資料 「経済センサス基礎調査」 家計調査 「全国家計構造調査」</p> <p>「全国家計構造調査」 「家計調査」 「学校基本調査」</p> <p>「地方財政状況調査」 「財政収支調査」</p> <p>「地方財政状況調査」</p>
9. 最終消費 支出	<p>家計最終消費支出、対家計民間非営利団体最終消費支出および政府等最終消費支出は、支出系列で推計される。</p>	
10. 年金受給 権の変動 調整	<p>雇主の現実年金負担＋雇主の帰属年金負担 ＋家計の現実年金負担＋家計の追加社会負担 －年金制度の手数料－その他の社会保険年金給付</p>	
11. 貯蓄	<p>制度部門別受取合計－制度部門別支払合計</p>	

(3) 支出系列

① 県内総生産（支出側）

部門名	推 計 方 法	使用資料名
<p>1. 民間最終消費支出 ① 家計最終消費支出</p> <p>② 対家計民間非営利団体最終消費支出</p>	<p>1. 全国家計構造調査による最終消費支出額の推計</p> <p>(1) 1世帯当たり消費支出額の推計 全国家計構造調査の品目別消費支出額を13目的分類別に集計 ○2人以上世帯、単身世帯別に推計 ○大分県分、全県分を推計</p> <p>(2) 世帯数の推計 国勢調査から2人以上世帯、単身世帯別に世帯数を推計 ○国政調査の調査年次以外は住民基本台帳人口、世帯数により推計 ○大分県分、全県分を推計</p> <p>(3) 県及び全県の消費支出額 1世帯当たり消費支出額合計×世帯数 + ※直接推計項目</p> <p>2. 国値分割による県の消費支出額の推計 国の13目的分類別消費支出額×県と全県の消費支出額割合</p> <p>[※直接推計項目] 全国家計構造調査では補足されていないJ S N A独自の概念による推計項目、及び「全国家計構造調査」では的確に把握していないと考えられる推計項目について推計</p> <p>(1) 生命保険サービス (2) 年金基金サービス (3) 証券手数料 (4) F I S I M消費額 (5) 家賃（持ち家の帰属家賃を含む） 住宅総床面積×単価（1㎡当たり家賃） ○借家の支払家賃、持ち家の帰属家賃及び給与住宅差額家賃別に推計 (6) 非生命保険のサービス料 損害保険産出額（生産系列）×家計分割（分配系列） (7) 自動車購入額 新車登録台数（家計分）×平均単価 (8) 医療費（自己負担分） (9) 介護費（自己負担分）</p> <p>国の当該計数×対家計民間非営利サービス生産者産出額の対全国比（生産系列）</p>	<p>「全国家計構造調査」 （全国消費実態調査）</p> <p>「国勢調査」 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」</p> <p>「国民経済計算」</p> <p>生産系列で推計 生産系列で推計 内閣府資料 分配系列で推計 「住宅・土地統計調査」 「建築着工統計調査」 「消費者物価指数」</p> <p>内閣府資料</p> <p>生産系列で推計 生産系列で推計</p> <p>内閣府資料</p>

部門名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
2. 地方政府等最終消費支出	<p>非市場生産者（政府）部門の産出額－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成（R & D）＋現物社会移転（市場産出の購入） （中央政府等最終消費支出とならないものに限る）</p> <p>1. 自己勘定総固定資本形成（R & D） 国の「一般政府」のR & D×非市場生産者（政府）の産出額の対全国比</p> <p>2. 現物社会移転（市場産出の購入） （1）医療費のうち社会保障基金からの給付分 （2）介護費のうち社会保障基金からの給付分 （3）その他 ○教科書購入費 ○戦傷病者等無賃乗車船等負担金</p>	<p>非市場生産者（政府）の産出額、財貨・サービスの販売額は生産系列で推計</p> <p>「国民経済計算」</p> <p>分配系列で推計 分配系列で推計</p> <p>分配系列で推計 分配系列で推計</p>
3. 県内総資本形成 ①総固定資本形成	<p>1. 民間 （1）住宅 住宅投資総額（グロス表示） －公的住宅（グロス表示） （2）企業設備 ア. 製造業 有形固定資産投資総額＋コンピュータ・ソフトウェア及びR & D投資額 ○コンピュータ・ソフトウェア及びR & D投資額：県の固定資産×国の製造業の固定資産に占める「コンピュータ・ソフトウェア及びR & D」の比率 イ. 製造業以外 県の総生産額（製造業を除く）×国の総生産額に対する民間企業設備（製造業を除く）の比率</p> <p>2. 公的 （1）住宅 住宅建設費－（用地補償費＋維持補修費） （2）企業設備 固定資産増加額＋R & D投資額 ○R & D投資額：固定資産増加額×国の公的企業設備におけるR & D投資額比率 （3）一般政府 普通会計、非企業会計から、それぞれ建設関係項目を集計し、コンピュータ・ソフトウェア及びR & D投資額を加算 ○コンピュータ・ソフトウェア及びR & D投資額：建設関係項目集計値×国の一般政府の総固定資本形成におけるコンピュータ・ソフトウェア及びR & D投資額比率</p>	<p>「地方財政状況調査」 「建設総合統計年度報」</p> <p>「工業統計調査」</p> <p>「国民経済計算」</p> <p>「国民経済計算」</p> <p>国関係 照会 県関係 各決算書 地方財政状況調査 市町村関係 市町村財政概要 地方財政状況調査 「国民経済計算」</p>

5 経済活動別分類（SNA産業分類）と日本標準産業分類の対応表

経済活動別分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
(1) 農林水産業 01 農業 02 林業 03 水産業	01 農業 (0113野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」 →林業) (014園芸サービス業→その他のサービス) 02 林業 0113 野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
(2) 鉱業 04 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
(3) 製造業 05 食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・紙加工品 08 化学 09 石油・石炭製品 10 窯業・土石製品 11 一次金属 12 金属製品 13 はん用・生産用・業務用機械	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 →食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業

経済活動別分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
14 電子部品・デバイス 15 電気機械 16 情報・通信機器 17 輸送用機械 18 印刷業 19 その他の製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 20 電気業 21 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
(5) 建設業 22 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
(6) 卸売・小売 23 卸売業 24 小売業	50 各種商品卸売業 51 繊維・衣服等卸売業 52 飲食料品卸売業 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業 (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) 59 機械器具小売業 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋

経済活動別分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
(7) 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される 駐車場は除く) 791 旅行業
(8) 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
(9) 情報通信業業 27 通信・放送業 28 情報サービス・映像音声文字情報 制作業	37 通信業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット附随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
(10) 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 63 協同組織金融業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(6421質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
(11) 不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く) (6912土地賃貸業を除く) 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場(所有者の委託を受け て行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業

<p>経済活動別分類 (平成27年基準)</p>	<p>日本標準産業分類 (平成25年10月改定)</p>
<p>(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業</p>	<p>70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727著述・芸術家業→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス業(他に分類されないもの) (746写真業→その他のサービス) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業</p>
<p>(13) 公務 33 公務</p>	<p>97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体</p>
<p>(14) 教育 34 教育</p>	<p>7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス) (8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)</p>
<p>(15) 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業</p>	<p>6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)</p>
<p>(16) その他のサービス 36 その他のサービス</p>	<p>014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち 791 旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合(他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く) (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952 と畜場→食料品製造業)</p>

6 令和5年度（2023年度）の主な出来事

年月	県内	国内・海外
令和5年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・県知事選挙、佐藤樹一郎氏が初当選 ・広瀬知事退任 	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀、植田総裁による新体制が始動
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内初「18歳の成人式」、国東市で開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症5類移行
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・大分空港ソウル便復活 	<ul style="list-style-type: none"> ・藤井聡太7冠、最年少名人に ・夏の大手賞与昨年比3.91%増
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・九州北部豪雨 ・じゃらん宿泊旅行調査、総合満足度1位 	<ul style="list-style-type: none"> ・23年春闘賃上げ率3.58%、29年ぶり高水準
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・JR日田彦山線BRT「ひこぼしライン」開業 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国が日本への団体旅行解禁 ・中国が日本産の水産物輸入停止
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・県が生成AI利用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の予算要求額、過去最大114兆3,852億円
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ツール・ド・九州、福岡・熊本・大分で開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・イスラエルとハマスの紛争激化
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ終息後、初の車いすマラソン開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・トヨタ、世界累計生産台数3億台に到達
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイハツ全工場生産停止 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本製鉄、米USスチール買収の方針を発表
令和6年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・豊後高田市が「住みたい田舎ランキング」で4年連続4冠を達成 	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年の訪日客の観光消費額が、統計開始後初めて5兆円を突破した。
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイハツ九州大分工場 2か月ぶり生産再開 ・将棋の名人選、別府市で開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年の国内総生産（速報値）でドイツに抜かれ、日本は世界4位となった。 ・TSMC熊本第1工場開所
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・東九州道4車線化へ着工式 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ公費支援3月末で終了 ・日銀がマイナス金利解除、17年ぶりの利上げ

〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号

大分県企画振興部統計調査課統計分析班

電話 (097) 506-2446 (直通)

FAX (097) 506-1727

E-mail : a10800@pref.oita.lg.jp

大分県統計ポータルサイト : <https://www.pref.oita.jp/site/toukei/>

